

平成27年

長野県労働環境等実態調査結果
報告書

長野県産業労働部労働雇用課

目次

第1章 調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査対象.....	1
3. 主な調査事項.....	1
4. 調査期日.....	1
5. 回答状況.....	1
6. 調査方法.....	1
7. 主な用語等の解説.....	2
8. 留意事項.....	3
9. 回答事業所の属性.....	3
10. 標本誤差.....	4
第2章 調査結果.....	5
1. 事業所の労働者数.....	5
(1) 全従業員に占める正社員の割合.....	5
(2) 全従業員に占める女性社員の割合.....	5
(3) 全従業員に占める若年者の割合.....	6
(4) 若年労働者に占める非正規社員の割合.....	6
2. 人材の確保について.....	7
(1) 過去1年間における採用の充足状況.....	7
(2) 人材の不足感と将来的に不足する懸念の有無.....	8
(3) 人材の不足感と将来的に不足する懸念の要因.....	9
(4) 人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態.....	10
① 正社員・新規学卒者.....	11
② 正社員・中途採用者.....	12
③ 非正規社員・新規学卒者.....	13
④ 非正規社員・中途採用者.....	14
(5) 人材を確保するための項目.....	15
① 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動.....	15
② 企業のイメージアップ活動(ワークライフバランス等の取組み).....	16
③ 従業員の待遇・処遇の改善.....	17
3. 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集の方法.....	18
(1) 新規学卒者を採用するための方策.....	18
① 新規学卒者を採用するために実施している方策.....	18

② 新規学卒者を採用するために実施を検討中の方策	19
(2) 中途採用者を採用するための方策	21
① 中途採用者を採用するために実施している方策	21
② 中途採用者を採用するために実施を検討中の方策	22
4. ワークライフバランス施策の取組み	23
(1) ワークライフバランス施策の取組み状況	23
(2) ワークライフバランスの取組み方策	25
① ワークライフバランスの取組みとして実施している方策	25
② ワークライフバランスの取組みとして実施を検討中の方策	26
③ ワークライフバランスの取組みとして未実施及び実施意向のない方策	27
(3) ワークライフバランスに取組む上での問題点	28
(4) ワークライフバランスに取組む上で重要なこと	29
(5) 厚生労働省と県で取組む制度について	30
① くるみんマーク認定の認知度	30
② 両立支援等助成金の認知度	31
③ 社員の子育て応援宣言！の認知度	32
5. 従業員の待遇・処遇の改善	33
(1) 従業員の待遇・処遇の改善の取組み状況	33
① 従業員の待遇・処遇の改善として実施している取組み	33
② 従業員の待遇・処遇の改善として実施を検討中の取組み	34
③ 従業員の待遇・処遇の改善として未実施及び実施意向のない取組み	35
6. 事業所における非正規社員の状況	36
(1) 非正規社員を活用している理由	36
(2) 非正規社員の正社員化について	37
(3) 非正規社員を正社員とする登用(転換)制度または事例の有無	38
(4) 非正規社員を正社員に登用(転換)した実績のある事業所数および実績人数	39
7. 多様な働き方の制度について	40
(1) 多様な働き方の制度の有無	40
(2) 多様な働き方の制度の利用実績のある事業所数および延べ人数	41
第3章 付属統計表	42
第4章 調査票	79

第 1 章 調査の概要

1. 調査の目的

県内民営事業所における人材の不足感及び人材を確保するために整備している労働環境等の実態を把握し、労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

(1) 調査対象地域 県内全域

(2) 調査対象産業

建設業/製造業/情報通信業/運輸業，郵便業/卸売業，小売業/金融業，保険業/
不動産業，物品賃貸業/学術研究，専門・技術サービス業/宿泊業，飲食サービス業
/生活関連サービス業，娯楽業/教育，学習支援業/医療，福祉/サービス業（他に分類
されないもの）

(3) 調査対象事業所

上記（1）（2）に属し、常用労働者 10 人以上を雇用する民営事業所を、産業別、
事業規模別に層化し、経済センサスより無作為に抽出した 3,000 事業所（ただし対
象は本店のみ）

3. 主な調査事項

(1) 事業所の概要

(2) 事業所の労働者数

(3) 人材の確保について

(4) 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集の方法

(5) ワークライフバランス施策の取組み

(6) 従業員の待遇・処遇の改善

(7) 事業所における非正規社員の状況

(8) 多様な働き方の制度について

4. 調査期日

平成 27 年 4 月 1 日現在

ただし、人数について問う設問は、平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日まで、問 15
は平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までを対象としている。

5. 回答状況

回答事業所数 1,281 事業所（回収率 42.7%）

6. 調査方法

郵送アンケート調査

7. 主な用語等の解説

(1) 常用労働者

雇用期間の定めのない者、1か月を超える期間を定めて雇用されている者、臨時・日雇・パートタイマーであっても平成27年2月・3月にそれぞれ18日以上雇用された者、役員や家族であっても正社員と変わりなく勤務する者等を言う。

(2) 正社員

常用労働者のうち、一般に正規社員・正職員などと呼ばれている者を言う。

(3) 非正規社員

常用労働者のうち、正社員以外の労働者で、「嘱託・契約社員」「パートタイム労働者」「アルバイト」またはそれに近い名称と呼ばれている者を言う。

(4) 新規学卒者

新規学卒者採用枠で採用された者を言う。(学生アルバイト等在学中の者は除く)

(5) 短時間正社員制度

フルタイム正社員と比較して1週間の所定労働時間が短い正規型の社員であって、以下の2点にいずれも該当する社員を言う。(育児・介護休業法により義務付けられている、短時間勤務制度とは異なる。)

①期間の定めのない労働契約(無期労働契約)を締結している。

②時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等である。

(6) サテライトオフィス

自社の本拠で行う業務と同等の仕事ができるように情報通信設備を整えたオフィスを、勤務者の自宅に近い場所に立地させることを言う。

(7) ワークライフバランス

「仕事と生活の調和」のこと。国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できる状態のことを言う。

(8) くるみんマーク認定

次世代育成支援対策推進法に基づき、次世代育成支援対策に関する行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、労働者の育児休業の取得状況や働き方の見直しに資する多様な労働条件を整備するなど、一定の基準を満たした企業に対し、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣(都道府県労働局長へ委任)から与えられる認定制度のことを言う。

(9) 両立支援等助成金

従業員の職業生活と家庭生活の両立支援や女性の活躍推進に取り組む、事業主等に対して支給する助成金のことで、次の4種類がある。(平成26年度現在)

①事業所内保育施設設置・運営等支援等助成金

②子育て期短時間勤務支援助成金

③中小企業両立支援助成金

④ポジティブ・アクション能力アップ助成金

(10) 社員の子育て応援宣言!

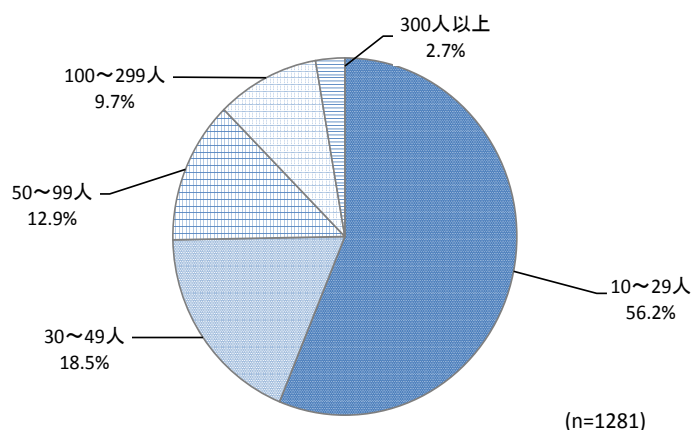
企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と子育ての両立ができるような、「働きやすい職場環境づくり」の取り組みを宣言してもらう制度のことを言う。長野県では、取り組みを宣言した企業・事業所を登録し、登録証を交付している。

8. 留意事項

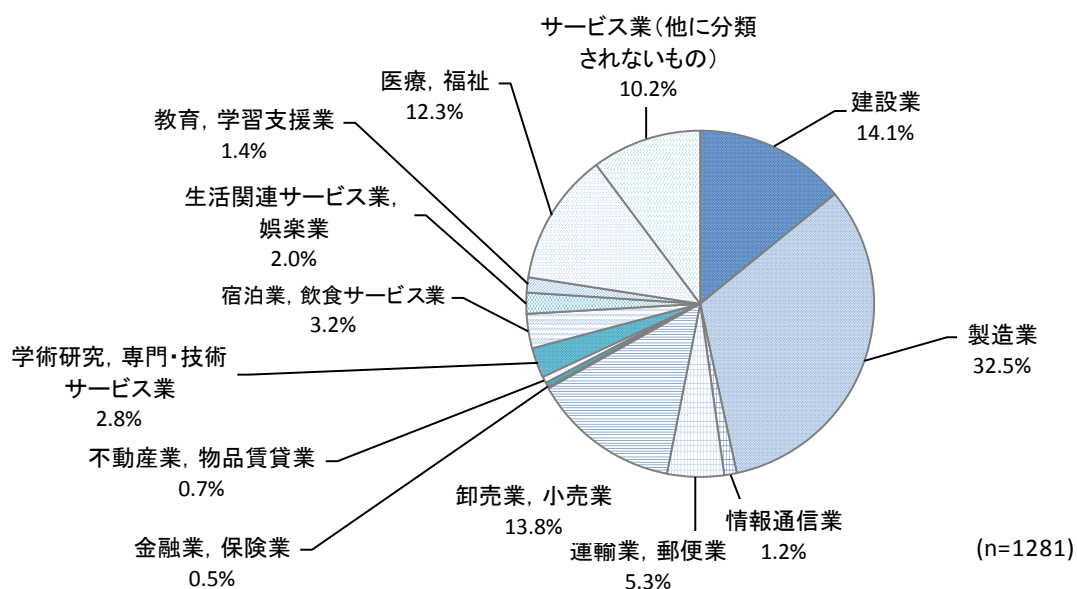
- (1) 図表中の「n」とは、回答総数を表す
- (2) 構成比の合計は小数点第2位を四捨五入したため、100.0%にならない場合がある。
- (3) 一部の集計結果は、未回答を含まない母数で実施したものである。
- (4) 複数回答のクロス集計表は、最多項目を黒色（白字）に、2番目に多い項目を灰色（黒字）としている
- (5) 「-」は該当のないものを表す
- (6) 回答数が10件以下の区分については、本文中では触れていない。回答数が少ない区分の結果については、回答の構成比が高くなる傾向があるため、利用には注意を要する

9. 回答事業所の属性

《規模別》



《産業別》



(上段は件数、下段は%)

		規模						
		10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	小計	
調査事業所計		720 56.2	237 18.5	165 12.9	124 9.7	35 2.7	1281 100.0	
産業	建設業	140 77.3	22 12.2	11 6.1	7 3.9	1 0.6	181 100.0	
	製造業	213 51.2	88 21.2	46 11.1	54 13.0	15 3.6	416 100.0	
	情報通信業	6 40.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	15 100.0	
	運輸業, 郵便業	33 48.5	15 22.1	13 19.1	6 8.8	1 1.5	68 100.0	
	卸売業, 小売業	106 59.9	26 14.7	23 13.0	16 9.0	6 3.4	177 100.0	
	金融業, 保険業	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	6 100.0	
	不動産業, 物品賃貸業	4 44.4	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	9 100.0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	29 80.6	5 13.9	1 2.8	1 2.8	0 0.0	36 100.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	26 63.4	7 17.1	8 19.5	0 0.0	0 0.0	41 100.0	
	生活関連サービス業, 娯楽業	14 56.0	5 20.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	25 100.0	
	教育, 学習支援業	12 66.7	2 11.1	3 16.7	1 5.6	0 0.0	18 100.0	
	医療, 福祉	68 43.0	31 19.6	32 20.3	21 13.3	6 3.8	158 100.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	68 51.9	29 22.1	16 12.2	14 10.7	4 3.1	131 100.0	
	労組	労働組合あり	16 13.3	25 20.8	26 21.7	32 26.7	21 17.5	120 100.0
		労働組合なし	620 59.2	196 18.7	126 12.0	91 8.7	14 1.3	1047 100.0

10. 標本誤差

本調査は層別抽出法により対象者を定めたもので、標本誤差は次式で近似される。

$$\varepsilon = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \frac{P(1-P)}{n}}$$

ε : 標本誤差

N : 母集団の大きさ

n : 標本の大きさ

P : 回答比率

母集団(N)を10人以上の常用労働者のいる長野県事業所(7,807件)、標本の大きさ(n)を回答事業所数(1,281件)とした場合において、各設問の回答比率を下記のように設定した場合の標本誤差は、1.53%~2.55%であると推定される。

回答比率	標本誤差
50%	2.55%
60%または40%	2.50%
70%または30%	2.34%
80%または20%	2.04%
90%または10%	1.53%

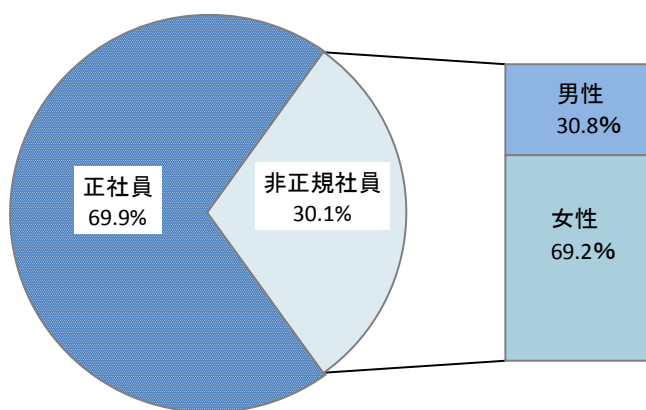
第2章 調査結果

1. 事業所の労働者数

(1) 全労働者に占める非正規社員の割合

全労働者に占める非正規社員の割合は30.1%で、このうち男性が30.8%、女性が69.2%となっている。

図表 1-1 全労働者に占める非正規社員の割合

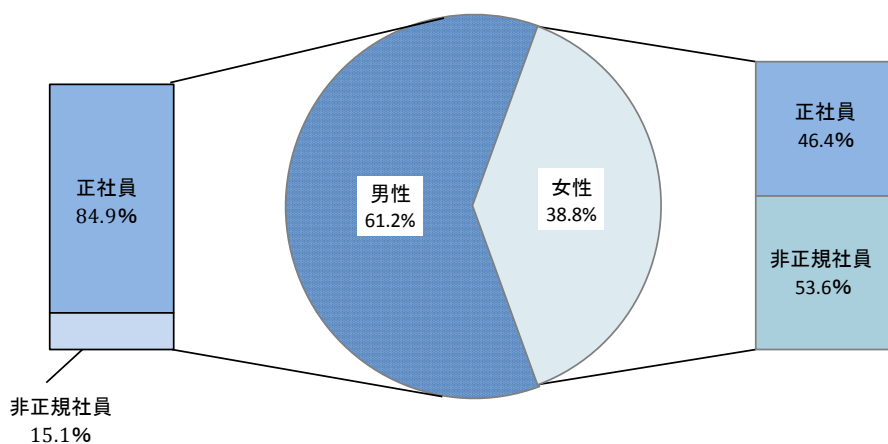


全労働者数 83,236人

(2) 全労働者に占める女性社員の割合

全労働者に占める女性社員の割合は38.8%で、このうち正社員が46.4%、非正規社員が53.6%となっている。

図表 1-2 全労働者に占める女性社員の割合

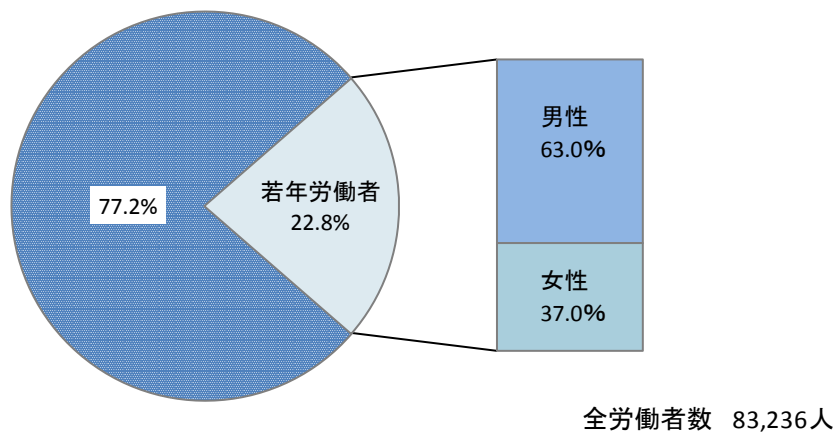


全労働者数 83,236人

(3) 全労働者に占める若年者の割合

全労働者に占める若年者(15歳～34歳)の割合は22.8%で、このうち男性が63.0%、女性が37.0%となっている。

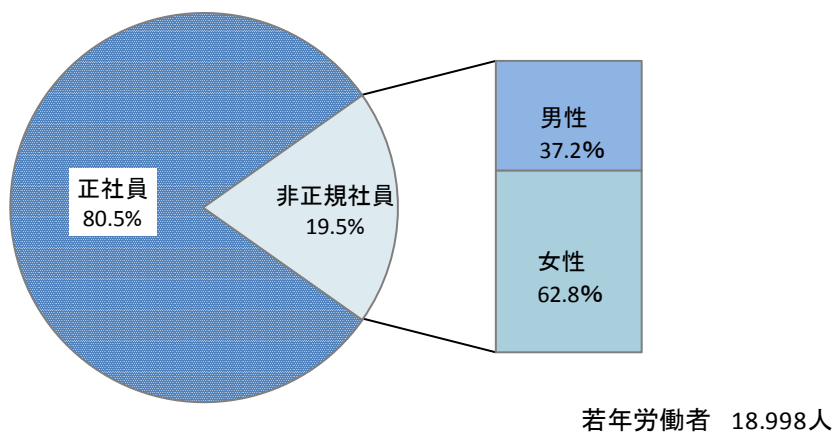
図表 1-3 全従業員に占める若年者の割合



(4) 若年労働者に占める非正規社員の割合

若年労働者(15歳～34歳)に占める非正規社員の割合は19.6%で、このうち男性が37.2%、女性が62.8%となっている。

図表 1-4 若年労働者に占める非正規社員の割合



2. 人材の確保について

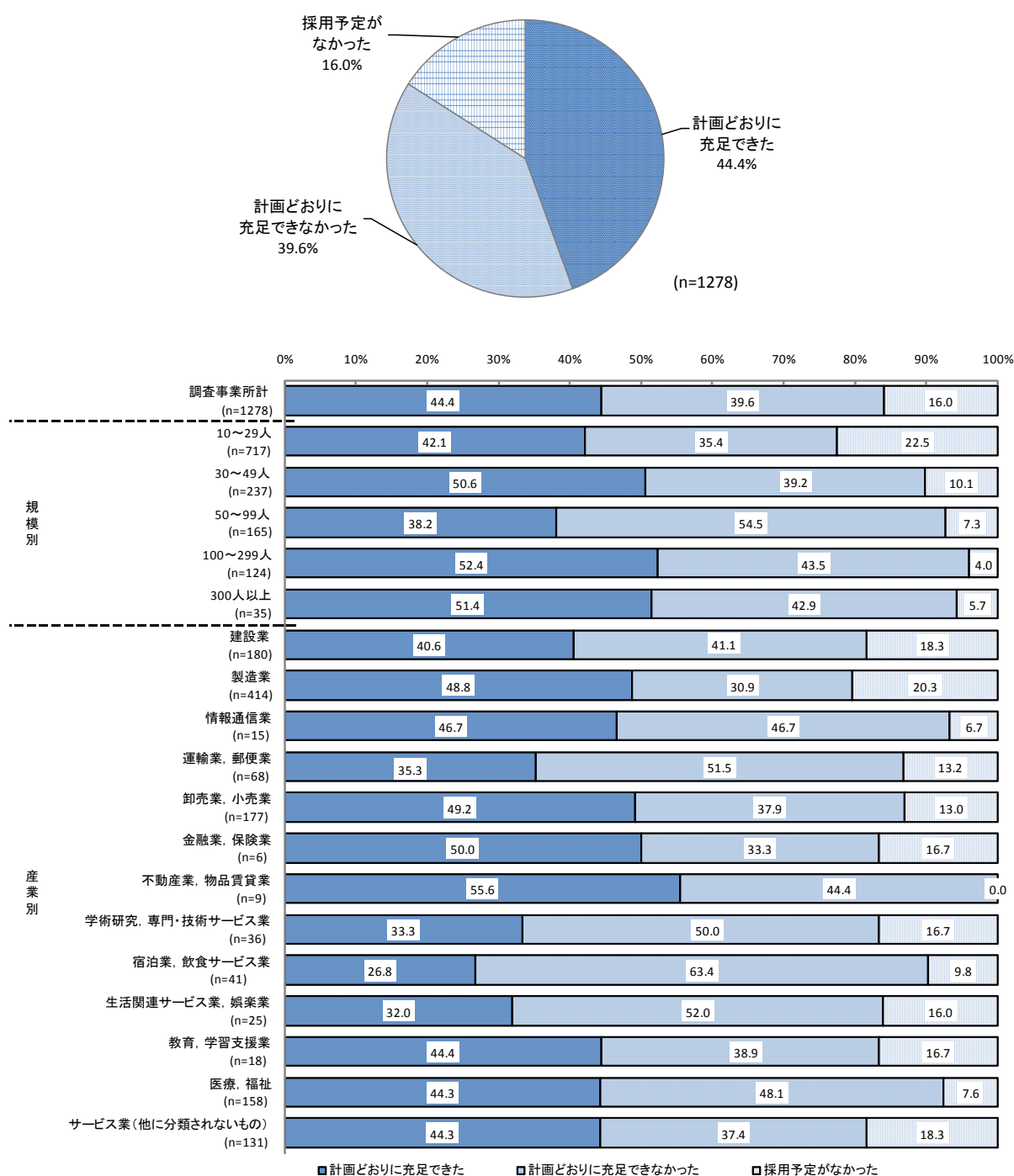
(1) 過去1年間における採用の充足状況

過去1年間における採用の充足状況は、調査事業所計で「計画どおりに充足できた」が44.4%で、「計画どおりに充足できなかった」が39.6%となっている。

規模別にみると、50～99人規模では「計画どおりに充足できなかった」が54.5%と5割強を占めている。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業で「計画どおりに充足できなかった」が63.4%と最も高くなっている。

図表 2-1 過去1年間における採用の充足状況

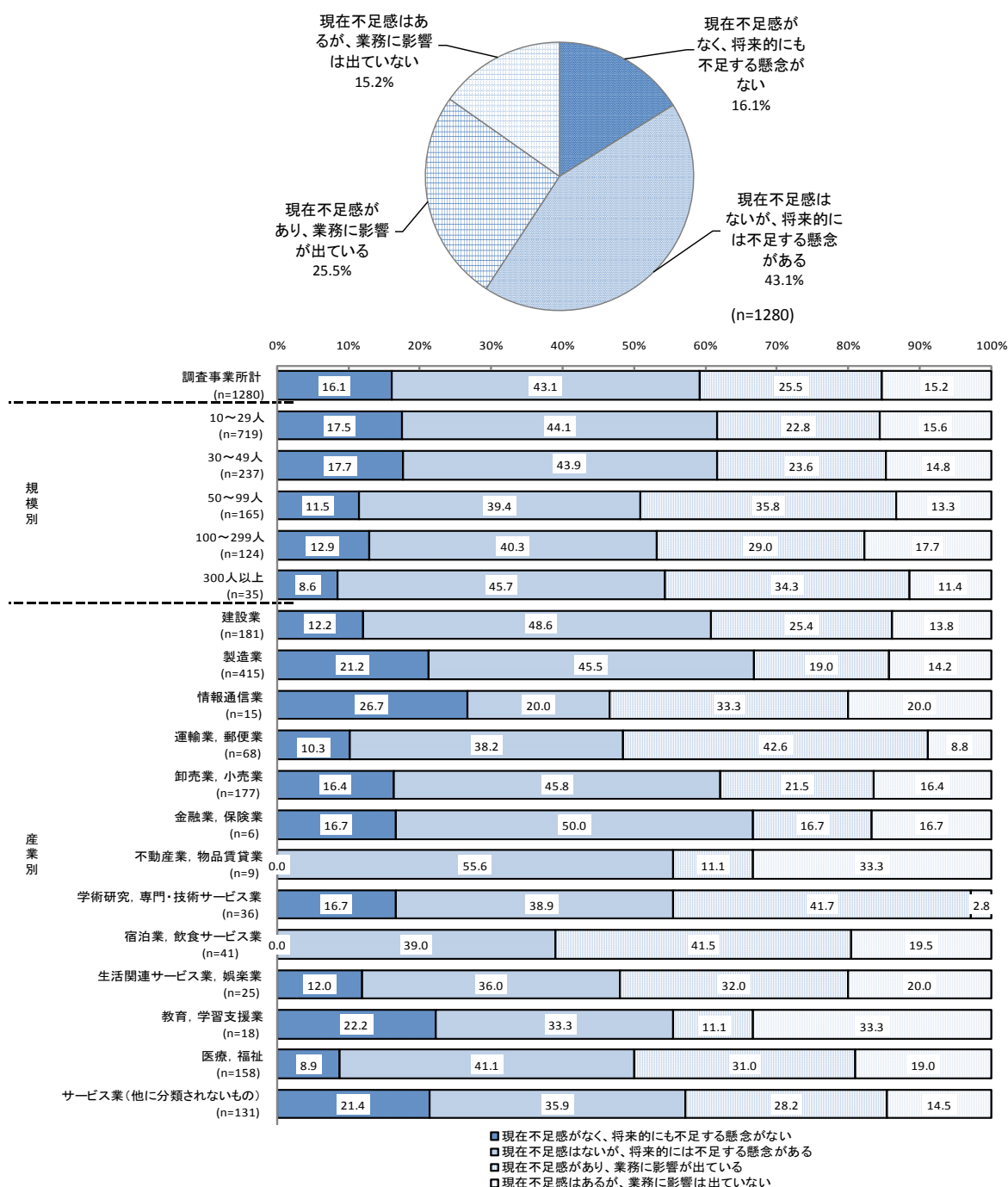


(2) 人材の不足感と将来的に不足する懸念の有無

人材の不足感と将来的に不足する懸念は、調査事業所計で「現在不足感はないが、将来的には不足する懸念がある」が 43.1%と最も高く、次いで「現在不足感があり、業務に影響が出ている」が 25.5%となっている。「現在不足感はあるが、業務に影響は出ていない」15.2%と合わせると、全体の 8 割を超える事業所で人材の不足感がある又は将来的に不足する懸念をもっている。

産業別にみると、「現在不足感がなく、将来的にも不足する懸念がない」と「現在不足感はないが、将来的には不足する懸念がある」と合わせた『現在不足感はない』が最も高いのは製造業で 66.7%、一方「現在不足感があり、業務に影響が出ている」と「現在不足感はあるが、業務に影響は出ていない」を合わせた『現在不足感がある』が最も高いのは宿泊業、飲食サービス業で 61.0%となっている。

図表 2-2 人材の不足感と将来的に不足する懸念の有無



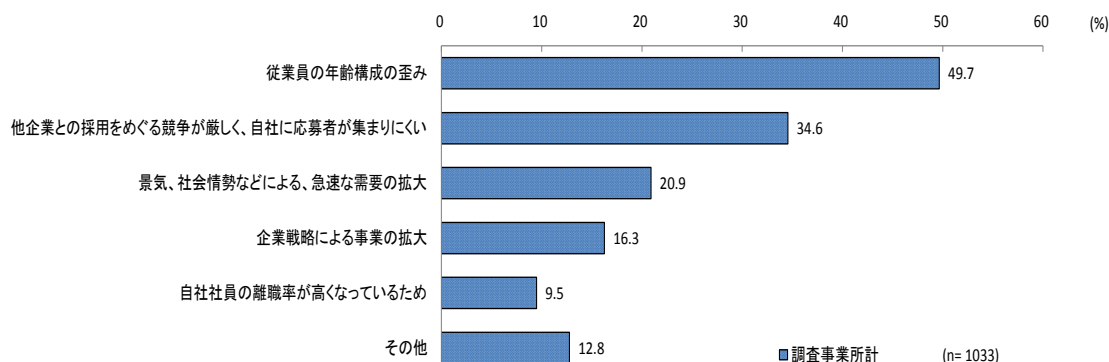
(3) 人材の不足感と将来的に不足する懸念の要因

人材の不足感と将来的に不足する懸念の要因は、調査事業所計で「従業員の年齢構成の歪み」が49.7%と5割弱を占め最も高く、次いで「他企業との採用をめぐる競争が厳しく、自社に応募者が集まりにくい」が34.6%、「景気、社会情勢などによる、急速な需要の拡大」が20.9%となっている。

規模別にみると、規模が小さいほど「従業員の年齢構成の歪み」の割合が高くなる傾向があり、10～29人規模では55.4%と最も高くなっている。

産業別にみると、「従業員の年齢構成の歪み」は、建設業が70.5%と最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が63.2%となっている。一方、「他企業との採用をめぐる競争が厳しく、自社に応募者が集まりにくい」は、生活関連サービス業、娯楽業が57.1%と最も高く、次いで医療、福祉が48.1%となっている。

図表 2-3 人材の不足感と将来的に不足する懸念の要因【複数回答】



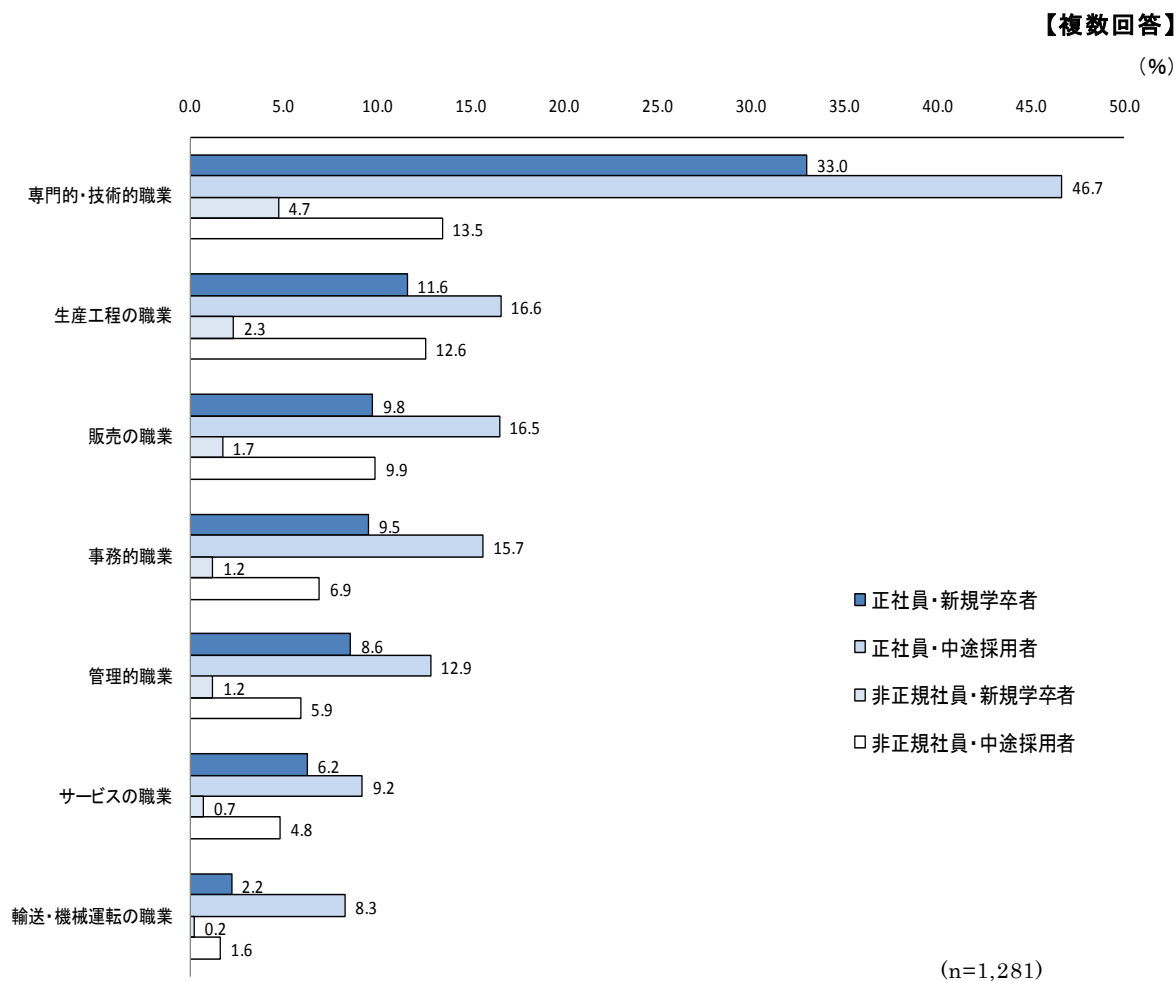
		景気、社会情勢などによる、急速な需要の拡大	他企業との採用をめぐる競争が厳しく、自社に応募者が集まりにくい	自社社員の離職率が高くなっているため	企業戦略による事業の拡大	従業員の年齢構成の歪み	その他
調査事業所計 (n=1033)		20.9	34.6	9.5	16.3	49.7	12.8
規模別	10～29人 (n=570)	17.5	29.5	6.5	15.1	55.4	11.8
	30～49人 (n=186)	24.2	32.8	10.8	17.2	47.3	16.1
	50～99人 (n=139)	25.2	44.6	12.9	12.9	44.6	12.9
	100～299人 (n=106)	23.6	50.9	18.9	17.9	34.0	14.2
	300人以上 (n=32)	34.4	37.5	9.4	40.6	34.4	6.3
	産業別	建設業 (n=156)	26.9	28.2	4.5	12.8	70.5
	製造業 (n=322)	24.8	27.0	8.1	19.6	52.5	10.2
	情報通信業 (n=11)	45.5	27.3	18.2	36.4	18.2	9.1
	運輸業、郵便業 (n=59)	11.9	35.6	11.9	11.9	47.5	23.7
	卸売業、小売業 (n=143)	13.3	43.4	7.7	20.3	46.2	9.8
	金融業、保険業 (n=4)	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	22.2	11.1	0.0	11.1	44.4	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=29)	6.9	34.5	13.8	17.2	55.2	13.8
	宿泊業、飲食サービス業 (n=38)	15.8	36.8	10.5	7.9	63.2	7.9
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=21)	4.8	57.1	14.3	0.0	57.1	4.8
	教育、学習支援業 (n=13)	15.4	30.8	7.7	30.8	15.4	38.5
	医療、福祉 (n=133)	22.6	48.1	15.8	13.5	26.3	22.6
	サービス業(他に分類されないもの) (n=95)	21.1	34.7	12.6	14.7	44.2	9.5

(4) 人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態

人材を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態は、全ての職種で「正社員・中途採用者」が最も高く、専門的・技術的職業では46.7%と5割近くの事業所で雇用したいとなっている。

次いで、多くの職種は「正社員・新規採用者」を雇用したいとなっているが、生産工程の職業と販売の職業は「非正規社員・中途採用者」を雇用したいとなっている。

一方、「非正規所社員・新規学卒者」は全ての職種で低い割合となっている。



① 正社員・新規学卒者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

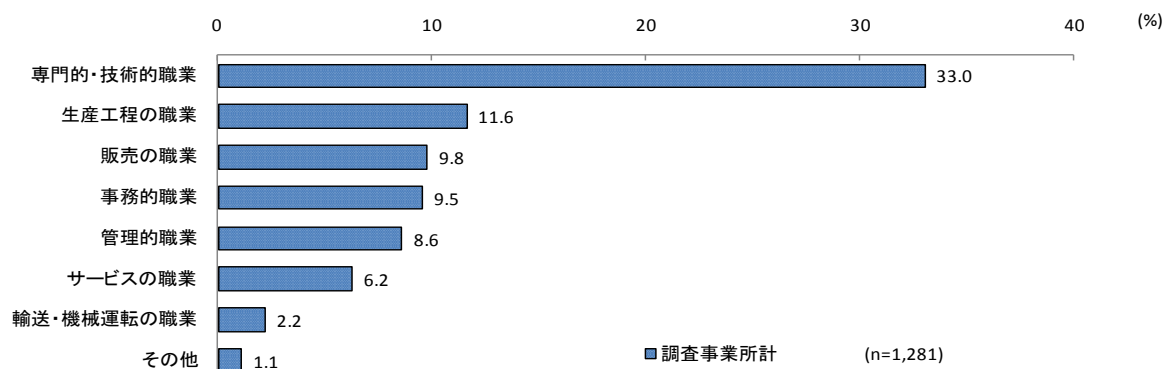
正社員・新規学卒者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で51.7%となっている。

職種別にみると、「専門的・技術的職業」が33.0%と最も高く、次いで「生産工程の職業」が11.6%となっている。

規模別にみると、全ての規模で「専門的・技術的職業」が最も高くなっている。

産業別にみると、「専門的・技術的職業」が概ね高い傾向にあるが、運輸業、郵便業は「輸送・機械運転の職業」が、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業は「サービスの職業」が最も高くなっている。

図表 2-4-① 正社員・新規学卒者【複数回答】



		管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所 (%)
調査事業所計 (n=1281)		8.6	33.0	9.5	9.8	6.2	11.6	2.2	1.1	51.7
規模別	10~29人 (n=720)	5.6	27.8	6.1	6.1	5.0	7.4	2.4	0.3	42.5
	30~49人 (n=237)	4.6	30.8	6.3	8.4	4.6	13.5	3.4	2.1	51.5
	50~99人 (n=165)	13.3	38.2	11.5	17.6	10.9	10.9	1.2	1.8	63.6
	100~299人 (n=124)	23.4	53.2	26.6	16.1	9.7	29.0	0.8	1.6	79.0
	300人以上 (n=35)	22.9	60.0	31.4	34.3	8.6	28.6	0.0	5.7	88.6
	建設業 (n=181)	9.4	50.3	8.3	8.3	4.4	5.0	3.9	1.1	58.6
産業別	製造業 (n=416)	12.7	32.5	11.1	8.4	1.9	31.7	1.2	0.0	51.9
	情報通信業 (n=15)	6.7	53.3	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3
	運輸業、郵便業 (n=68)	8.8	4.4	5.9	2.9	2.9	1.5	11.8	0.0	26.5
	卸売業、小売業 (n=177)	7.9	15.8	8.5	31.6	5.1	2.3	1.7	1.1	45.8
	金融業、保険業 (n=6)	16.7	16.7	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	11.1	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=36)	2.8	63.9	13.9	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	72.2
	宿泊業、飲食サービス業 (n=41)	4.9	14.6	2.4	2.4	34.1	0.0	2.4	0.0	36.6
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=25)	8.0	12.0	8.0	12.0	32.0	0.0	8.0	0.0	48.0
	教育、学習支援業 (n=18)	5.6	55.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	61.1
	医療、福祉 (n=158)	3.2	46.8	5.1	0.6	9.5	0.6	0.0	3.8	58.2
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	4.6	27.5	13.7	5.3	12.2	1.5	0.8	2.3	50.4

② 正社員・中途採用者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

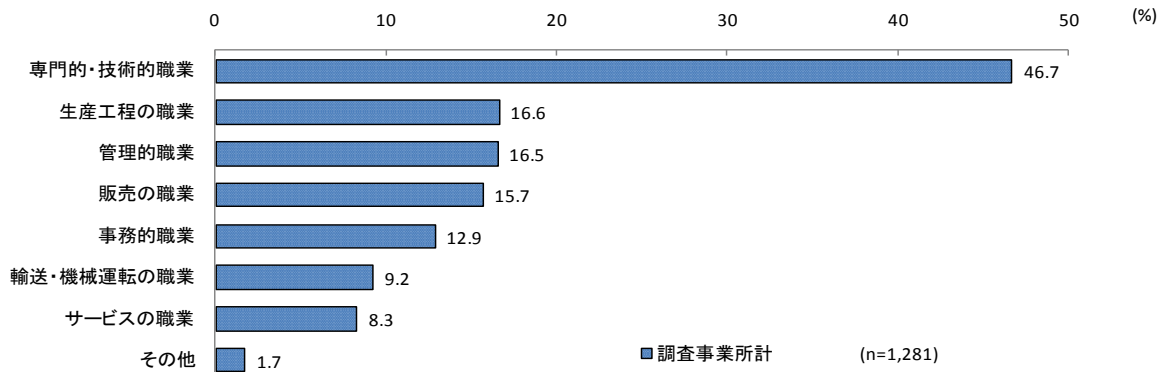
正社員・中途採用者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で75.7%となっている。

職種別にみると、「専門的・技術的職業」が46.7%と最も高く、次いで「生産工程の職業」が16.6%となっている。

規模別にみると、全ての規模で「専門的・技術的職業」が最も高くなっている。

産業別にみると、「専門的・技術的職業」が概ね高い傾向にあり、建設業、情報通信業、学術研究, 専門・技術サービス業、医療, 福祉で6割を超えている。

図表 2-4-② 正社員・中途採用者【複数回答】



		管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=1281)		16.5	46.7	12.9	15.7	8.3	16.6	9.2	1.7	75.7
規模別	10~29人 (n=720)	14.6	44.7	11.7	14.9	7.5	15.4	9.6	1.4	74.6
	30~49人 (n=237)	14.8	48.1	11.0	11.0	7.2	19.4	11.0	1.7	77.6
	50~99人 (n=165)	19.4	47.3	15.2	20.6	11.5	17.6	8.5	3.0	77.6
	100~299人 (n=124)	26.6	54.0	19.4	21.0	9.7	19.4	6.5	1.6	79.8
	300人以上 (n=35)	20.0	48.6	17.1	22.9	11.4	8.6	2.9	2.9	62.9
産業別	建設業 (n=181)	19.3	76.8	13.8	11.6	2.8	9.4	8.8	2.2	85.6
	製造業 (n=416)	22.1	47.8	14.2	13.2	2.4	43.0	6.3	0.7	77.2
	情報通信業 (n=15)	13.3	80.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7
	運輸業、郵便業 (n=68)	10.3	16.2	13.2	7.4	5.9	0.0	82.4	0.0	88.2
	卸売業、小売業 (n=177)	18.6	22.6	9.0	48.0	8.5	4.0	5.6	2.3	72.3
	金融業、保険業 (n=6)	16.7	16.7	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=36)	8.3	69.4	8.3	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	77.8
	宿泊業、飲食サービス業 (n=41)	9.8	29.3	12.2	7.3	48.8	2.4	2.4	0.0	58.5
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=25)	12.0	16.0	4.0	12.0	20.0	0.0	4.0	0.0	44.0
	教育、学習支援業 (n=18)	5.6	44.4	27.8	0.0	5.6	0.0	0.0	11.1	72.2
	医療、福祉 (n=158)	10.1	60.1	8.2	2.5	13.3	1.3	0.0	3.8	75.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	10.7	36.6	17.6	10.7	18.3	4.6	5.3	2.3	67.2

③ 非正規社員・新規学卒者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

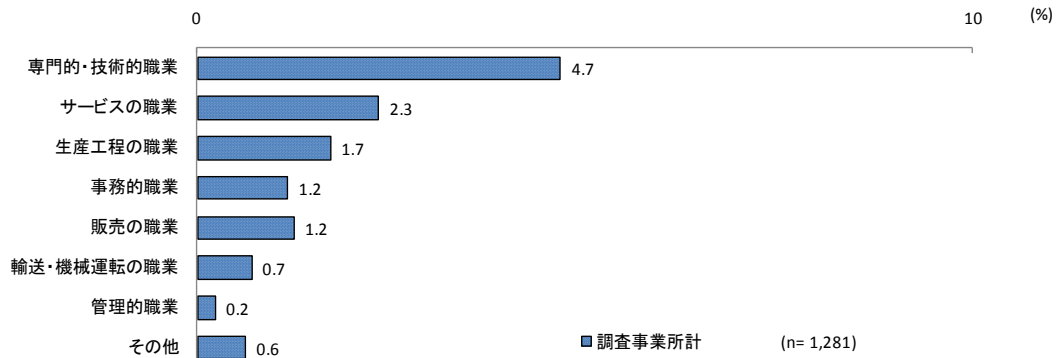
非正規社員・新規学卒者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で10.1%となっている。

職種別にみると、「専門的・技術的職業」が4.7%と最も高く、次いで「サービスの職業」が2.3%となっている。

規模別にみると、100～299人規模を除く全ての規模で「専門的・技術的職業」が最も高くなっている(100～299人規模では「専門的・技術的職業」と「生産工程の職業」が同率(4.0%)で最も高くなっている)。

産業別にみると、医療、福祉で「専門的・技術的職業」が19.6%と最も高く、宿泊業、飲食サービス業で「サービスの職業」が22.0%となっている。

図表 2-4-③ 非正規社員・新規学卒者【複数回答】



	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
										調査事業所計 (n=1,281)
調査事業所計 (n=1281)	0.2	4.7	1.2	1.2	2.3	1.7	0.7	0.6	10.1	
規模別	10～29人 (n=720)	0.0	4.3	1.3	1.4	2.4	1.0	0.7	0.1	9.2
	30～49人 (n=237)	0.4	3.0	0.8	1.3	1.7	2.1	0.8	1.3	9.3
	50～99人 (n=165)	0.6	7.3	0.6	1.2	3.0	1.8	0.0	1.2	12.7
	100～299人 (n=124)	0.0	4.0	0.8	0.0	3.2	4.0	0.8	0.8	9.7
	300人以上 (n=35)	2.9	14.3	5.7	2.9	0.0	5.7	2.9	2.9	25.7
産業別	建設業 (n=181)	0.0	2.2	1.1	1.1	1.7	0.6	1.1	0.0	5.0
	製造業 (n=416)	0.0	1.0	0.7	0.2	0.0	4.3	1.0	0.0	5.8
	情報通信業 (n=15)	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	運輸業、郵便業 (n=68)	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0	4.4
	卸売業、小売業 (n=177)	0.6	1.7	2.3	5.1	1.7	1.1	0.6	0.0	10.2
	不動産業、物品賃貸業 (n=9)	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=36)	0.0	8.3	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	宿泊業、飲食サービス業 (n=41)	0.0	7.3	0.0	2.4	22.0	0.0	0.0	0.0	24.4
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=25)	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	0.0	12.0
	教育、学習支援業 (n=18)	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1
	医療、福祉 (n=158)	0.6	19.6	1.9	0.0	4.4	0.0	0.0	3.2	25.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	0.0	6.1	1.5	0.0	4.6	0.0	0.0	1.5	11.5

※回答総数が0件の業種は非掲載

④ 非正規社員・中途採用者(人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分と形態)

非正規社員・中途採用者を雇用したいと回答した事業所は、調査事業所計で44.0%となっている。

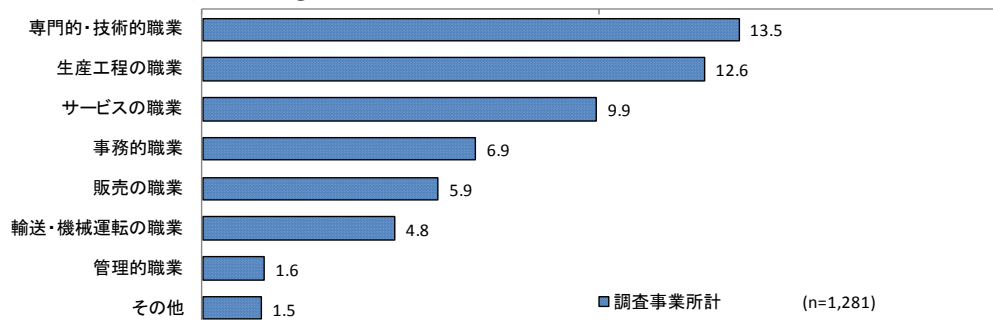
職種別にみると、「専門的・技術的職業」が13.5%と最も高く、次いで「生産工程の職業」が12.6%となっている。

規模別にみると、50～300人未満の規模で「専門的・技術的職業」が、50人未満及び300人以上の規模で「生産工程の職業」が最も高くなっている。

産業別にみると、宿泊業, 飲食サービス業で「サービスの職業」が68.3%、医療, 福祉で「専門的・技術的職業」が50.6%と最も高くなっている。

図表 2-4-④ 非正規社員・中途採用者【複数回答】

20 (%)



	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=1281)	1.6	13.5	6.9	5.9	9.9	12.6	4.8	1.5	44.0	
規模別	10～29人 (n=720)	1.4	10.8	5.1	6.1	8.8	11.0	3.5	1.4	39.2
	30～49人 (n=237)	0.8	13.1	6.8	4.2	10.5	13.9	6.3	1.3	44.3
	50～99人 (n=165)	3.0	21.2	7.3	6.7	13.9	10.9	6.1	3.0	53.9
	100～299人 (n=124)	1.6	19.4	16.9	5.6	10.5	19.4	8.1	0.8	54.0
	300人以上 (n=35)	2.9	14.3	5.7	11.4	8.6	22.9	5.7	0.0	57.1
産業別	建設業 (n=181)	0.6	5.5	2.8	1.1	1.7	1.1	3.3	0.6	11.0
	製造業 (n=416)	1.2	4.8	5.0	1.9	0.7	31.7	5.0	0.2	39.7
	情報通信業 (n=15)	0.0	40.0	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	53.3
	運輸業, 郵便業 (n=68)	0.0	0.0	8.8	1.5	0.0	2.9	32.4	0.0	42.6
	卸売業, 小売業 (n=177)	2.3	7.3	7.3	26.6	12.4	9.6	2.8	0.6	51.4
	金融業, 保険業 (n=6)	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	不動産業, 物品賃貸業 (n=9)	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業 (n=36)	0.0	22.2	5.6	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	27.8
	宿泊業, 飲食サービス業 (n=41)	0.0	14.6	7.3	4.9	68.3	4.9	2.4	0.0	78.0
	生活関連サービス業, 娯楽業 (n=25)	4.0	12.0	4.0	16.0	48.0	4.0	12.0	0.0	64.0
	教育, 学習支援業 (n=18)	0.0	38.9	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	55.6
	医療, 福祉 (n=158)	3.2	50.6	8.9	0.6	13.9	1.3	0.0	6.3	70.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=131)	2.3	12.2	11.5	6.9	25.2	3.1	3.1	3.1	48.1

(5) 人材を確保するための項目

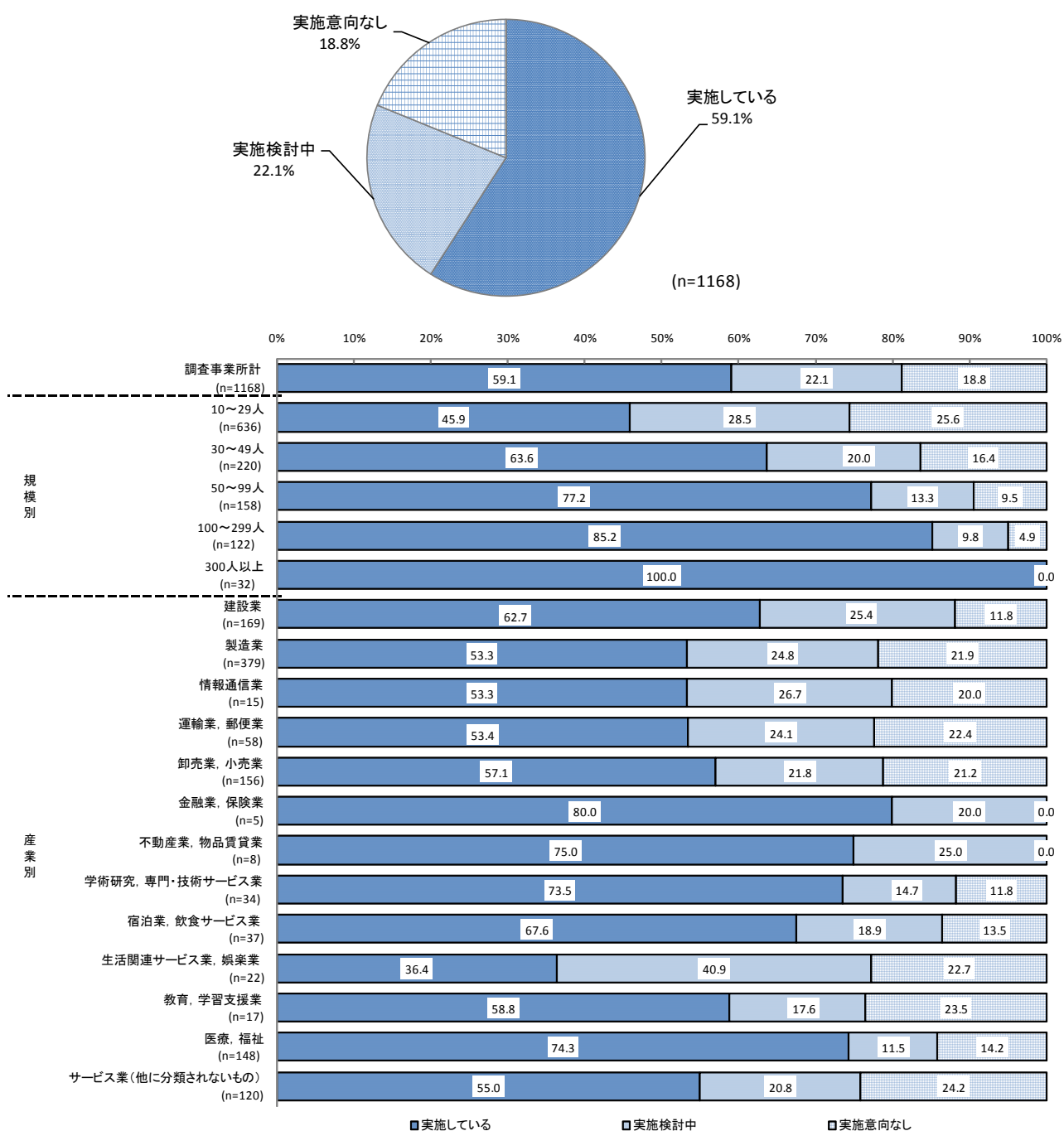
①新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動

人材を確保するために、新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動を「実施している」と回答した事業所は調査事業所計で59.1%、「実施を検討中」と回答した事業所は22.1%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」の回答が高くなっている。

産業別にみると、全ての産業で「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が8割近くとなっており、「実施意向なし」と回答した事業所が最も高いのはサービス業（他に分類されないもの）の24.2%となっている。

図表 2-5-① 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動



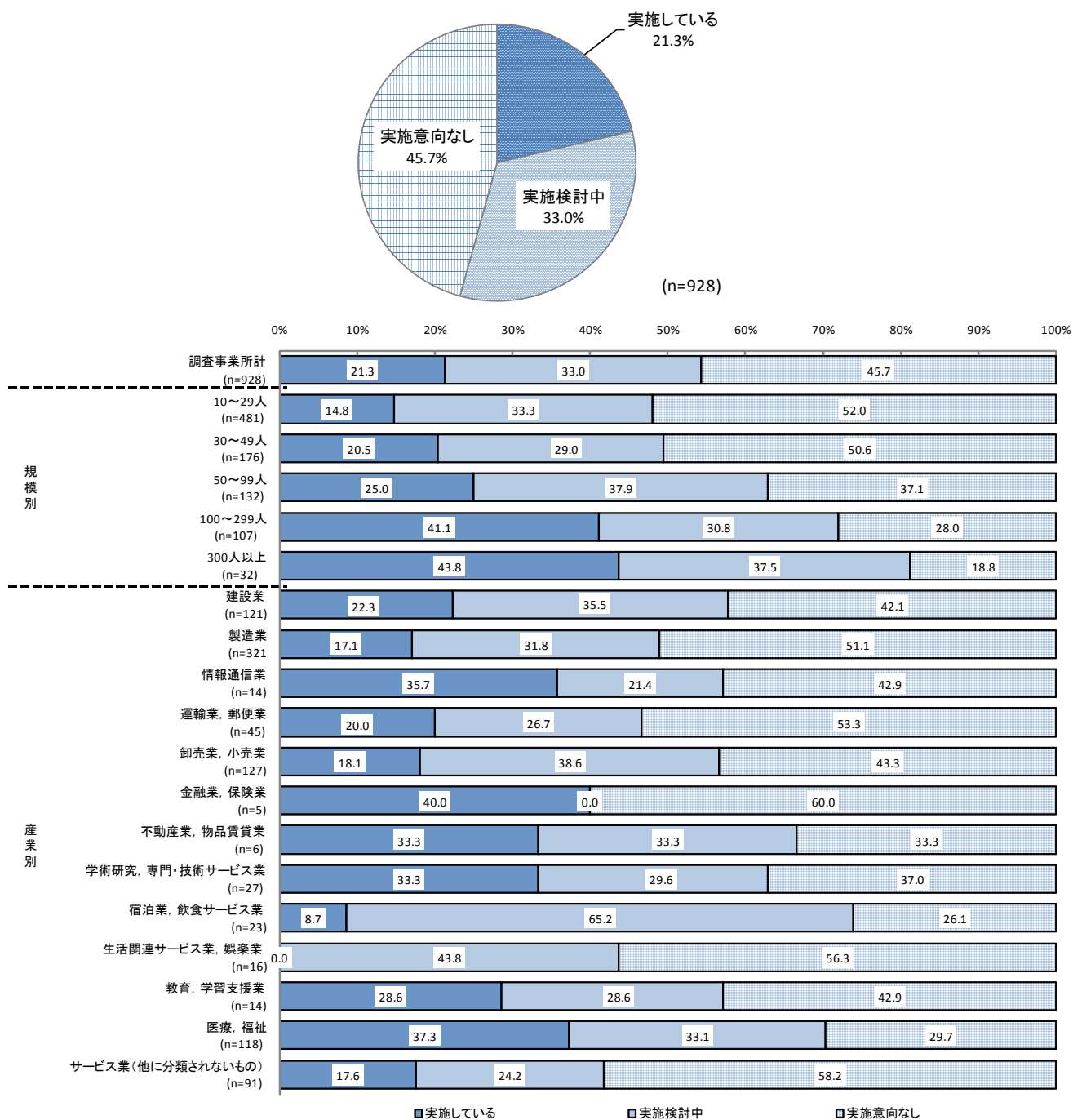
②企業のイメージアップ活動(ワークライフバランス等の取組み)

人材を確保するために、企業のイメージアップ活動を「実施している」と回答した事業所は調査事業所計で 21.3%、「実施を検討中」と回答した事業所は 33.0% となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」の回答が高くなっている。

産業別にみると、医療、福祉で「実施している」と回答した事業所が 37.3%と最も高くなっており、次いで情報通信業が 35.7%となっている。一方、「実施意向なし」と回答した事業所が最も高いのはサービス業(他に分類されないもの)の 58.2%となっている。

図表 2-5-② 企業のイメージアップ活動(ワークライフバランス等の取組み)



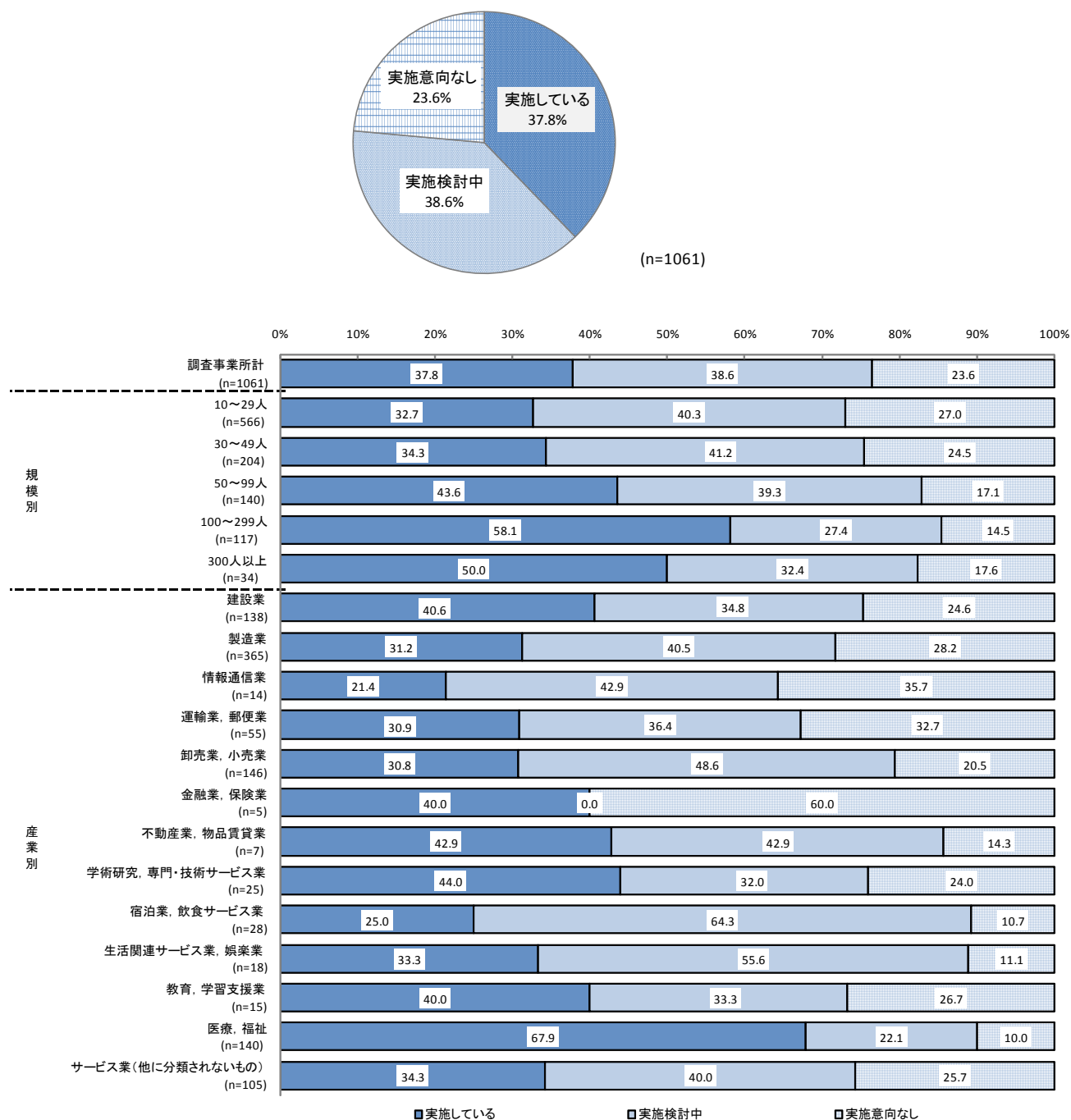
③従業員の待遇・処遇の改善

人材を確保するために、従業員の待遇・処遇の改善を「実施している」と回答した事業所は調査事業所計で 37.8%、「実施を検討中」と回答した事業所は 38.6%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「実施している」の回答が高い傾向となっている。

産業別にみると、医療、福祉で「実施している」と回答した事業所が 67.9%と最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 44.0%となっている。

図表 2-5-③ 従業員の待遇・処遇の改善



3. 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集の方法

(1) 新規学卒者を採用するための方策

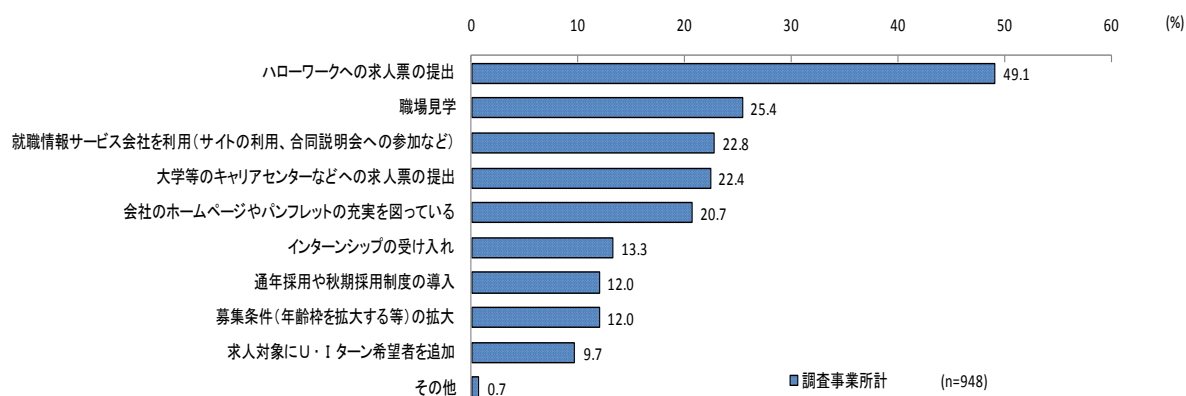
① 新規学卒者を採用するために実施している方策

新規学卒者を採用するために実施している方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が49.1%と最も高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)」の割合が高い傾向にあり、300人以上規模では81.8%（「ハローワークへの求人票の提出」と同率）と最も高くなっている。

産業別にみると、概ね「ハローワークへの求人票の提出」の割合が最も高くなっているが、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業で「就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)」の割合が最も高くなっている。

図表 3-1-① 新規学卒者を採用するために実施している方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	インターンシップの受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	49.1	22.8	22.4	25.4	12.0	12.0	9.7	20.7	13.3	0.9	56.5	
規模別	10~29人 (n=473)	40.2	11.6	11.2	12.1	9.5	7.6	4.7	11.8	7.0	1.3	45.0
	30~49人 (n=184)	48.4	19.0	22.8	23.4	10.3	13.6	4.9	13.6	6.0	1.1	55.4
	50~99人 (n=143)	59.4	31.5	30.8	36.4	17.5	17.5	18.9	30.8	19.6	0.0	67.8
	100~299人 (n=116)	64.7	47.4	41.4	58.6	17.2	19.8	21.6	42.2	32.8	0.9	80.2
	300人以上 (n=32)	81.3	81.3	78.1	65.6	15.6	15.6	28.1	68.8	50.0	0.0	96.9
産業別	建設業 (n=149)	54.4	18.8	21.5	20.1	11.4	12.1	12.8	18.8	14.1	0.0	59.1
	製造業 (n=296)	47.6	22.3	16.2	31.1	6.8	9.5	10.1	17.2	16.2	1.0	53.0
	情報通信業 (n=12)	33.3	41.7	41.7	25.0	8.3	0.0	25.0	33.3	16.7	0.0	58.3
	運輸業、郵便業 (n=45)	28.9	2.2	6.7	6.7	11.1	15.6	4.4	8.9	4.4	2.2	31.1
	卸売業、小売業 (n=123)	43.1	28.5	22.0	17.9	13.8	13.0	6.5	18.7	6.5	1.6	56.1
	金融業、保険業 (n=5)	40.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	80.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	50.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	66.7	36.7	40.0	36.7	23.3	10.0	23.3	46.7	30.0	0.0	76.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	56.3	9.4	9.4	28.1	12.5	12.5	6.3	18.8	9.4	0.0	62.5
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	17.6
	教育、学習支援業 (n=13)	46.2	7.7	15.4	15.4	30.8	7.7	7.7	38.5	7.7	0.0	69.2
	医療、福祉 (n=127)	66.1	32.3	48.8	41.7	22.8	22.0	14.2	30.7	15.7	1.6	74.0
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	41.8	22.0	16.5	14.3	6.6	8.8	1.1	19.8	9.9	1.1	48.4

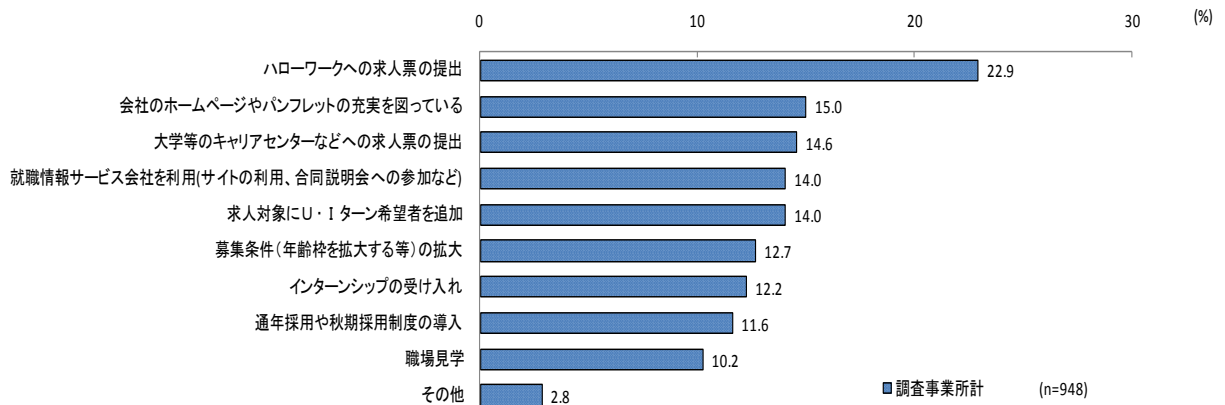
② 新規学卒者を採用するために実施を検討中の方策

新規学卒者を採用するために実施を検討中の方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が22.9%と最も高くなっている。

規模別にみると、規模が小さいほど「ハローワークへの求人票の提出」の割合は高くなる傾向にある。一方300人以上規模では「募集条件（年齢枠を拡大する等）の拡大」及び「求人対象にU・Iターン希望者を追加」が最も高くなっている。

産業別にみると、概ね「ハローワークへの求人票の提出」が高い割合となっているが、学術研究、専門・技術サービス業と医療、福祉では「求人対象にU・Iターン希望者を追加」が最も高く、宿泊業、飲食サービス業では「募集条件（年齢枠を拡大する等）の拡大」が最も高くなっている。

図表 3-1-② 新規学卒者を採用するために実施を検討中の方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	インターンシップの受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	22.9	14.0	14.6	10.2	11.6	12.7	14.0	15.0	12.2	2.8	48.2	
規模別	10~29人 (n=473)	29.0	16.5	16.5	11.6	11.6	14.6	14.4	15.4	11.2	3.8	53.5
	30~49人 (n=184)	20.1	9.8	10.9	9.8	11.4	9.8	14.1	14.7	12.0	2.7	40.8
	50~99人 (n=143)	17.5	14.0	14.0	8.4	9.1	7.0	9.8	12.6	13.3	1.4	39.9
	100~299人 (n=116)	14.7	12.9	15.5	8.6	12.9	12.9	14.7	18.1	12.9	0.9	47.4
	300人以上 (n=32)	3.1	6.3	6.3	6.3	18.8	25.0	25.0	9.4	21.9	3.1	53.1
産業別	建設業 (n=149)	21.5	13.4	13.4	12.1	13.4	14.8	12.1	16.1	9.4	1.3	50.3
	製造業 (n=296)	26.4	15.2	15.2	10.1	13.2	13.5	13.5	14.9	14.2	3.4	52.0
	情報通信業 (n=12)	33.3	25.0	16.7	16.7	16.7	25.0	16.7	25.0	25.0	0.0	66.7
	運輸業、郵便業 (n=45)	15.6	13.3	8.9	11.1	6.7	6.7	13.3	11.1	6.7	0.0	35.6
	卸売業、小売業 (n=123)	25.2	16.3	16.3	13.8	12.2	14.6	15.4	18.7	17.1	5.7	48.8
	金融業、保険業 (n=5)	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	62.5
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	16.7	13.3	16.7	3.3	6.7	6.7	20.0	10.0	6.7	3.3	36.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	21.9	18.8	12.5	6.3	15.6	25.0	18.8	12.5	18.8	6.3	46.9
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	41.2	11.8	23.5	5.9	11.8	11.8	5.9	17.6	11.8	0.0	58.8
	教育、学習支援業 (n=13)	15.4	30.8	23.1	23.1	0.0	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	46.2
	医療、福祉 (n=127)	15.0	7.9	12.6	7.1	7.9	7.9	15.7	14.2	10.2	0.8	41.7
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	24.2	12.1	14.3	7.7	11.0	8.8	12.1	14.3	6.6	3.3	45.1

《参考 若年者の割合×『新規学卒者採用のために実施している方策』》

新規学卒者を採用するために実施している方策について、若年者（15～34歳）の割合別にみると、いずれの割合においても「ハローワークへの求人票の提出」が最多、「職場見学」が続いている。「ハローワークへの求人票の提出」は若年者の割合による差異はみられないが、「就職情報サービス会社を利用（サイトの利用、合同説明会への参加など）」「大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出」「職場見学」「求人対象にU・Iターン希望者を追加」「会社のホームページやパンフレットの充実を図っている」「インターンシップの受け入れ」は、若年者の割合が高いほど回答割合が高い傾向にある。

	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用（サイトの利用、合同説明会への参加など）	大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件（年齢枠を拡大する等）の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	インターンシップの受け入れ	その他
若年者割合別 10%以下 (n=109)	86.2	21.1	21.1	26.6	18.3	25.7	12.8	22.9	12.8	0.9
11%以上25%以下 (n=270)	89.6	43.0	40.0	47.4	24.1	22.2	16.3	38.1	25.9	1.9
26%以上50%以下 (n=148)	81.1	49.3	52.0	52.7	18.2	16.2	21.6	44.6	27.0	1.4
51%以上 (n=2)	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0

(2) 中途採用者を採用するための方策

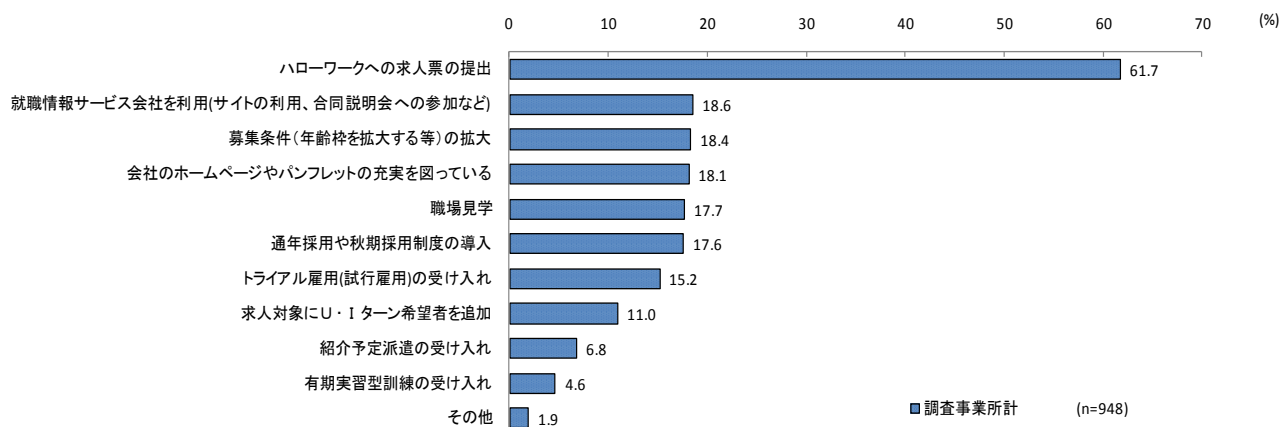
① 中途採用者を採用するために実施している方策

中途採用者を採用するために実施している方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が61.7%で最も高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「ハローワークへの求人票の提出」が最も高くなっている。規模が大きくなるほど「就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)」等の割合が高い傾向になっている。

産業別にみても、13業種中12業種で「ハローワークへの求人票の提出」が最も高く、次いで建設業、学術研究、専門・技術サービス業は「通年採用や秋期採用制度の導入」、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業は「募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大」、製造業、医療・福祉は「職場見学」となっている。

図表 3-2-① 中途採用者を採用するために実施している方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	トライアル雇用(試用雇用)の受け入れ	有期実習型訓練の受け入れ	紹介予定派遣の受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	61.7	18.6	17.7	17.6	18.4	11.0	18.1	15.2	4.6	6.8	1.9	65.9	
規模別	10~29人 (n=473)	51.4	10.6	10.4	12.7	5.3	9.7	11.8	3.0	3.2	1.5	54.8	
	30~49人 (n=184)	63.6	15.2	17.9	14.7	17.9	8.2	14.1	3.8	5.4	1.6	69.0	
	50~99人 (n=143)	77.6	30.8	28.7	23.1	29.4	21.7	28.0	5.6	12.6	2.8	81.1	
	100~299人 (n=116)	75.9	31.9	31.0	31.0	29.3	22.4	37.9	19.0	9.5	13.8	2.6	81.0
	300人以上 (n=32)	81.3	53.1	28.1	34.4	31.3	21.9	50.0	21.9	12.5	15.6	3.1	90.6
産業別	建設業 (n=149)	63.8	12.8	13.4	20.1	15.4	14.8	16.8	16.8	5.4	2.7	2.0	66.4
	製造業 (n=296)	56.4	14.5	19.3	10.8	13.5	10.1	13.9	16.6	4.4	6.1	1.7	59.5
	情報通信業 (n=12)	58.3	25.0	8.3	25.0	16.7	25.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7
	運輸業、郵便業 (n=45)	66.7	11.1	2.2	13.3	20.0	11.1	6.7	6.7	2.2	2.2	4.4	68.9
	卸売業、小売業 (n=123)	56.9	26.8	8.9	14.6	17.1	7.3	13.0	9.8	3.3	5.7	2.4	63.4
	金融業、保険業 (n=5)	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	62.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	66.7	23.3	23.3	33.3	16.7	23.3	30.0	10.0	0.0	3.3	0.0	76.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	62.5	12.5	15.6	15.6	21.9	6.3	15.6	18.8	9.4	9.4	0.0	65.6
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	35.3	23.5	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	47.1
	教育、学習支援業 (n=13)	61.5	7.7	0.0	30.8	15.4	15.4	38.5	23.1	7.7	0.0	7.7	76.9
	医療、福祉 (n=127)	79.5	33.1	44.1	35.4	38.6	15.7	33.1	22.0	10.2	15.7	2.4	81.9
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	60.4	15.4	7.7	13.2	15.4	4.4	19.8	12.1	1.1	7.7	1.1	64.8

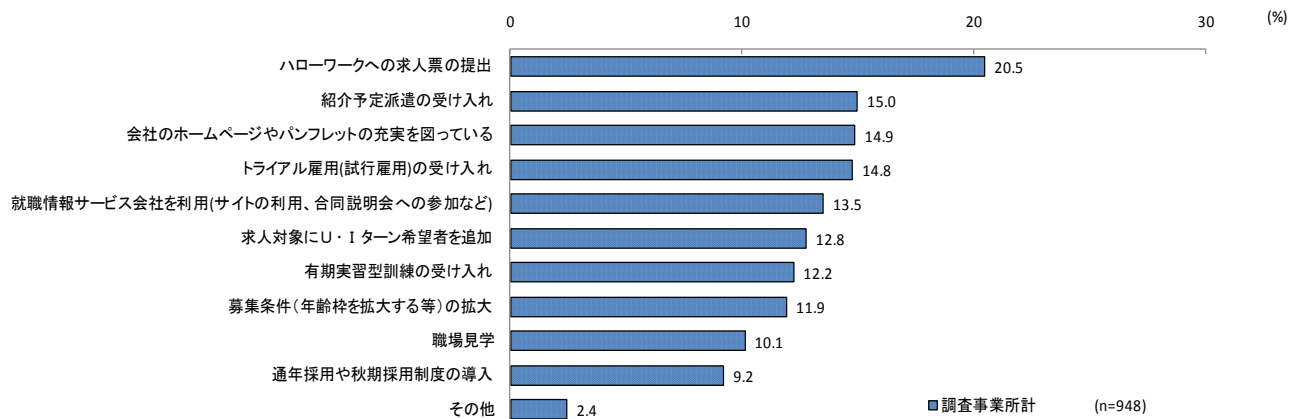
② 中途採用者を採用するために実施を検討中の方策

中途採用者を採用するために実施を検討中の方策は、調査事業所計で「ハローワークへの求人票の提出」が20.5%で最も高くなっている。

規模別にみると、「ハローワークへの求人票の提出」は49人以下規模では最も高くなっているが、50～99人規模は「トライアル雇用（試行雇用）の受け入れ」、100人以上規模は「紹介予定派遣の受け入れ」が最も高くなっている。

産業別にみると、13業種中8業種で「ハローワークへの求人票の提出」が最も高くなっているが、医療、福祉では、「紹介予定派遣の受け入れ」が最も高くなっている。宿泊業、飲食サービス業では、「紹介予定派遣の受け入れ」と「求人対象にU・Iターン希望者を追加」が同率で最も高くなっている。

図表 3-2-② 中途採用者を採用するために実施を検討中の方策【複数回答】



	ハローワークへの求人票の提出	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)	職場見学	通年採用や秋期採用制度の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・Iターン希望者を追加	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている	トライアル雇用(試行雇用)の受け入れ	有期実習型訓練の受け入れ	紹介予定派遣の受け入れ	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
調査事業所計 (n=948)	20.5	13.5	10.1	9.2	11.9	12.8	14.9	14.8	12.2	15.0	2.4	47.0	
規模別	10～29人 (n=473)	27.5	15.4	10.1	10.4	14.6	14.0	16.3	16.1	11.2	13.1	3.2	53.3
	30～49人 (n=184)	18.5	10.9	9.8	8.7	7.6	12.0	13.0	10.9	9.8	14.1	2.7	40.2
	50～99人 (n=143)	11.2	9.1	9.8	5.6	7.0	6.3	13.3	14.0	12.6	13.3	1.4	36.4
	100～299人 (n=116)	12.1	15.5	10.3	8.6	12.9	14.7	13.8	16.4	16.4	19.0	0.9	44.8
	300人以上 (n=32)	0.0	12.5	12.5	12.5	15.6	21.9	15.6	15.6	25.0	40.6	0.0	50.0
産業別	建設業 (n=149)	24.8	14.8	10.1	9.4	13.4	14.8	16.1	15.4	10.1	12.8	2.0	51.0
	製造業 (n=296)	26.7	14.2	11.5	11.1	12.5	11.8	13.9	16.6	14.5	18.6	2.4	53.4
	情報通信業 (n=12)	0.0	33.3	16.7	8.3	25.0	16.7	8.3	16.7	25.0	16.7	0.0	41.7
	運輸業、郵便業 (n=45)	17.8	17.8	11.1	6.7	8.9	8.9	13.3	11.1	4.4	13.3	0.0	37.8
	卸売業、小売業 (n=123)	19.5	11.4	13.0	10.6	16.3	13.0	17.1	17.9	10.6	15.4	4.1	49.6
	金融業、保険業 (n=5)	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=8)	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=30)	30.0	23.3	3.3	3.3	10.0	13.3	20.0	16.7	6.7	6.7	0.0	46.7
	宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	15.6	18.8	12.5	18.8	18.8	21.9	18.8	18.8	18.8	21.9	3.1	46.9
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	23.5	5.9	5.9	11.8	11.8	5.9	17.6	23.5	11.8	5.9	0.0	52.9
	教育、学習支援業 (n=13)	15.4	23.1	23.1	7.7	15.4	23.1	7.7	7.7	23.1	15.4	0.0	38.5
	医療、福祉 (n=127)	7.9	8.7	3.9	4.7	3.1	11.0	11.8	10.2	11.8	13.4	1.6	34.6
	サービス業(他に分類されないもの) (n=91)	16.5	9.9	8.8	7.7	12.1	12.1	16.5	9.9	11.0	11.0	4.4	40.7

4. ワークライフバランス施策の取組み

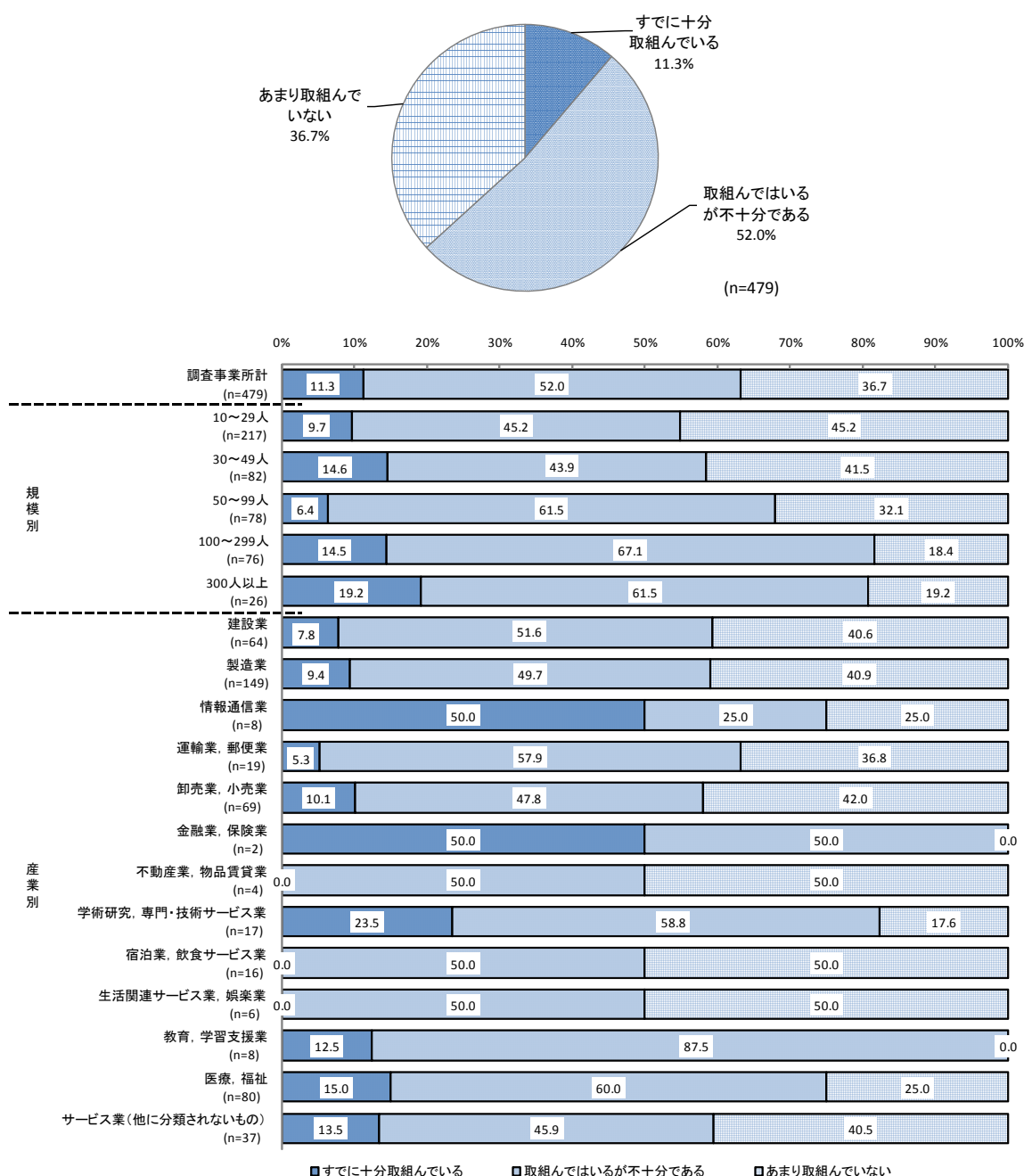
(1) ワークライフバランス施策の取組み状況

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所のワークライフバランス施策への取組み状況は、「取組んではいるが不十分である」が52.0%と最も高く、次いで「あまり取組んでいない」が36.7%となっている。

規模別にみると、10～29人規模を除く全ての規模で「取組んではいるが不十分である」が最も高くなっている（10～29人規模は「取組んではいるが不十分である」と「あまり取組んでいない」が45.2%で同率となっている）。

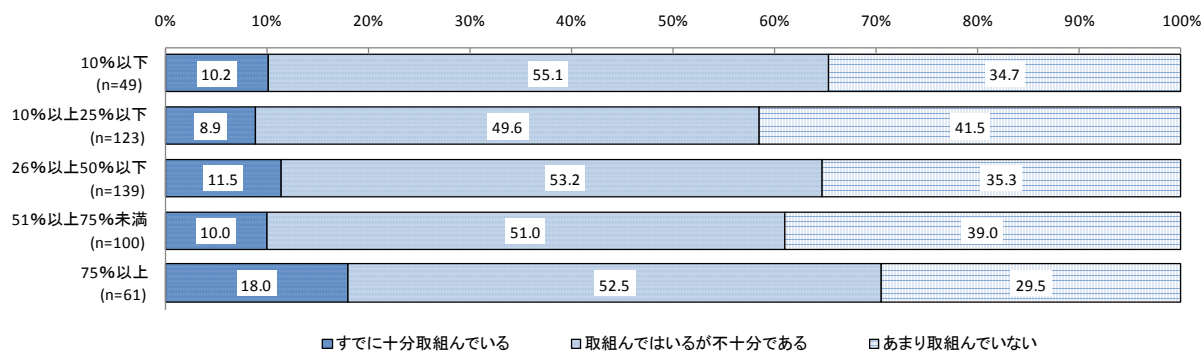
産業別にみると、「取組んではいるが不十分である」が最も高いのは医療、福祉で60.0%となっている。

図表 4-1 ワークライフバランス施策への取組み状況



《参考 女性社員の割合×『ワークライフバランス施策への取組み状況』》

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所のワークライフバランス施策への取組み状況について、女性社員の割合別にみると、「すでに十分取組んでいる」と回答した事業所の割合は、女性社員が75%未満では概ね1割、75%以上の事業所では18.0%となっている。



(2) ワークライフバランスの取組み方策

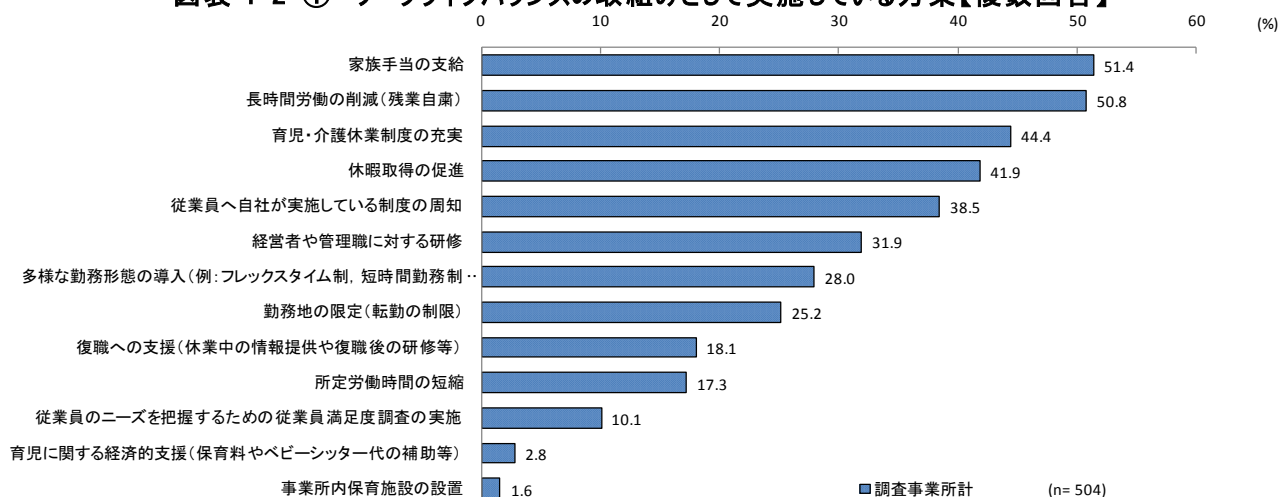
① ワークライフバランスの取組みとして実施している方策

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所のワークライフバランスの取組みとして実施している方策は、調査事業所計で「家族手当の支給」が 51.4%と最も高くなっている。次いで「長時間労働の削減（残業自粛）」が 50.8%となっている。

規模別にみると、50人以上の規模では「育児・介護休業制度の充実」が上位2位以内となっており、概ね規模の大きいほど高い割合になっている。

産業別にみると、13業種中5業種で「家族手当の支給」と「長時間労働の削減（残業自粛）」が上位2項目となっているが、医療、福祉は「育児・介護休業制度の充実」が、運輸業、郵便業は「勤務地の限定（転勤の制限）」が最も高くなっている。

図表 4-2-① ワークライフバランスの取組みとして実施している方策【複数回答】



	所定労働時間の短縮	長時間労働の削減(残業自粛)	多様な勤務形態の導入(例:フレックスタイム制, 短時間勤務制度等)	休暇取得の促進	育児・介護休業制度の充実	事業所内保育施設設置	育児に関する経済的支援(保育料やベビーシッター代の補助等)	復職への支援(休業中の情報提供や復職後の研修等)	勤務地の限定(転勤の制限)	家族手当の支給	経営者や管理職に対する研修	従業員のニーズを把握するための従業員満足度調査の実施	従業員へ自社が実施している制度の周知	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=504)	17.3	50.8	28.0	41.9	44.4	1.6	2.8	18.1	25.2	51.4	31.9	10.1	38.5	85.5
規模別														
10~29人 (n=231)	18.6	43.3	20.3	35.9	26.4	0.9	1.3	10.4	19.5	41.1	23.8	7.8	30.7	79.2
30~49人 (n=87)	13.8	49.4	26.4	35.6	44.8	1.1	2.3	18.4	27.6	51.7	32.2	3.4	28.7	83.9
50~99人 (n=83)	14.5	50.6	32.5	41.0	56.6	1.2	1.2	19.3	33.7	62.7	42.2	15.7	41.0	91.6
100~299人 (n=77)	15.6	67.5	42.9	55.8	75.3	2.6	3.9	32.5	32.5	67.5	36.4	10.4	64.9	94.8
300人以上 (n=26)	30.8	73.1	42.3	76.9	73.1	7.7	19.2	38.5	19.2	57.7	57.7	34.6	53.8	100.0
産業別														
建設業 (n=70)	15.7	50.0	15.7	47.1	35.7	0.0	1.4	5.7	22.9	45.7	31.4	11.4	38.6	84.3
製造業 (n=157)	18.5	52.2	23.6	36.9	47.1	1.3	3.2	20.4	24.2	59.2	29.3	10.2	35.0	87.9
情報通信業 (n=8)	37.5	87.5	62.5	50.0	87.5	0.0	0.0	50.0	12.5	87.5	25.0	25.0	50.0	100.0
運輸業、郵便業 (n=21)	9.5	38.1	38.1	38.1	14.3	0.0	4.8	9.5	47.6	42.9	38.1	4.8	19.0	76.2
卸売業、小売業 (n=72)	8.3	43.1	15.3	36.1	33.3	1.4	0.0	9.7	25.0	44.4	36.1	8.3	33.3	76.4
金融業、保険業 (n=2)	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=4)	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	50.0	0.0	75.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業 (n=17)	29.4	47.1	23.5	64.7	47.1	0.0	0.0	11.8	17.6	47.1	17.6	0.0	47.1	76.5
宿泊業、飲食サービス業 (n=17)	23.5	47.1	41.2	29.4	17.6	0.0	0.0	11.8	23.5	47.1	11.8	11.8	29.4	70.6
生活関連サービス業、娯楽業 (n=7)	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	42.9
教育、学習支援業 (n=8)	0.0	37.5	37.5	50.0	62.5	0.0	0.0	37.5	37.5	37.5	37.5	0.0	62.5	87.5
医療、福祉 (n=83)	24.1	56.6	48.2	51.8	66.3	6.0	6.0	28.9	32.5	51.8	41.0	15.7	51.8	96.4
サービス業(他に分類されないもの) (n=38)	13.2	60.5	34.2	42.1	36.8	0.0	2.6	21.1	10.5	44.7	28.9	2.6	31.6	89.5

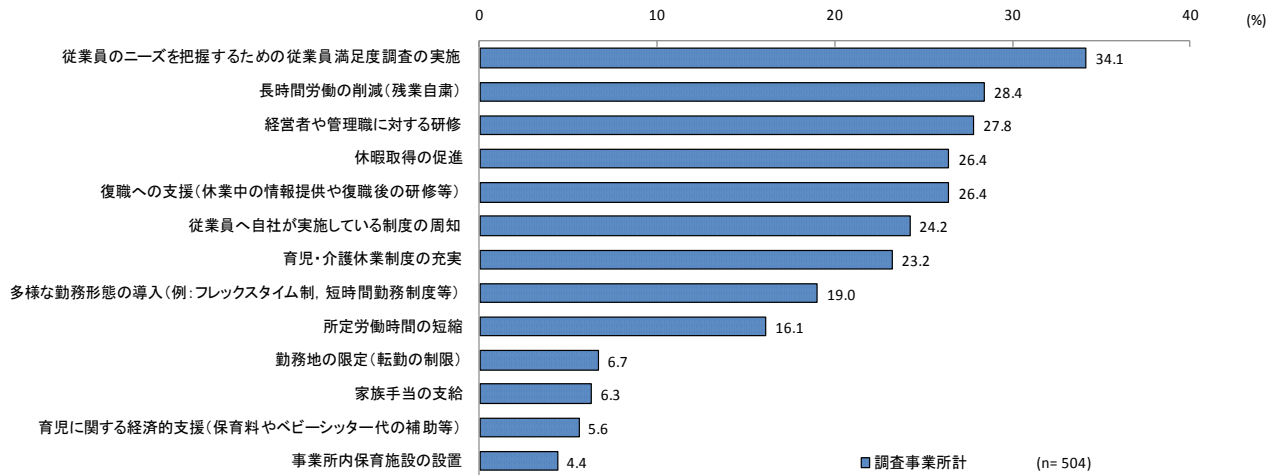
② ワークライフバランスの取組みとして実施を検討中の方策

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所のワークライフバランスの取組みとして実施を検討中の方策は、調査事業所計で「従業員のニーズを把握するための従業員満足度調査の実施」が34.1%と最も高く、次いで「長時間労働の削減（残業自粛）」が28.4%となっている。

規模別にみると、いずれの規模も概ね「従業員のニーズを把握するための従業員満足度調査の実施」の割合が高くなっている。

産業別にみると、いずれの業種も「従業員のニーズを把握するための従業員満足度調査の実施」の割合が高くなっており、製造業、宿泊業、飲食サービス業では「経営者や管理職に対する研修」が、建設業では「復帰への支援（休業中の情報提供や復職後の研修等）」が、それぞれ同率の割合で高くなっている。

図表 4-2-② ワークライフバランスの取組みとして実施を検討中の方策【複数回答】



	所定労働時間の短縮	長時間労働の削減(残業自粛)	多様な勤務形態の導入(例:フレックスタイム制, 短時間勤務制度等)	休暇取得の促進	育児・介護休業制度の充実	事業所内保育施設の設置	育児に関する経済的支援(保育料やベビーシッター代の補助等)	復職への支援(休業中の情報提供や復職後の研修等)	勤務地の限定(転勤の制限)	家族手当の支給	経営者や管理職に対する研修	従業員のニーズを把握するための従業員満足度調査の実施	従業員へ自社が実施している制度の周知	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=504)	16.1	28.4	19.0	26.4	23.2	4.4	5.6	26.4	6.7	6.3	27.8	34.1	24.2	71.2
規模別														
10~29人 (n=231)	16.5	31.2	19.0	24.7	31.6	0.9	4.3	25.1	6.9	8.7	28.6	36.4	25.1	74.5
30~49人 (n=87)	25.3	33.3	19.5	31.0	21.8	5.7	3.4	18.4	4.6	5.7	24.1	34.5	28.7	67.8
50~99人 (n=83)	9.6	24.1	18.1	26.5	16.9	7.2	6.0	32.5	6.0	3.6	26.5	27.7	24.1	65.1
100~299人 (n=77)	13.0	22.1	19.5	27.3	9.1	7.8	7.8	32.5	9.1	2.6	32.5	35.1	14.3	74.0
300人以上 (n=26)	11.5	19.2	19.2	23.1	15.4	11.5	15.4	26.9	7.7	7.7	23.1	30.8	30.8	65.4
産業別														
建設業 (n=70)	8.6	25.7	15.7	21.4	31.4	1.4	5.7	38.6	11.4	7.1	27.1	38.6	22.9	74.3
製造業 (n=157)	19.1	29.9	15.9	25.5	24.2	1.9	5.7	28.0	3.8	4.5	32.5	32.5	28.7	74.5
情報通信業 (n=8)	12.5	12.5	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0	25.0	75.0
運輸業、郵便業 (n=21)	23.8	33.3	14.3	19.0	23.8	0.0	4.8	28.6	9.5	14.3	23.8	38.1	33.3	71.4
卸売業、小売業 (n=72)	16.7	30.6	26.4	30.6	26.4	5.6	5.6	22.2	11.1	8.3	25.0	34.7	31.9	73.6
金融業、保険業 (n=2)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
不動産業、物品賃貸業 (n=4)	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業 (n=17)	5.9	35.3	29.4	17.6	23.5	0.0	0.0	23.5	5.9	5.9	23.5	35.3	17.6	70.6
宿泊業、飲食サービス業 (n=17)	35.3	35.3	17.6	29.4	23.5	5.9	5.9	29.4	5.9	5.9	35.3	35.3	17.6	70.6
生活関連サービス業、娯楽業 (n=7)	14.3	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	100.0
教育、学習支援業 (n=8)	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0	75.0
医療、福祉 (n=83)	12.0	22.9	14.5	22.9	10.8	13.3	6.0	24.1	4.8	6.0	20.5	28.9	12.0	63.9
サービス業(他に分類されないもの) (n=38)	21.1	23.7	26.3	36.8	31.6	5.3	10.5	15.8	2.6	2.6	28.9	39.5	28.9	60.5

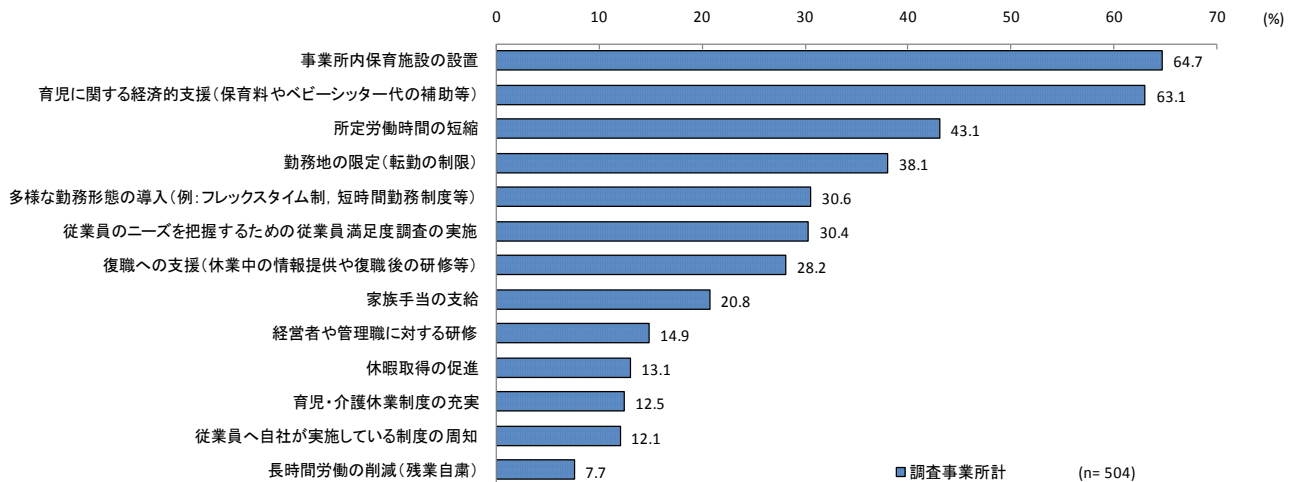
③ ワークライフバランスの取組みとして未実施及び実施意向のない方策

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所のワークライフバランスの取組みとして未実施及び実施意向のない方策は、調査事業所計で「事業所内保育施設の設置」が64.7%と最も高く、次いで「育児に関する経済的支援（保険料やベビーシッター代の補助等）」が63.1%となっている。

規模別にみると、規模が小さいほど「休暇取得の促進」や「多様な勤務形態の導入（例：フレックスタイム性、短時間勤務制度等）」の割合は高くなっている。

産業別にみると、全ての業種で「事業所内保育施設の設置」と「育児に関する経済的支援（保険料やベビーシッター代の補助等）」が上位2項目となっている。

図表 4-2-③ ワークライフバランスの取組みとして実施及び実施意向のない方策



	所定労働時間の短縮	長時間労働の削減(残業自粛)	多様な勤務形態の導入(例:フレックスタイム制, 短時間勤務制度等)	休暇取得の促進	育児・介護休業制度の充実	事業所内保育施設の設置	育児に関する経済的支援(保育料やベビーシッター代の補助等)	復職への支援(休業中の情報提供や復職後の研修等)	勤務地の限定(転勤の制限)	家族手当の支給	経営者や管理職に対する研修	従業員のニーズを把握するための従業員満足度調査の実施	従業員へ自社が実施している制度の周知	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=504)	43.1	7.7	30.6	13.1	12.5	64.7	63.1	28.2	38.1	20.8	14.9	30.4	12.1	70.4
規模別														
10~29人 (n=231)	38.1	11.3	36.8	16.5	14.3	64.1	61.0	31.6	39.0	22.1	16.9	26.4	14.3	67.1
30~49人 (n=87)	33.3	4.6	27.6	13.8	17.2	62.1	64.4	34.5	37.9	27.6	19.5	36.8	17.2	70.1
50~99人 (n=83)	56.6	8.4	28.9	13.3	7.2	65.1	65.1	21.7	31.3	14.5	8.4	30.1	8.4	72.3
100~299人 (n=77)	54.5	1.3	20.8	6.5	10.4	68.8	70.1	20.8	36.4	15.6	11.7	39.0	6.5	76.6
300人以上 (n=26)	42.3	3.8	19.2	0.0	3.8	65.4	50.0	19.2	57.7	23.1	11.5	19.2	3.8	76.9
産業別														
建設業 (n=70)	51.4	11.4	42.9	12.9	10.0	68.6	62.9	25.7	32.9	21.4	11.4	20.0	11.4	70.0
製造業 (n=157)	41.4	5.7	35.7	17.2	10.8	67.5	63.1	24.8	42.0	17.2	14.0	34.4	12.1	72.0
情報通信業 (n=8)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	87.5	25.0	50.0	0.0	25.0	37.5	12.5	87.5
運輸業、郵便業 (n=21)	28.6	0.0	19.0	4.8	28.6	57.1	47.6	23.8	14.3	19.0	4.8	28.6	19.0	61.9
卸売業、小売業 (n=72)	45.8	8.3	36.1	15.3	19.4	66.7	68.1	38.9	33.3	25.0	16.7	31.9	11.1	68.1
金融業、保険業 (n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=4)	100.0	50.0	25.0	75.0	25.0	100.0	100.0	100.0	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業 (n=17)	47.1	5.9	23.5	5.9	5.9	64.7	64.7	41.2	47.1	23.5	23.5	35.3	5.9	70.6
宿泊業、飲食サービス業 (n=17)	11.8	0.0	17.6	11.8	17.6	47.1	47.1	17.6	23.5	11.8	11.8	11.8	11.8	52.9
生活関連サービス業、娯楽業 (n=7)	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	57.1	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	57.1
教育、学習支援業 (n=8)	50.0	12.5	12.5	0.0	0.0	62.5	62.5	25.0	25.0	25.0	12.5	25.0	0.0	62.5
医療、福祉 (n=83)	43.4	10.8	24.1	12.0	10.8	56.6	65.1	26.5	38.6	22.9	19.3	33.7	14.5	74.7
サービス業(他に分類されないもの) (n=38)	39.5	7.9	18.4	5.3	13.2	63.2	57.9	31.6	52.6	31.6	15.8	28.9	13.2	68.4

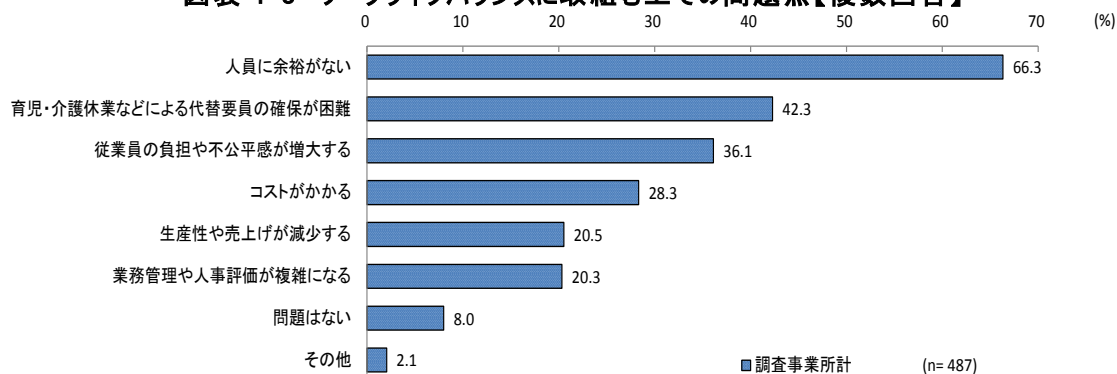
(3) ワークライフバランスに取り組む上での問題点

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所のワークライフバランスに取り組む上での問題点は、調査事業所計で「人員に余裕がない」が66.3%と最も高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「人員に余裕がない」が最も高くなっている。また10～29人規模を除いた全ての規模で「育児・介護休業などによる代替要員の確保が困難」が次いで高い割合となっている。

産業別にみると、「人員に余裕がない」が最も高い割合となっているのは宿泊業、飲食サービス業で、86.7%となっている。

図表 4-3 ワークライフバランスに取り組む上での問題点【複数回答】



		人員に余裕がない	育児・介護休業などによる代替要員の確保が困難	業務管理や人事評価が複雑になる	従業員の負担や不公平感が増大する	コストがかかる	生産性や売上げが減少する	その他	問題はない
調査事業所計 (n=487)		66.3	42.3	20.3	36.1	28.3	20.5	2.1	8.0
規模別	10～29人 (n=222)	65.3	32.9	17.1	37.4	29.7	27.5	1.8	7.7
	30～49人 (n=82)	68.3	46.3	26.8	34.1	37.8	18.3	1.2	9.8
	50～99人 (n=81)	66.7	46.9	12.3	39.5	21.0	12.3	2.5	6.2
	100～299人 (n=76)	65.8	59.2	26.3	31.6	22.4	15.8	2.6	9.2
	300人以上 (n=26)	69.2	46.2	34.6	34.6	26.9	7.7	3.8	7.7
	産業別	建設業 (n=67)	68.7	37.3	28.4	47.8	29.9	31.3	0.0
	製造業 (n=151)	68.2	41.7	22.5	36.4	27.2	23.8	5.3	7.9
	情報通信業 (n=8)	62.5	12.5	62.5	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業 (n=20)	55.0	35.0	10.0	30.0	35.0	20.0	0.0	15.0
	卸売業、小売業 (n=69)	59.4	43.5	15.9	36.2	34.8	17.4	0.0	10.1
	金融業、保険業 (n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=4)	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=17)	47.1	23.5	5.9	17.6	17.6	35.3	0.0	11.8
	宿泊業、飲食サービス業 (n=15)	86.7	13.3	20.0	26.7	13.3	20.0	6.7	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=7)	71.4	71.4	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業 (n=8)	50.0	37.5	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	25.0
	医療、福祉 (n=82)	74.4	57.3	17.1	30.5	25.6	4.9	0.0	9.8
	サービス業(他に分類されないもの) (n=37)	67.6	43.2	16.2	48.6	29.7	27.0	0.0	8.1

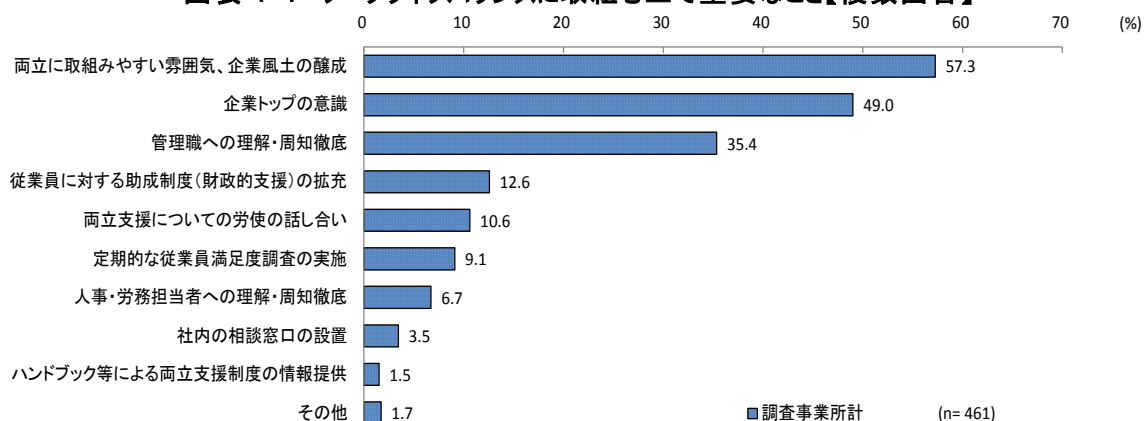
(4) ワークライフバランスに取り組む上で重要なこと

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所のワークライフバランスに取り組む上で重要なことは、調査事業所計で「両立に取り組みやすい雰囲気、企業風土の醸成」が57.3%と最も高くなっている。

規模別にみると、概ね規模が大きくなるほど「両立に取り組みやすい雰囲気、企業風土の醸成」の割合が高くなる傾向にあり、300人以上規模では73.1%と最も高くなっている。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業で「企業トップの意識」がそれぞれ78.6%、58.8%、52.3%と最も高くなっている。

図表 4-4 ワークライフバランスに取り組む上で重要なこと【複数回答】



	企業トップの意識	管理職への理解・周知徹底	人事・労務担当者への理解・周知徹底	ハンドブック等による両立支援制度の情報提供	社内の相談窓口の設置	両立支援についての労使の話し合い	定期的な従業員満足度調査の実施	両立に取り組みやすい雰囲気、企業風土の醸成	従業員に対する助成制度(財政的支援)の拡充	その他
調査事業所計 (n=461)	49.0	35.4	6.7	1.5	3.5	10.6	9.1	57.3	12.6	1.7
規模別										
10~29人 (n=213)	57.7	24.4	5.6	0.9	3.3	12.7	10.3	50.7	17.8	1.4
30~49人 (n=75)	52.0	37.3	10.7	0.0	2.7	6.7	9.3	57.3	8.0	2.7
50~99人 (n=75)	42.7	44.0	9.3	1.3	5.3	8.0	10.7	56.0	12.0	2.7
100~299人 (n=72)	36.1	45.8	1.4	5.6	4.2	11.1	5.6	72.2	6.9	1.4
300人以上 (n=26)	23.1	65.4	11.5	0.0	0.0	11.5	3.8	73.1	0.0	0.0
産業別										
建設業 (n=65)	52.3	38.5	6.2	0.0	6.2	6.2	12.3	47.7	20.0	0.0
製造業 (n=144)	56.3	35.4	2.8	2.1	2.1	11.1	4.2	63.2	10.4	2.1
情報通信業 (n=7)	57.1	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4	14.3	0.0
運輸業、郵便業 (n=19)	47.4	52.6	21.1	0.0	5.3	5.3	5.3	36.8	15.8	0.0
卸売業、小売業 (n=66)	45.5	36.4	7.6	4.5	3.0	9.1	9.1	60.6	10.6	1.5
金融業、保険業 (n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業 (n=17)	58.8	17.6	11.8	0.0	5.9	23.5	5.9	52.9	17.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業 (n=14)	78.6	28.6	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	42.9	7.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業 (n=7)	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0
教育、学習支援業 (n=8)	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	25.0	0.0
医療、福祉 (n=73)	37.0	26.0	6.8	1.4	4.1	16.4	17.8	57.5	13.7	4.1
サービス業(他に分類されないもの) (n=36)	38.9	36.1	5.6	0.0	0.0	8.3	11.1	66.7	5.6	2.8

(5) 厚生労働省と県で取組む制度について

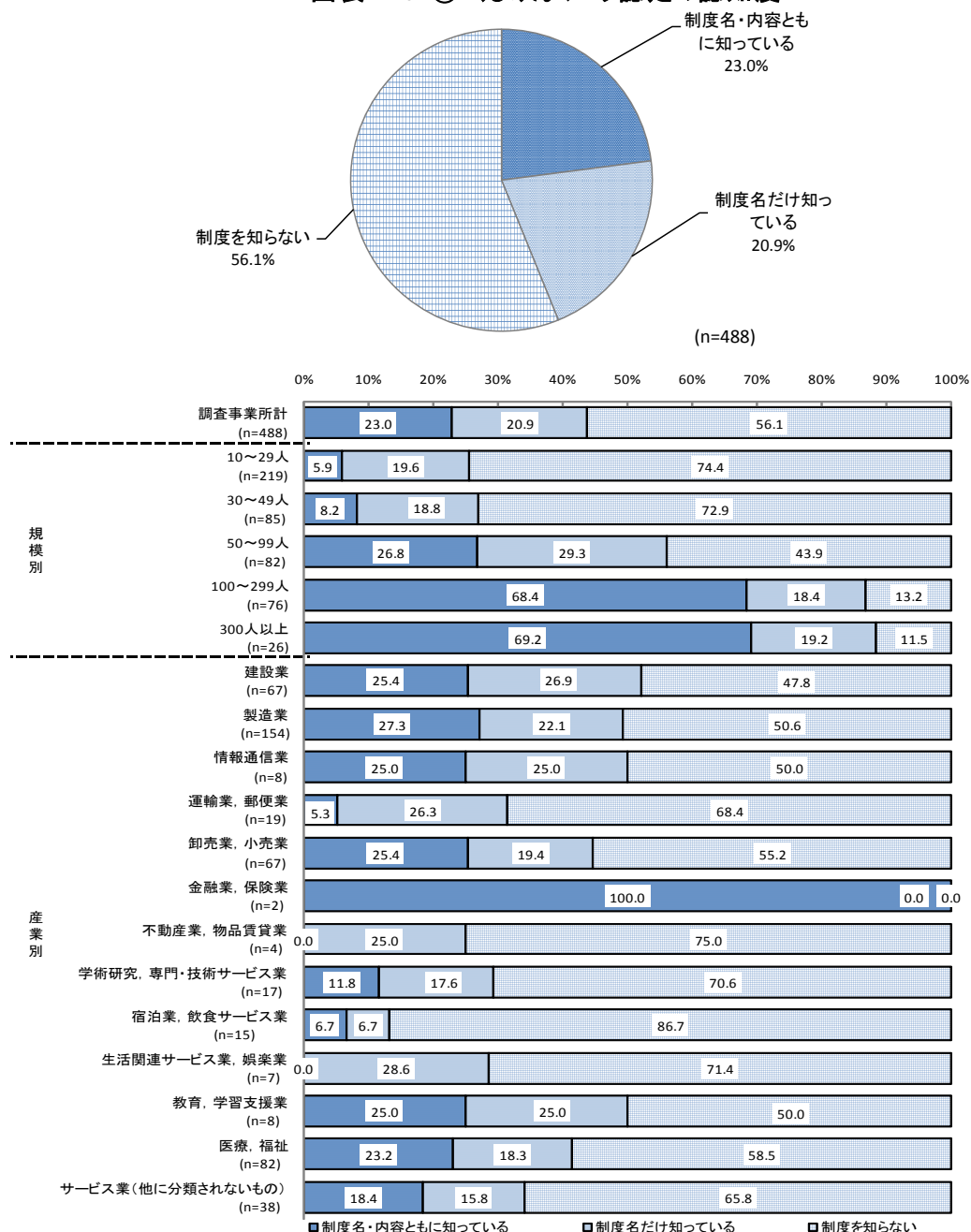
① ぐるみんマーク認定の認知度

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の『ぐるみんマーク認定』の認知度は、調査事業所計で「制度を知らない」が56.1%と最も高い。

規模別にみると、規模が大きいほど「制度名・内容ともに知っている」の割合が高い傾向にあり、100～299人規模では68.4%、300人以上規模では69.2%となっている。50人未満の規模では、「制度名・内容ともに知っている」は1割以下にとどまった。

産業別にみると、ほぼすべてで「制度を知らない」が「制度名・内容ともに知っている」を上回っており、宿泊業、飲食サービス業では8割以上が「制度を知らない」と回答している。

図表 4-5-① ぐるみんマーク認定の認知度



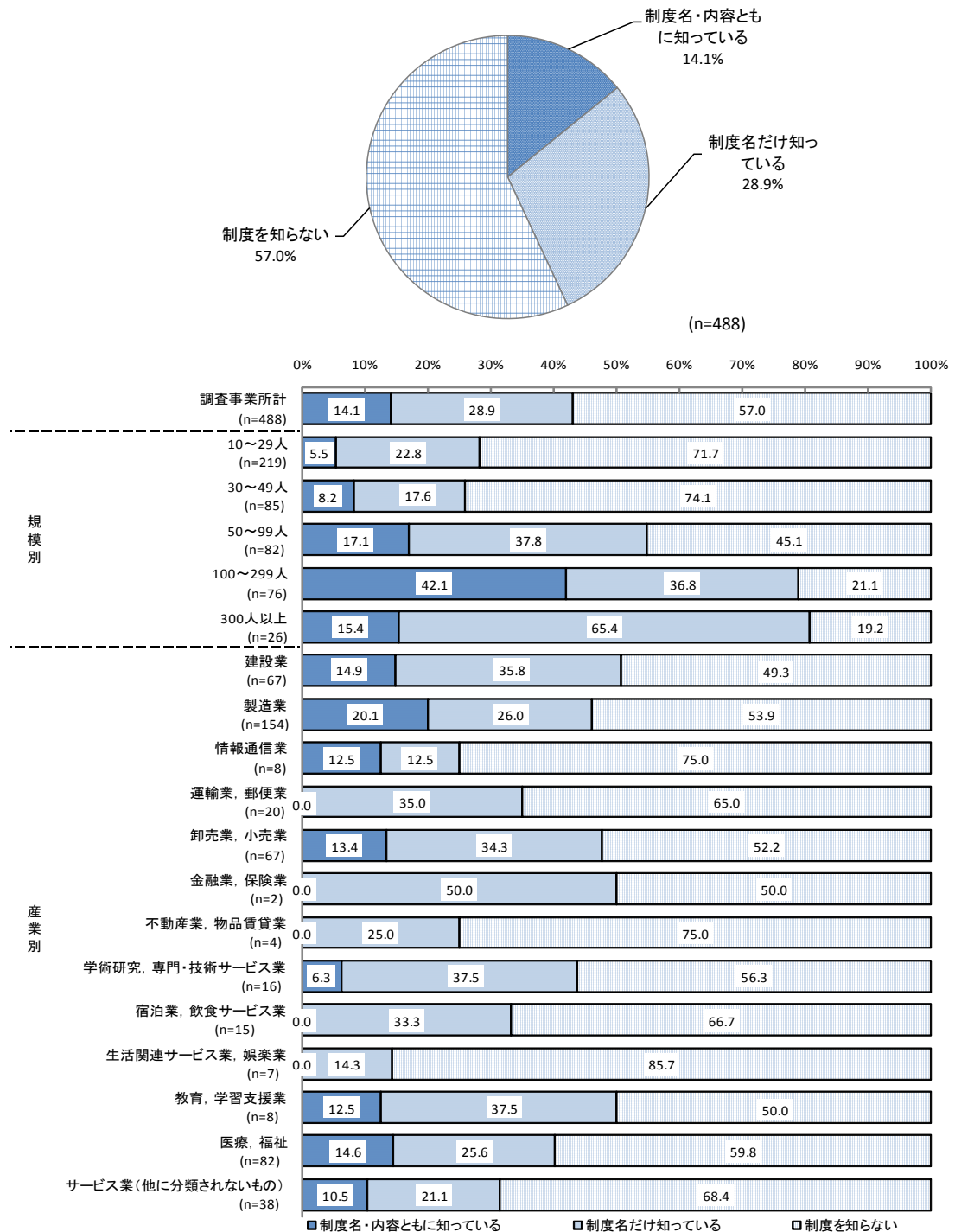
② 両立支援等助成金の認知度

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の『両立支援等助成金』の認知度は、調査事業所計で「制度を知らない」が57.0%と最も高い。

規模別にみると、100～299人規模で「制度名・内容ともに知っている」が4割以上となっているが、それ以外の規模では2割以下にとどまっている。規模が小さいほど、「制度を知らない」の回答割合が高く、50人未満の規模では7割以上となっている。

産業別にみると、すべての産業で「制度を知らない」が「制度名・内容ともに知っている」を大きく上回っている。

図表 4-5-② 両立支援等助成金の認知度



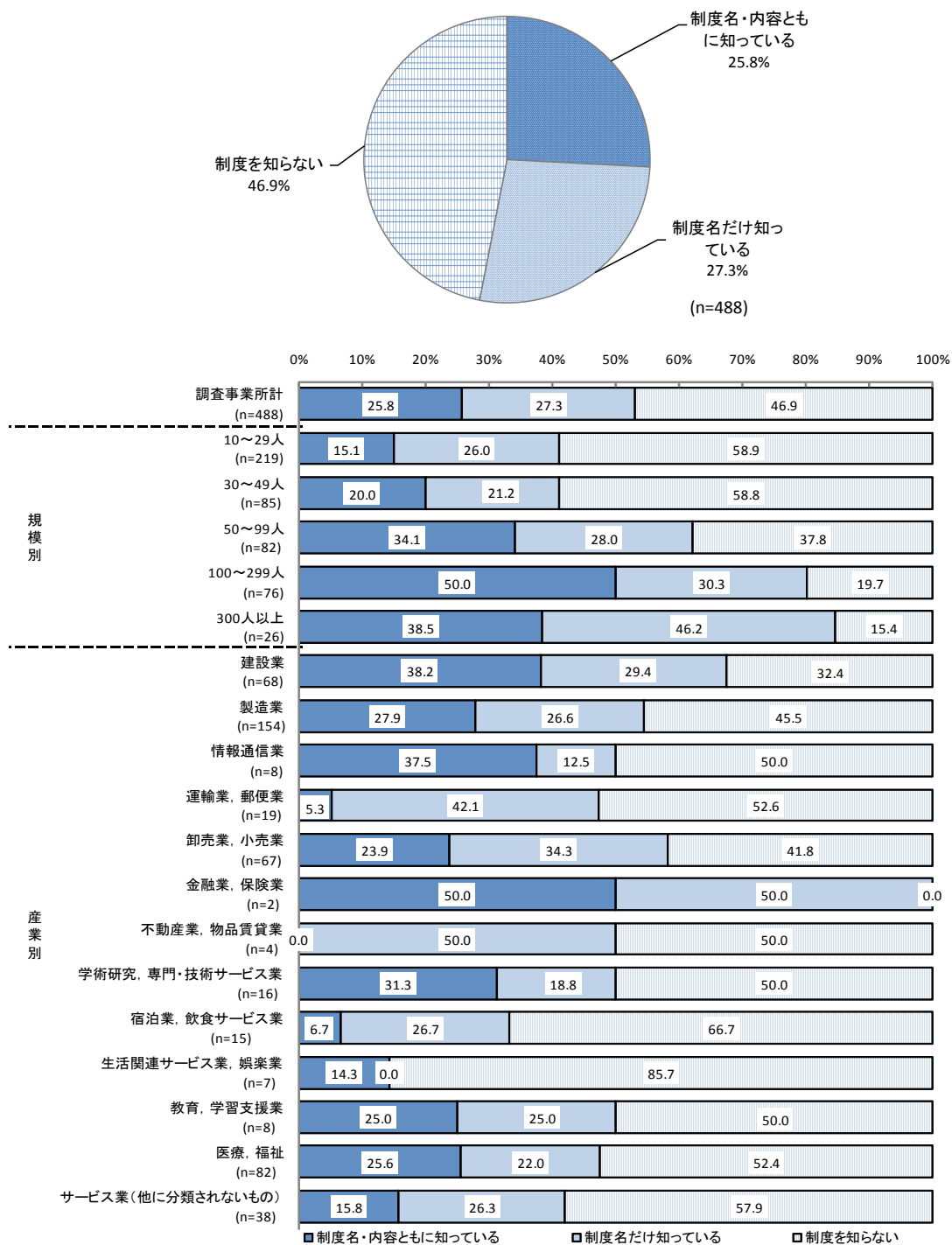
③ 社員の子育て応援宣言！の認知度

企業のイメージアップ活動を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の『社員の子育て応援宣言！』の認知度は、調査事業所計で「制度を知らない」が46.9%と最も高い。

規模別にみると、100～299人規模で「制度名・内容ともに知っている」が5割となっているが、それ以外規模では4割以下にとどまっている。規模が小さいほど、「制度を知らない」の回答割合が高く、50人未満の規模では6割程度となっている。

産業別にみると、概ねすべての業種で「制度を知らない」が5割以上を占めたが、建設業においては「制度名・内容ともに知っている」との回答が同水準であった。

図表 4-5-③ 社員の子育て応援宣言！の認知度



5. 従業員の待遇・処遇の改善

(1) 従業員の待遇・処遇の改善の取組み状況

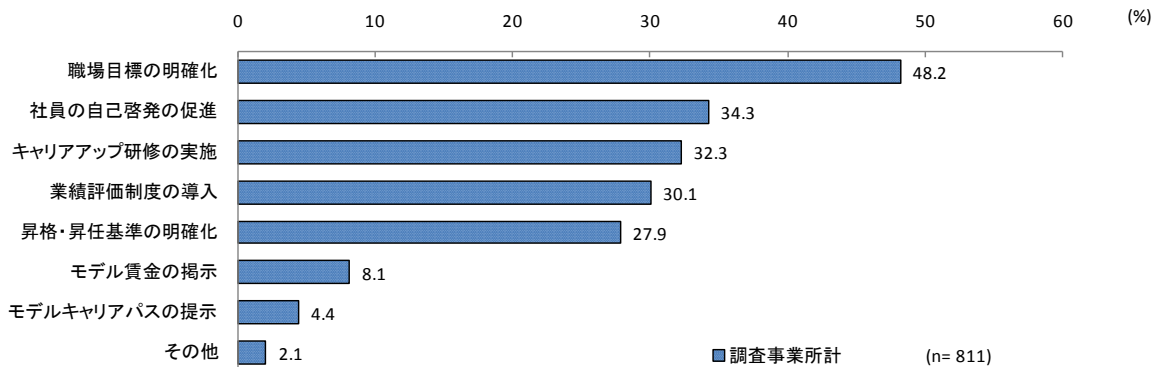
① 従業員の待遇・処遇の改善として実施している取組み

従業員の待遇・処遇の改善を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が実施している取組みは、調査事業所計で「職場目標の明確化」が48.2%と最も高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「職場目標の明確化」が最も高くなっている。次いで、50人未満の規模では「社員の自己啓発の促進」が、100人以上の規模では「業績評価の導入」が高くなっている。

産業別にみると、医療、福祉で「キャリアアップ研修の実施」が58.7%と最も高く、サービス業（他に分類されないもの）で「昇格・承認基準の明確化」が最も高くなっている。

図表 5-1-① 従業員の待遇・処遇の改善として実施している取組み【複数回答】



	昇格・昇任基準の明確化	職場目標の明確化	業績評価制度の導入	キャリアアップ研修の実施	モデルキャリアパスの提示	モデル賞金の掲示	社員の自己啓発の促進	その他	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=811)	27.9	48.2	30.1	32.3	4.4	8.1	34.3	2.1	71.0
規模別									
10～29人 (n=413)	19.1	41.2	23.5	23.2	1.9	5.6	27.6	1.9	63.0
30～49人 (n=154)	24.0	42.9	22.7	30.5	2.6	5.8	33.1	3.2	69.5
50～99人 (n=116)	39.7	57.8	36.2	45.7	8.6	12.1	39.7	0.0	81.0
100～299人 (n=100)	49.0	68.0	53.0	51.0	11.0	11.0	51.0	4.0	88.0
300人以上 (n=28)	53.6	71.4	60.7	53.6	10.7	32.1	57.1	0.0	96.4
産業別									
建設業 (n=104)	26.0	48.1	31.7	41.3	1.9	6.7	41.3	1.0	76.9
製造業 (n=262)	22.5	49.6	28.6	25.2	0.8	5.0	29.8	1.9	67.2
情報通信業 (n=9)	44.4	66.7	33.3	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0	77.8
運輸業、郵便業 (n=37)	10.8	35.1	29.7	13.5	0.0	5.4	16.2	0.0	64.9
卸売業、小売業 (n=116)	25.9	49.1	38.8	27.6	4.3	9.5	30.2	0.9	63.8
金融業、保険業 (n=2)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	50.0	100.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=6)	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
学術研究、専門・技術サービス業 (n=19)	36.8	47.4	31.6	47.4	0.0	5.3	57.9	0.0	89.5
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	24.0	36.0	16.0	12.0	0.0	0.0	16.0	0.0	52.0
生活関連サービス業、娯楽業 (n=16)	18.8	50.0	25.0	31.3	6.3	18.8	25.0	0.0	75.0
教育、学習支援業 (n=11)	9.1	63.6	0.0	36.4	0.0	9.1	54.5	9.1	100.0
医療、福祉 (n=126)	40.5	57.1	27.0	58.7	17.5	15.1	44.4	6.3	82.5
サービス業（他に分類されないもの） (n=78)	37.2	34.6	32.1	21.8	3.8	9.0	34.6	1.3	66.7

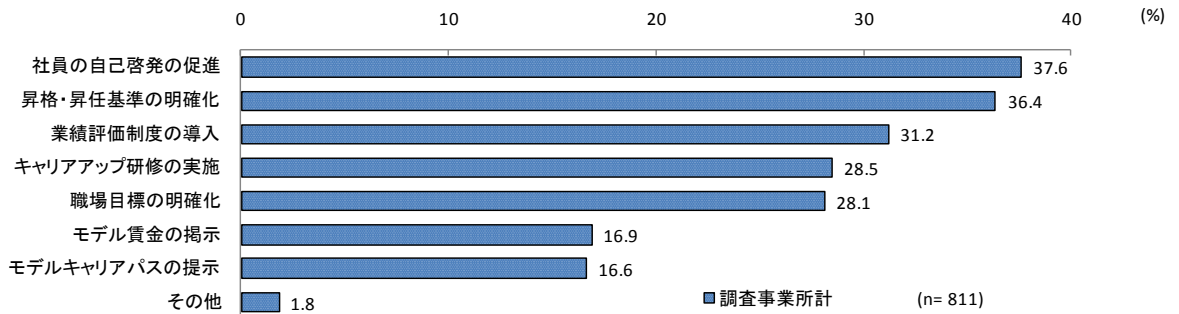
② 従業員の待遇・処遇の改善として実施を検討中の取組み

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が実施を検討中の取組みは、調査事業所計で「社員の自己啓発の促進」が37.6%と最も高く、次いで「昇格・昇任基準の明確化」が36.4%となっている。

規模別にみると、300人以上を除く規模で「社員の自己啓発の促進」と「昇格・昇任基準の明確化」が上位2項目となっている。また、100人以上の規模で「キャリアアップ研修の実施」が最も高くなっている。

産業別にみると、「社員の自己啓発の促進」の割合が最も高いのは宿泊業、飲食サービス業で、64.0%となっている。

図表 5-1-② 従業員の待遇・処遇の改善として実施を検討中の取組み【複数回答】



	昇格・昇任基準の明確化	職場目標の明確化	業績評価制度の導入	キャリアアップ研修の実施	モデルキャリアバスの提示	モデル賃金の揭示	社員の自己啓発の促進	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
										調査事業所計 (n=811)
調査事業所計 (n=811)	36.4	28.1	31.2	28.5	16.6	16.9	37.6	1.8	72.4	
規模別	10～29人 (n=413)	38.3	32.4	35.1	30.8	11.1	14.8	41.4	1.7	75.3
	30～49人 (n=154)	42.2	35.7	35.1	22.7	21.4	14.3	37.0	2.6	72.1
	50～99人 (n=116)	33.6	23.3	27.6	25.9	24.1	20.7	35.3	0.9	71.6
	100～299人 (n=100)	26.0	8.0	18.0	27.0	20.0	25.0	26.0	2.0	62.0
	300人以上 (n=28)	25.0	14.3	14.3	42.9	28.6	17.9	35.7	3.6	71.4
	産業別	建設業 (n=104)	40.4	26.0	30.8	26.0	16.3	20.2	32.7	0.0
製造業 (n=262)		39.3	27.5	30.5	33.6	14.1	12.6	42.7	2.7	77.9
情報通信業 (n=9)		44.4	33.3	55.6	44.4	44.4	33.3	44.4	0.0	77.8
運輸業、郵便業 (n=37)		37.8	27.0	35.1	32.4	10.8	35.1	45.9	0.0	75.7
卸売業、小売業 (n=116)		40.5	35.3	28.4	25.9	16.4	16.4	39.7	3.4	75.9
金融業、保険業 (n=2)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (n=6)		16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業 (n=19)		47.4	47.4	42.1	26.3	10.5	15.8	36.8	5.3	84.2
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)		48.0	44.0	52.0	48.0	20.0	24.0	64.0	8.0	88.0
生活関連サービス業、娯楽業 (n=16)		50.0	37.5	56.3	18.8	12.5	6.3	56.3	0.0	81.3
教育、学習支援業 (n=11)		45.5	9.1	45.5	18.2	9.1	9.1	36.4	0.0	63.6
医療、福祉 (n=126)		21.4	19.8	28.6	22.2	29.4	19.0	27.0	0.8	67.5
サービス業(他に分類されないもの) (n=78)		29.5	28.2	23.1	21.8	9.0	16.7	26.9	0.0	53.8

③ 従業員の待遇・処遇の改善として未実施及び実施意向のない取組み

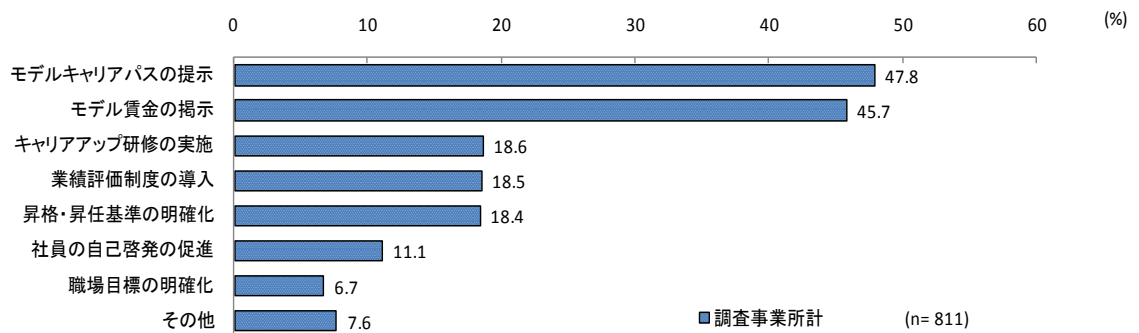
従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が未実施及び実施意向のない取組みは、調査事業所計で「モデルキャリアパスの提示」が47.8%と最も高く、次いで「モデル賃金の掲示」が45.7%となっている。

規模別にみると、全ての規模で「モデルキャリアパスの提示」と「モデル賃金の掲示」が上位2項目となっている。

産業別にみても、全ての業種で「モデルキャリアパスの提示」と「モデル賃金の掲示」が上位2項目となっている。

図表 5-1-③ 従業員の待遇・処遇の改善として実施及び実施意向のない取組み

【複数回答】



		昇格・昇任基準の明確化	職場目標の明確化	業績評価制度の導入	キャリアアップ研修の実施	モデルキャリアパスの提示	モデル賃金の掲示	社員の自己啓発の促進	その他	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=811)		18.4	6.7	18.5	18.6	47.8	45.7	11.1	7.6	55.4
規模別	10～29人 (n=413)	22.5	7.5	20.3	23.0	53.8	49.2	13.1	9.4	58.6
	30～49人 (n=154)	15.6	5.8	16.2	21.4	42.9	47.4	11.7	5.8	53.2
	50～99人 (n=116)	12.9	6.0	19.0	12.1	41.4	44.8	10.3	5.2	55.2
	100～299人 (n=100)	13.0	6.0	14.0	8.0	39.0	33.0	6.0	6.0	44.0
	300人以上 (n=28)	14.3	3.6	17.9	3.6	46.4	35.7	0.0	7.1	60.7
	産業別									
建設業 (n=104)		18.3	7.7	19.2	12.5	51.9	45.2	10.6	6.7	57.7
製造業 (n=262)		19.5	7.3	18.3	20.6	51.9	51.5	12.2	9.2	58.4
情報通信業 (n=9)		0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0	55.6
運輸業、郵便業 (n=37)		29.7	16.2	13.5	24.3	51.4	32.4	13.5	10.8	51.4
卸売業、小売業 (n=116)		16.4	2.6	14.7	22.4	46.6	43.1	11.2	7.8	50.9
金融業、保険業 (n=2)		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=6)		0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	33.3
学術研究、専門・技術サービス業 (n=19)		15.8	0.0	26.3	26.3	84.2	78.9	0.0	21.1	94.7
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)		12.0	0.0	16.0	16.0	44.0	44.0	4.0	0.0	48.0
生活関連サービス業、娯楽業 (n=16)		25.0	0.0	12.5	37.5	62.5	56.3	18.8	18.8	62.5
教育、学習支援業 (n=11)		18.2	9.1	18.2	18.2	54.5	54.5	0.0	9.1	63.6
医療、福祉 (n=126)		18.3	6.3	23.0	5.6	29.4	38.9	10.3	3.2	48.4
サービス業(他に分類されないもの) (n=78)		17.9	10.3	20.5	28.2	48.7	38.5	14.1	7.7	52.6

6. 事業所における非正規社員の状況

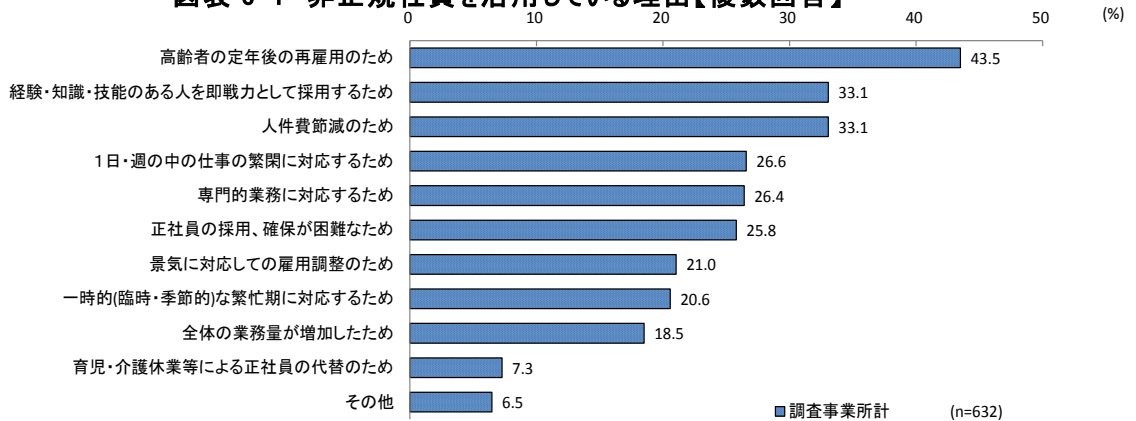
(1) 非正規社員を活用している理由

非正規社員を雇用している事業所の非正規社員を活用している理由は、調査事業所計で「高齢者の定年後の再雇用のため」が43.5%と最も高くなっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「高齢者の定年後の再雇用のため」と「経験・知識・技能のある人を即戦力として採用するため」の割合が高くなる傾向にあり、300人以上規模ではそれぞれ59.3%、55.6%と最も高くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業で「高齢者の定年後の再雇用のため」が5割以上を占め、最も高くなっている。

図表 6-1 非正規社員を活用している理由【複数回答】



	調査事業所計 (n=632)	専門的業務に対応するため	景気に対応しての雇用調整のため	全体の業務量が増加したため	経験・知識・技能のある人を即戦力として採用するため	高齢者の定年後の再雇用のため	正社員の採用、確保が困難なため	1日・週の中の仕事の繁忙に対応するため	人件費節減のため	一時的(臨時・季節的)な繁忙期に対応するため	育児・介護休業等による正社員の代替のため	その他
調査事業所計 (n=632)		26.4	21.0	18.5	33.1	43.5	25.8	26.6	33.1	20.6	7.3	6.5
規模別	10~29人 (n=289)	23.5	22.5	11.1	29.1	35.6	24.9	29.1	32.9	21.1	4.5	6.6
	30~49人 (n=124)	29.8	16.9	22.6	29.8	39.5	25.0	27.4	34.7	20.2	5.6	7.3
	50~99人 (n=100)	32.0	16.0	22.0	37.0	54.0	30.0	26.0	34.0	22.0	11.0	5.0
	100~299人 (n=92)	25.0	25.0	31.5	39.1	57.6	26.1	19.6	29.3	19.6	10.9	7.6
	300人以上 (n=27)	25.9	29.6	22.2	55.6	59.3	22.2	22.2	37.0	14.8	18.5	3.7
	建設業 (n=54)	27.8	13.0	9.3	33.3	51.9	22.2	11.1	11.1	20.4	3.7	7.4
産業別	製造業 (n=205)	18.0	35.6	22.0	24.9	46.3	21.5	14.1	37.6	22.4	6.3	7.3
	情報通信業 (n=8)	50.0	12.5	50.0	50.0	37.5	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	0.0
	運輸業、郵便業 (n=25)	36.0	24.0	4.0	36.0	56.0	20.0	40.0	32.0	32.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業 (n=93)	17.2	17.2	12.9	28.0	49.5	28.0	39.8	36.6	20.4	4.3	2.2
	金融業、保険業 (n=2)	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=6)	33.3	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=12)	41.7	25.0	8.3	41.7	50.0	8.3	8.3	8.3	25.0	0.0	8.3
	宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	24.0	28.0	4.0	24.0	36.0	44.0	64.0	40.0	64.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=14)	7.1	21.4	21.4	28.6	42.9	50.0	64.3	28.6	35.7	7.1	7.1
	教育、学習支援業 (n=8)	100.0	25.0	50.0	75.0	12.5	12.5	37.5	50.0	0.0	12.5	0.0
	医療、福祉 (n=120)	40.0	2.5	25.0	48.3	34.2	37.5	32.5	30.0	5.0	15.0	8.3
	サービス業(他に分類されないもの) (n=60)	26.7	18.3	16.7	28.3	38.3	16.7	30.0	40.0	23.3	8.3	10.0

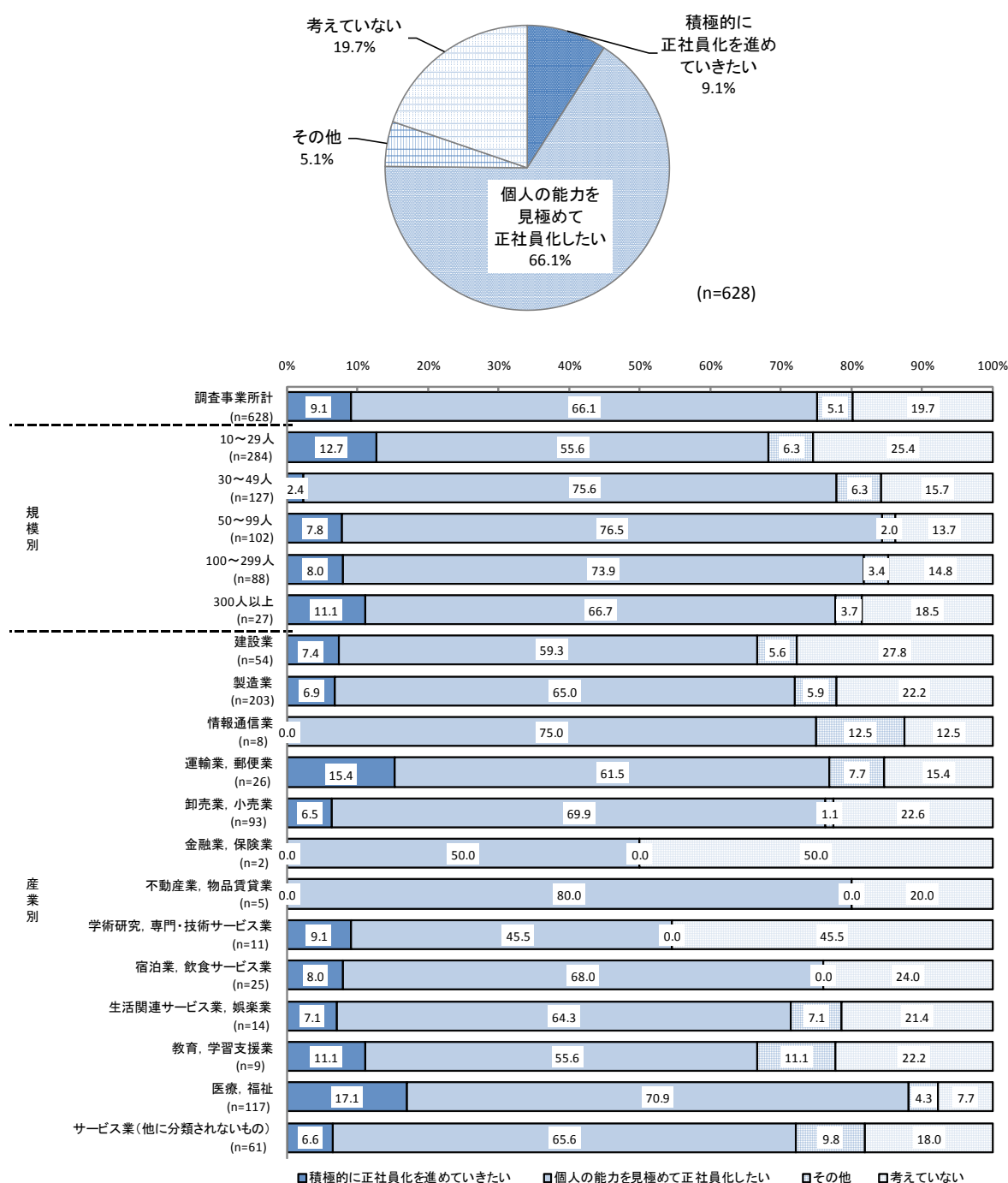
(2) 非正規社員の正社員化について

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の非正規社員の正社員化については、調査事業所計で「個人の能力を見極めて正社員化したい」が66.1%と最も高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「個人の能力を見極めて正社員化したい」が最も高く、また、「積極的に正社員化を進めていきたい」と合わせた『正社員化したい』が最も高いのは50～99人規模で84.3%となっている。

産業別にみると、『正社員化したい』が最も高いのは医療、福祉で88.0%と9割弱を占める。一方、「考えていない」が最も高いのは建設業で27.8%となっている。

図表 6-2 非正規社員の正社員化について



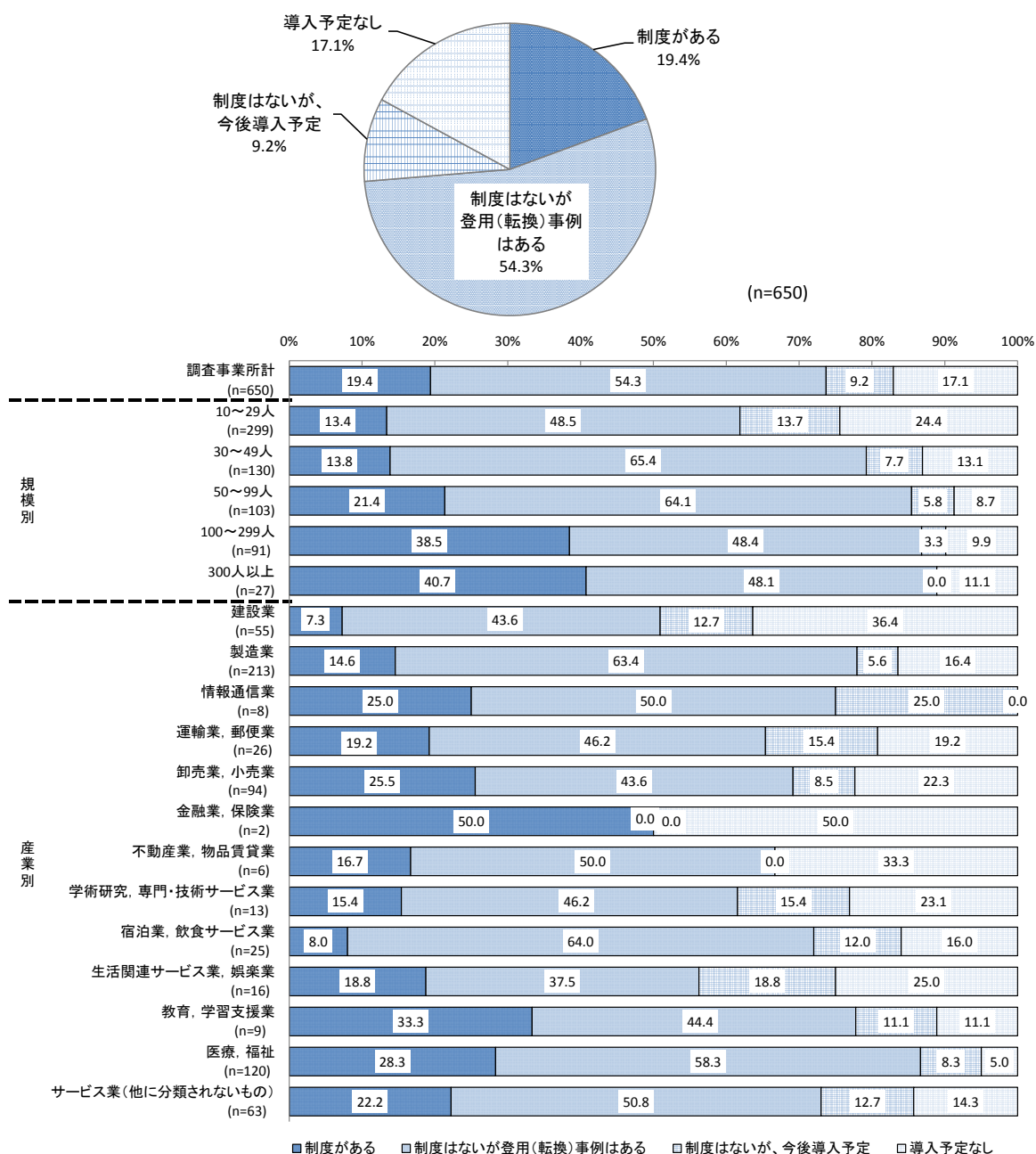
(3) 非正規社員を正社員とする登用(転換)制度または事例の有無

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の非正規社員を正社員とする登用(転換)制度または事例の有無は、調査事業所計で「制度がある」が19.4%、「制度はないが登用(転換)事例はある」が54.3%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「制度がある」の割合が高くなる傾向にあり、300人以上規模では40.7%と最も高くなっている。また、概ね規模が小さいほど「導入予定なし」の割合が高く、10~29人規模では24.4%と最も高くなっている。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業と製造業で「制度はないが登用(転換)事例はある」がそれぞれ64.0%、63.4%と6割以上を占め、最も高くなっている。一方、建設業で「導入予定なし」が36.4%と3割以上を占めている。

図表 6-3 非正規社員を正社員とする登用(転換)制度または事例の有無



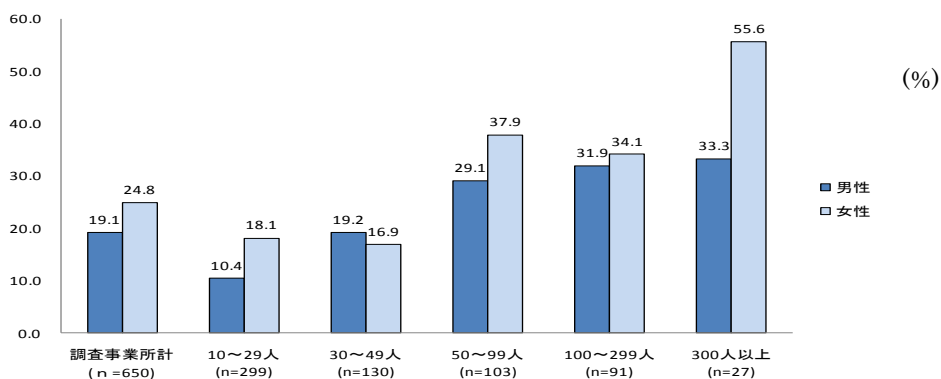
(4) 非正規社員を正社員に登用(転換)した実績のある事業所数および実績人数

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所の非正規社員を正社員に登用(転換)する制度又は事例のある事業所は、調査事業所計で73.7%となっている。このうち、過去1年間(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)に登用(転換)した実績があった事業所は男性19.1%、女性24.8%で、全労働者数に占める実績人数の割合では、男性が0.3%、女性0.3%となっている。

規模別にみると、概ね規模が大きいほど実績のある事業所の割合が高くなっており、男性より女性の実績がある事業所の割合が高くなっている。

産業別にみると、男性は運輸業、郵便業の事業所割合が30.3%と最も高く、次いで医療、福祉が19.2%となっており、女性は医療、福祉が48.3%と最も高く、次いで卸売業、小売業が25.5%となっている。

図表 6-4 過去1年間に非正規社員を正社員に登用(転換)した実績のある事業所割合(規模別)



	全労働者数 (人)	制度又は事例ありの事業所数		実績があった事業所数						実績人数(人)				
		割合 (%)	事業所数	計		男性		女性		女性				
				割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数			
調査事業所計(n=650)	83,236	479	73.7	234	36.0	124	19.1	161	24.8	210	0.3	270	0.3	
規模別	10~29人(n=299)	13,287	185	61.9	74	24.7	31	10.4	54	18.1	39	0.3	61	0.5
	30~49人(n=130)	8,689	103	79.2	41	31.5	25	19.2	22	16.9	34	0.4	29	0.3
	50~99人(n=103)	11,055	88	85.4	54	52.4	30	29.1	39	37.9	51	0.5	64	0.6
	100~299人(n=91)	18,453	79	86.8	44	48.4	29	31.9	31	34.1	63	0.3	84	0.5
	300人以上(n=27)	31,752	24	88.9	21	77.8	9	33.3	15	55.6	23	0.1	32	0.1
産業別	建設業(n=55)	5,681	28	50.9	15	27.3	10	18.2	7	12.7	20	0.35	9	0.2
	製造業(n=213)	37,659	166	77.9	72	33.8	44	20.7	46	21.6	84	0.22	83	0.2
	情報通信業(n=8)	812	6	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.00	0	0.0
	運輸業、郵便業(n=26)	3,331	17	65.4	9	34.6	8	30.8	3	11.5	10	0.30	3	0.1
	卸売業、小売業(n=94)	14,009	65	69.1	34	36.2	19	20.2	24	25.5	32	0.23	32	0.2
	金融業、保険業(n=2)	904	1	50.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.00	5	0.6
	不動産業、物品賃貸業(n=6)	470	4	66.7	2	33.3	1	16.7	2	33.3	1	0.21	4	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業(n=13)	933	8	61.5	4	30.8	1	7.7	3	23.1	1	0.11	3	0.3
	宿泊業、飲食サービス業(n=25)	1,343	18	72.0	8	32.0	4	16.0	5	20.0	4	0.30	6	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業(n=16)	822	9	56.3	2	12.5	1	6.3	1	6.3	3	0.36	1	0.1
	教育、学習支援業(n=9)	738	7	77.8	3	33.3	2	22.2	2	22.2	3	0.41	2	0.3
	医療、福祉(n=120)	8,735	104	86.7	67	55.8	23	19.2	58	48.3	36	0.41	107	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)(n=63)	7,799	46	73.0	17	27.0	11	17.5	9	14.3	16	0.21	15	0.2

* 人数割合は全労働者数に占める割合

7. 多様な働き方の制度について

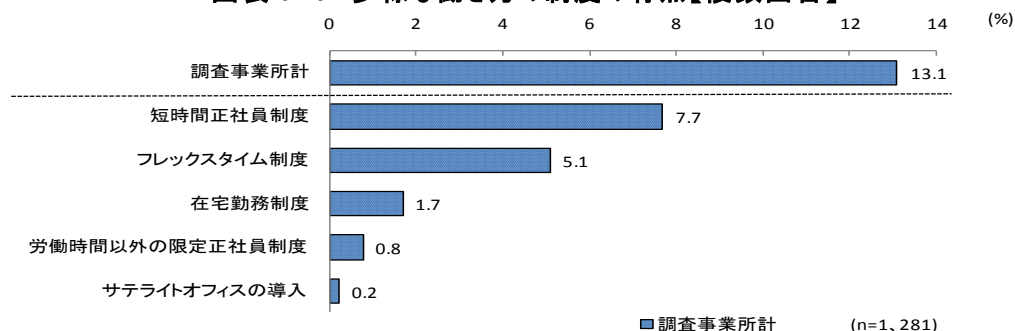
(1) 多様な働き方の制度の有無

多様な働き方の制度のある事業所は調査事業所計で13.1%となっている。

制度の内容は、「短時間正社員制度」が7.7%と最も高く、次いで「フレックスタイム制度」が5.1%となっている。

規模別にみると、「短時間正社員制度」は300人未満の事業所の割合が高く、「フレックスタイム制度」は、規模の大きい事業所の割合が高い傾向にある。

図表 7-1 多様な働き方の制度の有無【複数回答】



		短時間正社員制度	労働時間以外の限定正社員制度	在宅勤務制度	フレックスタイム制度	フサイテスライ導入	事業所のあった
調査事業所計(n=1,281)		99 7.7	10 0.8	22 1.7	65 5.1	3 0.2	168 13.1
規模別	10~29人(n=720)	47 6.5	2 0.3	11 1.5	28 3.9	1 0.1	76 10.6
	30~49人(n=237)	23 9.7	4 1.7	3 1.3	6 2.5	0 0.0	31 13.1
	50~99人(n=165)	14 8.5	1 0.6	0 0.0	13 7.9	2 1.2	24 14.5
	100~299人(n=124)	14 11.3	1 0.8	6 4.8	14 11.3	0 0.0	30 24.2
	300人以上(n=35)	1 2.9	2 5.7	2 5.7	4 11.4	0 0.0	7 20.0
産業別	建設業(n=181)	11 6.1	2 1.1	4 2.2	4 2.2	1 0.6	19 10.5
	製造業(n=416)	43 10.3	2 0.5	8 1.9	25 6.0	1 0.2	66 15.9
	情報通信業(n=15)	5 33.3	1 6.7	1 6.7	6 40.0	1 6.7	8 53.3
	運輸業、郵便業(n=68)	4 5.9	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0	6 8.8
	卸売業、小売業(n=177)	7 4.0	2 1.1	3 1.7	10 5.6	0 0.0	21 11.9
	金融業、保険業(n=6)	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	不動産業、物品賃貸業(n=9)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業(n=36)	6 16.7	0 0.0	2 5.6	2 5.6	0 0.0	7 19.4
	宿泊業、飲食サービス業(n=41)	1 2.4	1 2.4	0 0.0	5 12.2	0 0.0	5 12.2
	生活関連サービス業、娯楽業(n=25)	2 8.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	4 16.0
	教育、学習支援業(n=18)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉(n=158)	15 9.5	0 0.0	3 1.9	6 3.8	0 0.0	22 13.9
	サービス業(他に分類されないもの)(n=131)	5 3.8	1 0.8	1 0.8	3 2.3	0 0.0	9 6.9

(2) 多様な働き方の制度の利用実績のある事業所数および延べ人数

多様な働き方の制度の過去3年間（平成24年4月1日から平成27年3月31日まで）の利用実績のある事業所は、調査事業所計で「短時間正社員制度」が最も高く、次いで「フレックスタイム制度」となっている。

利用実績の延べ人数では、男女ともに「フレックスタイム制度」が最も高く、次いで「在宅勤務制度」となっている。

図表 7-2 多様な働き方の制度の利用実績のある事業所および延べ人数の割合（％）

（上段は件数・人数、下段は％）

		過去3年間の利用実績															
		実績があつた事業所計	短時間正社員制度				労働時間以外の限定社員制度			在宅勤務制度			フレックスタイム制度			サテライトオフィスの導入	
			事業所	利用延べ人数		事業所	利用延べ人数		事業所	利用延べ人数		事業所	利用延べ人数		事業所	利用延べ人数	
				男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性
調査事業所計(n=1,281)		158	94	64	158	10	76	123	22	600	222	59	7,721	1,963	3	3	5
		12.3	7.3	0.1	0.2	0.8	0.1	0.1	1.7	0.7	0.3	4.6	9.3	2.4	0.2	0.0	0.0
規模別	10～29人(n=720)	72	44	48	61	2	1	8	11	6	24	26	55	80	1	2	0
		10.0	6.1	0.4	0.5	0.3	0.0	0.1	1.5	0.0	0.2	3.6	0.4	0.6	0.1	0.0	0.0
	30～49人(n=237)	29	21	6	31	4	20	1	3	0	6	6	24	10	0	0	0
		12.2	8.9	0.1	0.4	1.7	0.2	0.0	1.3	0.0	0.1	2.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
	50～99人(n=165)	23	14	6	27	1	2	0	0	0	0	12	336	53	2	1	5
	13.9	8.5	0.1	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	3.0	0.5	1.2	0.0	0.0	
	100～299人(n=124)	27	14	4	33	1	25	5	6	4	5	11	135	59	0	0	0
		21.8	11.3	0.0	0.2	0.8	0.1	0.0	4.8	0.0	0.0	8.9	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0
	300人以上(n=35)	7	1	0	6	2	28	109	2	590	187	4	7,171	1,761	0	0	0
		20.0	2.9	0.0	0.0	5.7	0.1	0.3	5.7	1.9	0.6	11.4	22.6	5.5	0.0	0.0	0.0
産業別	建設業(n=181)	19	11	11	14	2	26	5	11	4	3	26	42	11	1	2	0
		10.5	6.1	0.2	0.2	1.1	0.5	0.1	6.1	0.1	0.1	14.4	0.7	0.2	0.6	0.0	0.0
	製造業(n=416)	60	40	23	65	2	2	8	8	593	207	22	7,454	1,830	1	1	0
		14.4	9.6	0.1	0.2	0.5	0.0	0.0	1.9	1.6	0.5	5.3	19.8	4.9	0.2	0.0	0.0
	情報通信業(n=15)	7	5	0	7	1	0	1	1	0	2	5	150	10	1	0	5
		46.7	33.3	0.0	0.9	6.7	0.0	0.1	6.7	0.0	0.2	33.3	18.5	1.2	6.7	0.0	0.6
	運輸業、郵便業(n=68)	6	4	8	3	0	0	0	0	0	0	2	25	1	0	0	0
		8.8	5.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業、小売業(n=177)	20	6	0	6	2	7	27	3	0	4	10	11	62	0	0	0
		11.3	3.4	0.0	0.0	1.1	0.0	0.2	1.7	0.0	0.0	5.6	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0
	金融業、保険業(n=6)	1	0	0	0	1	22	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	2.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業(n=9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業(n=36)	7	6	1	6	0	0	0	2	2	1	2	20	5	0	0	0
	19.4	16.7	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.2	0.1	5.6	2.1	0.5	0.0	0.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業(n=41)	4	1	0	1	1	2	0	0	0	0	4	4	3	0	0	0	
	9.8	2.4	0.0	0.1	2.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業(n=25)	4	2	6	1	0	0	0	0	0	0	2	8	7	0	0	0	
	16.0	8.0	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業(n=18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉(n=158)	22	15	15	45	0	0	0	3	0	5	6	4	24	0	0	0	
	13.9	9.5	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.1	3.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）(n=131)	8	5	0	10	1	17	0	1	1	0	2	3	10	0	0	0	
	6.1	3.8	0.0	0.1	0.8	0.2	0.0	0.8	0.0	0.0	1.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	

* 人数割合は全労働者数に占める割合

第3章 付属統計表

事業所の労働者数

《規模別・産業別の労働者数》

(1) 全労働者に占める非正規社員の割合

表1-1

(上段は人数、下段は%)

	全労働者数	正社員					非正規社員					
		男性		女性		合計	男性		女性		合計	
		うち若年労働者		うち若年労働者			うち若年労働者		うち若年労働者			
調査事業所計(n=1,264)	83,236	43,240	10,586	14,969	4,701	58,209	7,716	1,381	17,311	2,330	25,027	
		74.3	24.5	25.7	31.4	69.9	30.8	17.9	69.2	13.5	30.1	
規模別	10~29人(n=713)	13,287	7,172	1,463	2,905	748	10,077	995	101	2,215	269	3,210
			71.2	20.4	28.8	25.7	75.8	31.0	10.2	69.0	12.1	24.2
	30~49人(n=235)	8,689	4,490	982	1,891	576	6,381	739	78	1,569	210	2,308
			70.4	21.9	29.6	30.5	73.4	32.0	10.6	68.0	13.4	26.6
	50~99人(n=164)	11,055	5,242	1,359	2,465	805	7,707	1,102	169	2,246	251	3,348
		68.0	25.9	32.0	32.7	69.7	32.9	15.3	67.1	11.2	30.3	
100~299人(n=118)	18,453	9,104	2,646	3,331	1,281	12,435	2,212	263	3,806	544	6,018	
		73.2	29.1	26.8	38.5	67.4	36.8	11.9	63.2	14.3	32.6	
300人以上(n=34)	31,752	17,232	4,136	4,377	1,291	21,609	2,668	770	7,475	1,056	10,143	
		79.7	24.0	20.3	29.5	68.1	26.3	28.9	73.7	14.1	31.9	
産業別	建設業(n=179)	5,681	4,347	949	640	171	4,987	467	24	227	20	694
			87.2	21.8	12.8	26.7	87.8	67.3	5.1	32.7	8.8	12.2
	製造業(n=409)	37,659	24,450	6,230	6,434	1,800	30,884	2,017	240	4,758	499	6,775
			79.2	25.5	20.8	28.0	82.0	29.8	11.9	70.2	10.5	18.0
	情報通信業(n=15)	812	551	162	152	67	703	30	1	79	21	109
			78.4	29.4	21.6	44.1	86.6	27.5	3.3	72.5	26.6	13.4
	運輸業, 郵便業(n=66)	3,331	2,530	300	268	71	2,798	367	10	166	16	533
			90.4	11.9	9.6	26.5	84.0	68.9	2.7	31.1	9.6	16.0
	卸売業, 小売業(n=175)	14,009	4,685	1,323	1,366	560	6,051	2,344	772	5,614	1,111	7,958
			77.4	28.2	22.6	41.0	43.2	29.5	32.9	70.5	19.8	56.8
	金融業, 保険業(n=6)	904	484	160	264	169	748	44	0	112	2	156
			64.7	33.1	35.3	64.0	82.7	28.2	0.0	71.8	1.8	17.3
	不動産業, 物品賃貸業(n=9)	470	148	24	66	12	214	103	4	153	33	256
			69.2	16.2	30.8	18.2	45.5	40.2	3.9	59.8	21.6	54.5
学術研究, 専門・技術サービス業(n=36)	933	536	102	213	78	749	79	7	105	7	184	
		71.6	19.0	28.4	36.6	80.3	42.9	8.9	57.1	6.7	19.7	
宿泊業, 飲食業(n=41)	1,343	353	83	194	94	547	184	52	612	80	796	
		64.5	23.5	35.5	48.5	40.7	23.1	28.3	76.9	13.1	59.3	
生活関連サービス業, 娯楽業(n=25)	822	305	76	119	45	424	243	33	155	33	398	
		71.9	24.9	28.1	37.8	51.6	61.1	13.6	38.9	21.3	48.4	
教育, 学習支援業(n=18)	738	262	73	264	112	526	73	13	139	15	212	
		49.8	27.9	50.2	42.4	71.3	34.4	17.8	65.6	10.8	28.7	
医療, 福祉(n=157)	8,735	1,685	554	4,005	1,216	5,690	497	89	2,548	260	3,045	
		29.6	32.9	70.4	30.4	65.1	16.3	17.9	83.7	10.2	34.9	
サービス業 (他に分類されないもの)(n=128)	7,799	2,904	550	984	306	3,888	1,268	136	2,643	233	3,911	
		74.7	18.9	25.3	31.1	49.9	32.4	10.7	67.6	8.8	50.1	

(2) 全労働者に占める女性社員の割合

表1-2

(上段は人数、下段は%)

	全労働者数	男性					女性					
		正社員		非正規社員		合計	正社員		非正規社員		合計	
		うち若年労働者		うち若年労働者			うち若年労働者		うち若年労働者			
調査事業所計(n=1,264)	83,236	43,240	10,586	7,716	1,381	50,956	14,969	4,701	17,311	2,330	32,280	
		84.9	24.5	15.1	17.9	61.2	46.4	31.4	53.6	13.5	38.8	
規模別	10~29人(n=713)	13,287	7,172	1,463	995	101	8,167	2,905	748	2,215	269	5,120
			87.8	20.4	12.2	10.2	61.5	56.7	25.7	43.3	12.1	38.5
	30~49人(n=235)	8,689	4,490	982	739	78	5,229	1,891	576	1,569	210	3,460
			85.9	21.9	14.1	10.6	60.2	54.7	30.5	45.3	13.4	39.8
	50~99人(n=164)	11,055	5,242	1,359	1,102	169	6,344	2,465	805	2,246	251	4,711
		82.6	25.9	17.4	15.3	57.4	52.3	32.7	47.7	11.2	42.6	
100~299人(n=118)	18,453	9,104	2,646	2,212	263	11,316	3,331	1,281	3,806	544	7,137	
		80.5	29.1	19.5	11.9	61.3	46.7	38.5	53.3	14.3	38.7	
300人以上(n=34)	31,752	17,232	4,136	2,668	770	19,900	4,377	1,291	7,475	1,056	11,852	
		86.6	24.0	13.4	28.9	62.7	36.9	29.5	63.1	14.1	37.3	
産業別	建設業(n=179)	5,681	4,347	949	467	24	4,814	640	171	227	20	867
			90.3	21.8	9.7	5.1	84.7	73.8	26.7	26.2	8.8	15.3
	製造業(n=409)	37,659	24,450	6,230	2,017	240	26,467	6,434	1,800	4,758	499	11,192
			92.4	25.5	7.6	11.9	70.3	57.5	28.0	42.5	10.5	29.7
	情報通信業(n=15)	812	551	162	30	1	581	152	67	79	21	231
			94.8	29.4	5.2	3.3	71.6	65.8	44.1	34.2	26.6	28.4
	運輸業, 郵便業(n=66)	3,331	2,530	300	367	10	2,897	268	71	166	16	434
			87.3	11.9	12.7	2.7	87.0	61.8	26.5	38.2	9.6	13.0
	卸売業, 小売業(n=175)	14,009	4,685	1,323	2,344	772	7,029	1,366	560	5,614	1,111	6,980
			66.7	28.2	33.3	32.9	50.2	19.6	41.0	80.4	19.8	49.8
	金融業, 保険業(n=6)	904	484	160	44	0	528	264	169	112	2	376
			91.7	33.1	8.3	0.0	58.4	70.2	64.0	29.8	1.8	41.6
	不動産業, 物品賃貸業(n=9)	470	148	24	103	4	251	66	12	153	33	219
			59.0	16.2	41.0	3.9	53.4	30.1	18.2	69.9	21.6	46.6
学術研究, 専門・技術サービス業(n=36)	933	536	102	79	7	615	213	78	105	7	318	
		87.2	19.0	12.8	8.9	65.9	67.0	36.6	33.0	6.7	34.1	
宿泊業, 飲食業(n=41)	1,343	353	83	184	52	537	194	94	612	80	806	
		65.7	23.5	34.3	28.3	40.0	24.1	48.5	75.9	13.1	60.0	
生活関連サービス業, 娯楽業(n=25)	822	305	76	243	33	548	119	45	155	33	274	
		55.7	24.9	44.3	13.6	66.7	43.4	37.8	56.6	21.3	33.3	
教育, 学習支援業(n=18)	738	262	73	73	13	335	264	112	139	15	403	
		78.2	27.9	21.8	17.8	45.4	65.5	42.4	34.5	10.8	54.6	
医療, 福祉(n=157)	8,735	1,685	554	497	89	2,182	4,005	1,216	2,548	260	6,553	
		77.2	32.9	22.8	17.9	25.0	61.1	30.4	38.9	10.2	75.0	
サービス業 (他に分類されないもの)(n=128)	7,799	2,904	550	1,268	136	4,172	984	306	2,643	233	3,627	
		69.6	18.9	30.4	10.7	53.5	27.1	31.1	72.9	8.8	46.5	

(3) 全労働者に占める若年者の割合

表1-3

(上段は人数、下段は%)

		全労働者数	うち若年労働者					合計	
			男性			女性			
			正社員	非正規社員	正社員	非正規社員			
調査事業所計(n=1,264)		83,236	11,967 63.0	10,586 88.5	1,381 11.5	7,031 37.0	4,701 66.9	2,330 33.1	18,998 22.8
規模別	10~29人(n=713)	13,287	1,564 60.6	1,463 93.5	101 6.5	1,017 39.4	748 73.5	269 26.5	2,581 19.4
	30~49人(n=235)	8,689	1,060 57.4	982 92.6	78 7.4	786 42.6	576 73.3	210 26.7	1,846 21.2
	50~99人(n=164)	11,055	1,528 59.1	1,359 88.9	169 11.1	1,056 40.9	805 76.2	251 23.8	2,584 23.4
	100~299人(n=118)	18,453	2,909 61.4	2,646 91.0	263 9.0	1,825 38.6	1,281 70.2	544 29.8	4,734 25.7
	300人以上(n=34)	31,752	4,906 67.6	4,136 84.3	770 15.7	2,347 32.4	1,291 55.0	1,056 45.0	7,253 22.8
産業別	建設業(n=179)	5,681	973 83.6	949 97.5	24 2.5	191 16.4	171 89.5	20 10.5	1,164 20.5
	製造業(n=409)	37,659	6,470 73.8	6,230 96.3	240 3.7	2,299 26.2	1,800 78.3	499 21.7	8,769 23.3
	情報通信業(n=15)	812	163 64.9	162 99.4	1 0.6	88 35.1	67 76.1	21 23.9	251 30.9
	運輸業、郵便業(n=66)	3,331	310 78.1	300 96.8	10 3.2	87 21.9	71 81.6	16 18.4	397 11.9
	卸売業、小売業(n=175)	14,009	2,095 55.6	1,323 63.2	772 36.8	1,671 44.4	560 33.5	1,111 66.5	3,766 26.9
	金融業、保険業(n=6)	904	160 48.3	160 100.0	0 0.0	171 51.7	169 98.8	2 1.2	331 36.6
	不動産業、物品賃貸業(n=9)	470	28 38.4	24 85.7	4 14.3	45 61.6	12 26.7	33 73.3	73 15.5
	学術研究、専門・技術サービス業(n=36)	933	109 56.2	102 93.6	7 6.4	85 43.8	78 91.8	7 8.2	194 20.8
	宿泊業、飲食業(n=41)	1,343	135 43.7	83 61.5	52 38.5	174 56.3	94 54.0	80 46.0	309 23.0
	生活関連サービス業、娯楽業(n=25)	822	109 58.3	76 69.7	33 30.3	78 41.7	45 57.7	33 42.3	187 22.7
	教育、学習支援業(n=18)	738	86 40.4	73 84.9	13 15.1	127 59.6	112 88.2	15 11.8	213 28.9
	医療、福祉(n=157)	8,735	643 30.3	554 86.2	89 13.8	1,476 69.7	1,216 82.4	260 17.6	2,119 24.3
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=128)	7,799	686 56.0	550 80.2	136 19.8	539 44.0	306 56.8	233 43.2	1,225 15.7

(4) 若年労働者に占める非正規社員の割合

表1-4

(上段は人数、下段は%)

	全労働者数	うち若年労働者							
		正社員			非正規社員			合計	
		男性	女性	男性	女性				
調査事業所計(n=1,264)	83,236	15,287 80.5	10,586 69.2	4,701 30.8	3,711 19.5	1,381 37.2	2,330 62.8	18,998 22.8	
規模別	10~29人(n=713)	13,287	2,211 85.7	1,463 66.2	748 33.8	370 14.3	101 27.3	269 72.7	2,581 19.4
	30~49人(n=235)	8,689	1,558 84.4	982 63.0	576 37.0	288 15.6	78 27.1	210 72.9	1,846 21.2
	50~99人(n=164)	11,055	2,164 83.7	1,359 62.8	805 37.2	420 16.3	169 40.2	251 59.8	2,584 23.4
	100~299人(n=118)	18,453	3,927 83.0	2,646 67.4	1,281 32.6	807 17.0	263 32.6	544 67.4	4,734 25.7
	300人以上(n=34)	31,752	5,427 74.8	4,136 76.2	1,291 23.8	1,826 25.2	770 42.2	1,056 57.8	7,253 22.8
産業別	建設業(n=179)	5,681	1,120 96.2	949 84.7	171 15.3	44 3.8	24 54.5	20 45.5	1,164 20.5
	製造業(n=409)	37,659	8,030 91.6	6,230 77.6	1,800 22.4	739 8.4	240 32.5	499 67.5	8,769 23.3
	情報通信業(n=15)	812	229 91.2	162 70.7	67 29.3	22 8.8	1 4.5	21 95.5	251 30.9
	運輸業、郵便業(n=66)	3,331	371 93.5	300 80.9	71 19.1	26 6.5	10 38.5	16 61.5	397 11.9
	卸売業、小売業(n=175)	14,009	1,883 50.0	1,323 70.3	560 29.7	1,883 50.0	772 41.0	1,111 59.0	3,766 26.9
	金融業、保険業(n=6)	904	329 99.4	160 48.6	169 51.4	2 0.6	0 0.0	2 100.0	331 36.6
	不動産業、物品賃貸業(n=9)	470	36 49.3	24 66.7	12 33.3	37 50.7	4 10.8	33 89.2	73 15.5
	学術研究、専門・技術サービス業(n=36)	933	180 92.8	102 56.7	78 43.3	14 7.2	7 50.0	7 50.0	194 20.8
	宿泊業、飲食業(n=41)	1,343	177 57.3	83 46.9	94 53.1	132 42.7	52 39.4	80 60.6	309 23.0
	生活関連サービス業、娯楽業(n=25)	822	121 64.7	76 62.8	45 37.2	66 35.3	33 50.0	33 50.0	187 22.7
	教育、学習支援業(n=18)	738	185 86.9	73 39.5	112 60.5	28 13.1	13 46.4	15 53.6	213 28.9
	医療、福祉(n=157)	8,735	1,770 83.5	554 31.3	1,216 68.7	349 16.5	89 25.5	260 74.5	2,119 24.3
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=128)	7,799	856 69.9	550 64.3	306 35.7	369 30.1	136 36.9	233 63.1	1,225 15.7

問 1 貴事業所の過去1年間における採用の充足状況についてお聞きます。

表 2-1

(上段は件数、下段は%)

		足計 で画 きど たお りに 充	足計 で画 きど なお かり つに た充	か採 つ用 た予 定が な	小 計
調査事業所計		568 44.4	506 39.6	204 16.0	1,278 100.0
規模	10～29人	302 42.1	254 35.4	161 22.5	717 100.0
	30～49人	120 50.6	93 39.2	24 10.1	237 100.0
	50～99人	63 38.2	90 54.5	12 7.3	165 100.0
	100～299人	65 52.4	54 43.5	5 4.0	124 100.0
	300人以上	18 51.4	15 42.9	2 5.7	35 100.0
産業	建設業	73 40.6	74 41.1	33 18.3	180 100.0
	製造業	202 48.8	128 30.9	84 20.3	414 100.0
	情報通信業	7 46.7	7 46.7	1 6.7	15 100.0
	運輸業, 郵便業	24 35.3	35 51.5	9 13.2	68 100.0
	卸売業, 小売業	87 49.2	67 37.9	23 13.0	177 100.0
	金融業, 保険業	3 50.0	2 33.3	1 16.7	6 100.0
	不動産業, 物品賃貸業	5 55.6	4 44.4	0 0.0	9 100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	12 33.3	18 50.0	6 16.7	36 100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	11 26.8	26 63.4	4 9.8	41 100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	8 32.0	13 52.0	4 16.0	25 100.0
	教育, 学習支援業	8 44.4	7 38.9	3 16.7	18 100.0
	医療, 福祉	70 44.3	76 48.1	12 7.6	158 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	58 44.3	49 37.4	24 18.3	131 100.0

問2 現在、事業所内において人材の不足感がありますか。また、将来的に不足する懸念がありますか。

表 2-2

(上段は件数、下段は%)

		ない、不足する懸念が	ある、不足する懸念が	ない、不足する懸念が	ある、不足する懸念が	小計
調査事業所計		206 16.1	552 43.1	327 25.5	195 15.2	1,280 100.0
規模	10～29人	126 17.5	317 44.1	164 22.8	112 15.6	719 100.0
	30～49人	42 17.7	104 43.9	56 23.6	35 14.8	237 100.0
	50～99人	19 11.5	65 39.4	59 35.8	22 13.3	165 100.0
	100～299人	16 12.9	50 40.3	36 29.0	22 17.7	124 100.0
	300人以上	3 8.6	16 45.7	12 34.3	4 11.4	35 100.0
産業	建設業	22 12.2	88 48.6	46 25.4	25 13.8	181 100.0
	製造業	88 21.2	189 45.5	79 19.0	59 14.2	415 100.0
	情報通信業	4 26.7	3 20.0	5 33.3	3 20.0	15 100.0
	運輸業、郵便業	7 10.3	26 38.2	29 42.6	6 8.8	68 100.0
	卸売業、小売業	29 16.4	81 45.8	38 21.5	29 16.4	177 100.0
	金融業、保険業	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	6 100.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	9 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	6 16.7	14 38.9	15 41.7	1 2.8	36 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	16 39.0	17 41.5	8 19.5	41 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3 12.0	9 36.0	8 32.0	5 20.0	25 100.0
	教育、学習支援業	4 22.2	6 33.3	2 11.1	6 33.3	18 100.0
	医療、福祉	14 8.9	65 41.1	49 31.0	30 19.0	158 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	28 21.4	47 35.9	37 28.2	19 14.5	131 100.0

問3 <問2で「2.現在不足感はないが、将来的には不足する懸念がある」「3.現在不足感があり、業務に影響が出ている」「4.現在不足感はあるが、業務に影響は出ていない」のいずれかを回答された方にお聞きします>その要因としては、どのようなことがありますか。【複数回答可】

表2-3

(上段は件数、下段は%)

		速な景 など気 需に、 要よ社 のる会 拡、情 大急勢	に 応 募 い 者 が 集 ま り	他 を し め ぐ る と 競 争 採 用	い 率 自 る が 社 た め く 員 な の つ 離 て	事 業 の 戦 略 大 に よ る	成 従 の 業 歪 員 み の 年 齢 構	そ の 他
調査事業所計(n=1,033)		216 20.9	357 34.6	98 9.5	168 16.3	513 49.7	132 12.8	
規模別	10~29人(n=570)	100 17.5	168 29.5	37 6.5	86 15.1	316 55.4	67 11.8	
	30~49人(n=186)	45 24.2	61 32.8	20 10.8	32 17.2	88 47.3	30 16.1	
	50~99人(n=139)	35 25.2	62 44.6	18 12.9	18 12.9	62 44.6	18 12.9	
	100~299人(n=106)	25 23.6	54 50.9	20 18.9	19 17.9	36 34.0	15 14.2	
	300人以上(n=32)	11 34.4	12 37.5	3 9.4	13 40.6	11 34.4	2 6.3	
産業別	建設業(n=156)	42 26.9	44 28.2	7 4.5	20 12.8	110 70.5	15 9.6	
	製造業(n=322)	80 24.8	87 27.0	26 8.1	63 19.6	169 52.5	33 10.2	
	情報通信業(n=11)	5 45.5	3 27.3	2 18.2	4 36.4	2 18.2	1 9.1	
	運輸業、郵便業(n=59)	7 11.9	21 35.6	7 11.9	7 11.9	28 47.5	14 23.7	
	卸売業、小売業(n=143)	19 13.3	62 43.4	11 7.7	29 20.3	66 46.2	14 9.8	
	金融業、保険業(n=4)	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業(n=9)	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	
	学術研究、専門・技術サービス業(n=29)	2 6.9	10 34.5	4 13.8	5 17.2	16 55.2	4 13.8	
	宿泊業、飲食サービス業(n=38)	6 15.8	14 36.8	4 10.5	3 7.9	24 63.2	3 7.9	
	生活関連サービス業、娯楽業(n=21)	1 4.8	12 57.1	3 14.3	0 0.0	12 57.1	1 4.8	
	教育、学習支援業(n=13)	2 15.4	4 30.8	1 7.7	4 30.8	2 15.4	5 38.5	
	医療、福祉(n=133)	30 22.6	64 48.1	21 15.8	18 13.5	35 26.3	30 22.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=95)	20 21.1	33 34.7	12 12.6	14 14.7	42 44.2	9 9.5	

問4 今後、人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分、形態はなんですか。【複数回答可】

- ① 正社員・新規学卒者
- ② 正社員・中途採用者
- ③ 非正規社員・新規学卒者
- ④ 非正規社員・中途採用者

(上段は件数、下段は%)

		と① 回正 答社 した・ 事業 所新 規学 卒者	と② 回正 答社 した・ 事業 所中 途採 用者	と③ 回非 答正 規社 員・ 事業 所新 規学 卒者	と④ 回非 答正 規社 員・ 事業 所中 途採 用者
調査事業所計(n=1,281)		662 51.7	970 75.7	130 10.1	563 44.0
規模別	10~29人(n=720)	306 42.5	537 74.6	66 9.2	282 39.2
	30~49人(n=237)	122 51.5	184 77.6	22 9.3	105 44.3
	50~99人(n=165)	105 63.6	128 77.6	21 12.7	89 53.9
	100~299人(n=124)	98 79.0	99 79.8	12 9.7	67 54.0
	300人以上(n=35)	31 88.6	22 62.9	9 25.7	20 57.1
産業別	建設業(n=181)	106 58.6	155 85.6	9 5.0	20 11.0
	製造業(n=416)	216 51.9	321 77.2	24 5.8	165 39.7
	情報通信業(n=15)	8 53.3	13 86.7	1 6.7	8 53.3
	運輸業, 郵便業(n=68)	18 26.5	60 88.2	3 4.4	29 42.6
	卸売業, 小売業(n=177)	81 45.8	128 72.3	18 10.2	91 51.4
	金融業, 保険業(n=6)	5 83.3	5 83.3	0 0.0	2 33.3
	不動産業, 物品賃貸業(n=9)	6 66.7	5 55.6	2 22.2	6 66.7
	学術研究, 専門・技術サービス業(n=36)	26 72.2	28 77.8	3 8.3	10 27.8
	宿泊業, 飲食サービス業(n=41)	15 36.6	24 58.5	10 24.4	32 78.0
	生活関連サービス業, 娯楽業(n=25)	12 48.0	11 44.0	3 12.0	16 64.0
	教育, 学習支援業(n=18)	11 61.1	13 72.2	2 11.1	10 55.6
	医療, 福祉(n=158)	92 58.2	119 75.3	40 25.3	111 70.3
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=131)	66 50.4	88 67.2	15 11.5	63 48.1

問4 今後、人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分、形態はなんですか。【複数回答可】

① 正社員_新規学卒者

表2-4-①

(上段は件数、下段は%)

		管理的職業	職業専門的・技術的	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	の輸送・機械運轉	その他	事業所があった
調査事業所計(n=1,281)		110 8.6	423 33.0	122 9.5	125 9.8	80 6.2	149 11.6	28 2.2	14 1.1	662 51.7
規模別	10~29人(n=720)	40 5.6	200 27.8	44 6.1	44 6.1	36 5.0	53 7.4	17 2.4	2 0.3	306 42.5
	30~49人(n=237)	11 4.6	73 30.8	15 6.3	20 8.4	11 4.6	32 13.5	8 3.4	5 2.1	122 51.5
	50~99人(n=165)	22 13.3	63 38.2	19 11.5	29 17.6	18 10.9	18 10.9	2 1.2	3 1.8	105 63.6
	100~299人(n=124)	29 23.4	66 53.2	33 26.6	20 16.1	12 9.7	36 29.0	1 0.8	2 1.6	98 79.0
	300人以上(n=35)	8 22.9	21 60.0	11 31.4	12 34.3	3 8.6	10 28.6	0 0.0	2 5.7	31 88.6
	産業別	建設業(n=181)	17 9.4	91 50.3	15 8.3	15 8.3	8 4.4	9 5.0	7 3.9	2 1.1
製造業(n=416)		53 12.7	135 32.5	46 11.1	35 8.4	8 1.9	132 31.7	5 1.2	0 0.0	216 51.9
情報通信業(n=15)		1 6.7	8 53.3	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 53.3
運輸業、郵便業(n=68)		6 8.8	3 4.4	4 5.9	2 2.9	2 2.9	1 1.5	8 11.8	0 0.0	18 26.5
卸売業、小売業(n=177)		14 7.9	28 15.8	15 8.5	56 31.6	9 5.1	4 2.3	3 1.7	2 1.1	81 45.8
金融業、保険業(n=6)		1 16.7	1 16.7	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
不動産業、物品賃貸業(n=9)		1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7
学術研究、専門・技術サービス業(n=36)		1 2.8	23 63.9	5 13.9	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 72.2
宿泊業、飲食サービス業(n=41)		2 4.9	6 14.6	1 2.4	1 2.4	14 34.1	0 0.0	1 2.4	0 0.0	15 36.6
生活関連サービス業、娯楽業(n=25)		2 8.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	8 32.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	12 48.0
教育、学習支援業(n=18)		1 5.6	10 55.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	11 61.1
医療、福祉(n=158)		5 3.2	74 46.8	8 5.1	1 0.6	15 9.5	1 0.6	0 0.0	6 3.8	92 58.2
サービス業 (他に分類されないもの)(n=131)		6 4.6	36 27.5	18 13.7	7 5.3	16 12.2	2 1.5	1 0.8	3 2.3	66 50.4

問4 今後、人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分、形態はなんですか。【複数回答可】

② 正社員_中途採用者

表2-4-②

(上段は件数、下段は%)

		管理的職業	職業専門的・技術的	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	の輸送・機械運転	その他	事業所があった
調査事業所計(n=1,281)		212 16.5	598 46.7	165 12.9	201 15.7	106 8.3	213 16.6	118 9.2	22 1.7	970 75.7
規模別	10~29人(n=720)	105 14.6	322 44.7	84 11.7	107 14.9	54 7.5	111 15.4	69 9.6	10 1.4	537 74.6
	30~49人(n=237)	35 14.8	114 48.1	26 11.0	26 11.0	17 7.2	46 19.4	26 11.0	4 1.7	184 77.6
	50~99人(n=165)	32 19.4	78 47.3	25 15.2	34 20.6	19 11.5	29 17.6	14 8.5	5 3.0	128 77.6
	100~299人(n=124)	33 26.6	67 54.0	24 19.4	26 21.0	12 9.7	24 19.4	8 6.5	2 1.6	99 79.8
	300人以上(n=35)	7 20.0	17 48.6	6 17.1	8 22.9	4 11.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	22 62.9
	産業別	建設業(n=181)	35 19.3	139 76.8	25 13.8	21 11.6	5 2.8	17 9.4	16 8.8	4 2.2
製造業(n=416)		92 22.1	199 47.8	59 14.2	55 13.2	10 2.4	179 43.0	26 6.3	3 0.7	321 77.2
情報通信業(n=15)		2 13.3	12 80.0	0 0.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 86.7
運輸業、郵便業(n=68)		7 10.3	11 16.2	9 13.2	5 7.4	4 5.9	0 0.0	56 82.4	0 0.0	60 88.2
卸売業、小売業(n=177)		33 18.6	40 22.6	16 9.0	85 48.0	15 8.5	7 4.0	10 5.6	4 2.3	128 72.3
金融業、保険業(n=6)		1 16.7	1 16.7	4 66.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3
不動産業、物品賃貸業(n=9)		1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6
学術研究、専門・技術サービス業(n=36)		3 8.3	25 69.4	3 8.3	1 2.8	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	28 77.8
宿泊業、飲食サービス業(n=41)		4 9.8	12 29.3	5 12.2	3 7.3	20 48.8	1 2.4	1 2.4	0 0.0	24 58.5
生活関連サービス業、娯楽業(n=25)		3 12.0	4 16.0	1 4.0	3 12.0	5 20.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	11 44.0
教育、学習支援業(n=18)		1 5.6	8 44.4	5 27.8	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	13 72.2
医療、福祉(n=158)		16 10.1	95 60.1	13 8.2	4 2.5	21 13.3	2 1.3	0 0.0	6 3.8	119 75.3
サービス業 (他に分類されないもの)(n=131)		14 10.7	48 36.6	23 17.6	14 10.7	24 18.3	6 4.6	7 5.3	3 2.3	88 67.2

問4 今後、人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分、形態はなんですか。【複数回答可】

③ 非正規社員_新規学卒者

表 2-4-③

(上段は件数、下段は%)

		管理的職業	職業専門的・技術的	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	生産工程の職業	の輸送・機械運轉	その他	事回答所があった
調査事業所計(n=1,281)		3 0.2	60 4.7	15 1.2	16 1.2	30 2.3	22 1.7	9 0.7	8 0.6	130 10.1
規模別	10~29人(n=720)	0 0.0	31 4.3	9 1.3	10 1.4	17 2.4	7 1.0	5 0.7	1 0.1	66 9.2
	30~49人(n=237)	1 0.4	7 3.0	2 0.8	3 1.3	4 1.7	5 2.1	2 0.8	3 1.3	22 9.3
	50~99人(n=165)	1 0.6	12 7.3	1 0.6	2 1.2	5 3.0	3 1.8	0 0.0	2 1.2	21 12.7
	100~299人(n=124)	0 0.0	5 4.0	1 0.8	0 0.0	4 3.2	5 4.0	1 0.8	1 0.8	12 9.7
	300人以上(n=35)	1 2.9	5 14.3	2 5.7	1 2.9	0 0.0	2 5.7	1 2.9	1 2.9	9 25.7
	建設業(n=181)	0 0.0	4 2.2	2 1.1	2 1.1	3 1.7	1 0.6	2 1.1	0 0.0	9 5.0
製造業(n=416)	0 0.0	4 1.0	3 0.7	1 0.2	0 0.0	18 4.3	4 1.0	0 0.0	24 5.8	
情報通信業(n=15)	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	
運輸業、郵便業(n=68)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	3 4.4	
卸売業、小売業(n=177)	1 0.6	3 1.7	4 2.3	9 5.1	3 1.7	2 1.1	1 0.6	0 0.0	18 10.2	
金融業、保険業(n=6)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業(n=9)	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	
学術研究、専門・技術サービス業(n=36)	0 0.0	3 8.3	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.3	
宿泊業、飲食サービス業(n=41)	0 0.0	3 7.3	0 0.0	1 2.4	9 22.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 24.4	
生活関連サービス業、娯楽業(n=25)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	
教育、学習支援業(n=18)	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	
医療、福祉(n=158)	1 0.6	31 19.6	3 1.9	0 0.0	7 4.4	0 0.0	0 0.0	5 3.2	40 25.3	
サービス業 (他に分類されないもの)(n=131)	0 0.0	8 6.1	2 1.5	0 0.0	6 4.6	0 0.0	0 0.0	2 1.5	15 11.5	

問4 今後、人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分、形態はなんですか。【複数回答可】

④ 非正規社員_中途採用者

表 2-4-④

(上段は件数、下段は%)

	管 理 的 職 業	職 専 業 的 ・ 技 術 的	事 務 的 職 業	販 売 の 職 業	サ ー ビ ス の 職 業	生 産 工 程 の 職 業	の 輸 送 ・ 機 械 運 転	そ の 他	事 回 答 所 の あ っ た	
調査事業所計(n=1,281)	20 1.6	173 13.5	88 6.9	76 5.9	127 9.9	162 12.6	62 4.8	19 1.5	563 44.0	
規模別	10~29人(n=720)	10 1.4	78 10.8	37 5.1	44 6.1	63 8.8	79 11.0	25 3.5	10 1.4	282 39.2
	30~49人(n=237)	2 0.8	31 13.1	16 6.8	10 4.2	25 10.5	33 13.9	15 6.3	3 1.3	105 44.3
	50~99人(n=165)	5 3.0	35 21.2	12 7.3	11 6.7	23 13.9	18 10.9	10 6.1	5 3.0	89 53.9
	100~299人(n=124)	2 1.6	24 19.4	21 16.9	7 5.6	13 10.5	24 19.4	10 8.1	1 0.8	67 54.0
	300人以上(n=35)	1 2.9	5 14.3	2 5.7	4 11.4	3 8.6	8 22.9	2 5.7	0 0.0	20 57.1
	産業別	建設業(n=181)	1 0.6	10 5.5	5 2.8	2 1.1	3 1.7	2 1.1	6 3.3	1 0.6
製造業(n=416)		5 1.2	20 4.8	21 5.0	8 1.9	3 0.7	132 31.7	21 5.0	1 0.2	165 39.7
情報通信業(n=15)		0 0.0	6 40.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 53.3
運輸業、郵便業(n=68)		0 0.0	0 0.0	6 8.8	1 1.5	0 0.0	2 2.9	22 32.4	0 0.0	29 42.6
卸売業、小売業(n=177)		4 2.3	13 7.3	13 7.3	47 26.6	22 12.4	17 9.6	5 2.8	1 0.6	91 51.4
金融業、保険業(n=6)		0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
不動産業、物品賃貸業(n=9)		1 11.1	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7
学術研究、専門・技術サービス業(n=36)		0 0.0	8 22.2	2 5.6	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	1 2.8	10 27.8
宿泊業、飲食サービス業(n=41)		0 0.0	6 14.6	3 7.3	2 4.9	28 68.3	2 4.9	1 2.4	0 0.0	32 78.0
生活関連サービス業、娯楽業(n=25)		1 4.0	3 12.0	1 4.0	4 16.0	12 48.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	16 64.0
教育、学習支援業(n=18)		0 0.0	7 38.9	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	10 55.6
医療、福祉(n=158)		5 3.2	80 50.6	14 8.9	1 0.6	22 13.9	2 1.3	0 0.0	10 6.3	111 70.3
サービス業 (他に分類されないもの)(n=131)		3 2.3	16 12.2	15 11.5	9 6.9	33 25.2	4 3.1	4 3.1	4 3.1	63 48.1

問 5 貴事業所では人材を確保するために次の項目を実施している、または今後実施を検討していますか。

① 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動

表 2-5-①

(上段は件数、下段は%)

		実施している	実施検討中	実施意向なし	計
調査事業所計		690 59.1	258 22.1	220 18.8	1168 100
規模	10～29人	292 45.9	181 28.5	163 25.6	636 100
	30～49人	140 63.6	44 20.0	36 16.4	220 100
	50～99人	122 77.2	21 13.3	15 9.5	158 100
	100～299人	104 85.2	12 9.8	6 4.9	122 100
	300人以上	32 100.0	0 0.0	0 0.0	32 100
産業	建設業	106 62.7	43 25.4	20 11.8	169 100
	製造業	202 53.3	94 24.8	83 21.9	379 100
	情報通信業	8 53.3	4 26.7	3 20.0	15 100
	運輸業, 郵便業	31 53.4	14 24.1	13 22.4	58 100
	卸売業, 小売業	89 57.1	34 21.8	33 21.2	156 100
	金融業, 保険業	4 80.0	1 20.0	0 0.0	5 100
	不動産業, 物品賃貸業	6 75.0	2 25.0	0 0.0	8 100
	学術研究, 専門・技術サービス業	25 73.5	5 14.7	4 11.8	34 100
	宿泊業, 飲食サービス業	25 67.6	7 18.9	5 13.5	37 100
	生活関連サービス業, 娯楽業	8 36.4	9 40.9	5 22.7	22 100
	教育, 学習支援業	10 58.8	3 17.6	4 23.5	17 100
	医療, 福祉	110 74.3	17 11.5	21 14.2	148 100
	サービス業 (他に分類されないもの)	66 55.0	25 20.8	29 24.2	120 100

問 5 貴事業所では人材を確保するために次の項目を実施している、または今後実施を検討していますか。

② 企業のイメージアップ活動(ワークライフバランス等の取組み)

表 2-5-②

(上段は件数、下段は%)

		実施している	実施検討中	実施意向なし	計
調査事業所計		198 21.3	306 33.0	424 45.7	928 100
規模	10～29人	71 14.8	160 33.3	250 52.0	481 100
	30～49人	36 20.5	51 29.0	89 50.6	176 100
	50～99人	33 25.0	50 37.9	49 37.1	132 100
	100～299人	44 41.1	33 30.8	30 28.0	107 100
	300人以上	14 43.8	12 37.5	6 18.8	32 100
産業	建設業	27 22.3	43 35.5	51 42.1	121 100
	製造業	55 17.1	102 31.8	164 51.1	321 100
	情報通信業	5 35.7	3 21.4	6 42.9	14 100
	運輸業, 郵便業	9 20.0	12 26.7	24 53.3	45 100
	卸売業, 小売業	23 18.1	49 38.6	55 43.3	127 100
	金融業, 保険業	2 40.0	0 0.0	3 60.0	5 100
	不動産業, 物品賃貸業	2 33.3	2 33.3	2 33.3	6 100
	学術研究, 専門・技術サービス業	9 33.3	8 29.6	10 37.0	27 100
	宿泊業, 飲食サービス業	2 8.7	15 65.2	6 26.1	23 100
	生活関連サービス業, 娯楽業	0 0.0	7 43.8	9 56.3	16 100
	教育, 学習支援業	4 28.6	4 28.6	6 42.9	14 100
	医療, 福祉	44 37.3	39 33.1	35 29.7	118 100
	サービス業 (他に分類されないもの)	16 17.6	22 24.2	53 58.2	91 100

問 5 貴事業所では人材を確保するために次の項目を実施している、または今後実施を検討していますか。

③ 従業員の待遇・処遇の改善

表 2-5-③

(上段は件数、下段は%)

		実施している	実施検討中	実施意向なし	計
調査事業所計		401 37.8	410 38.6	250 23.6	1061 100
規模	10～29人	185 32.7	228 40.3	153 27.0	566 100
	30～49人	70 34.3	84 41.2	50 24.5	204 100
	50～99人	61 43.6	55 39.3	24 17.1	140 100
	100～299人	68 58.1	32 27.4	17 14.5	117 100
	300人以上	17 50.0	11 32.4	6 17.6	34 100
産業	建設業	56 40.6	48 34.8	34 24.6	138 100
	製造業	114 31.2	148 40.5	103 28.2	365 100
	情報通信業	3 21.4	6 42.9	5 35.7	14 100
	運輸業, 郵便業	17 30.9	20 36.4	18 32.7	55 100
	卸売業, 小売業	45 30.8	71 48.6	30 20.5	146 100
	金融業, 保険業	2 40.0	0 0.0	3 60.0	5 100
	不動産業, 物品賃貸業	3 42.9	3 42.9	1 14.3	7 100
	学術研究, 専門・技術サービス業	11 44.0	8 32.0	6 24.0	25 100
	宿泊業, 飲食サービス業	7 25.0	18 64.3	3 10.7	28 100
	生活関連サービス業, 娯楽業	6 33.3	10 55.6	2 11.1	18 100
	教育, 学習支援業	6 40.0	5 33.3	4 26.7	15 100
	医療, 福祉	95 67.9	31 22.1	14 10.0	140 100
	サービス業 (他に分類されないもの)	36 34.3	42 40.0	27 25.7	105 100

問 6 貴事業所では、新規学卒者を採用するために実施している、または今後実施を検討している方策はありますか。

① 実施している

表 3-1-①

(上段は件数、下段は%)

	人ハ 票の 提出	の利 参加 など の会	社用 情報 利用 など の会	就情 報サ ービ スの 求	票の 提出 など の求 人セ	大等 のキ ャリ ア	職場 見学	通年 採用 や秋 期採 用	制の 導入	通年 採用 や秋 期採 用	採募 大条 件等 の年 齢採 大を	求人 対象 にU ・I 加	実を 図つ てい る	会社 のホ ーム ペー ジの 充	受入 レシ ッ プの	その 他	実 施 し て い る 事 業 所
調査事業所計(n=948)	465 49.1	216 22.8	212 22.4	241 25.4	114 12.0	114 12.0	92 9.7	196 20.7	126 13.3	9 0.9	536 56.5						
規模別	10~29人(n=473)	190 40.2	55 11.6	53 11.2	57 12.1	45 9.5	36 7.6	22 4.7	56 11.8	33 7.0	6 1.3	213 45.0					
	30~49人(n=184)	89 48.4	35 19.0	42 22.8	43 23.4	19 10.3	25 13.6	9 4.9	25 13.6	11 6.0	2 1.1	102 55.4					
	50~99人(n=143)	85 59.4	45 31.5	44 30.8	52 36.4	25 17.5	25 17.5	27 18.9	44 30.8	28 19.6	0 0.0	97 67.8					
	100~299人(n=116)	75 64.7	55 47.4	48 41.4	68 58.6	20 17.2	23 19.8	25 21.6	49 42.2	38 32.8	1 0.9	93 80.2					
	300人以上(n=32)	26 81.3	26 81.3	25 78.1	21 65.6	5 15.6	5 15.6	9 28.1	22 68.8	16 50.0	0 0.0	31 96.9					
	産業別	建設業(n=149)	81 54.4	28 18.8	32 21.5	30 20.1	17 11.4	18 12.1	19 12.8	28 18.8	21 14.1	0 0.0	88 59.1				
製造業(n=296)		141 47.6	66 22.3	48 16.2	92 31.1	20 6.8	28 9.5	30 10.1	51 17.2	48 16.2	3 1.0	157 53.0					
情報通信業(n=12)		4 33.3	5 41.7	5 41.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	7 58.3					
運輸業、郵便業(n=45)		13 28.9	1 2.2	3 6.7	3 6.7	5 11.1	7 15.6	2 4.4	4 8.9	2 4.4	1 2.2	14 31.1					
卸売業、小売業(n=123)		53 43.1	35 28.5	27 22.0	22 17.9	17 13.8	16 13.0	8 6.5	23 18.7	8 6.5	2 1.6	69 56.1					
金融業、保険業(n=5)		2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0					
不動産業、物品賃貸業(n=8)		4 50.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0					
学術研究、専門・技術サービス業(n=30)		20 66.7	11 36.7	12 40.0	11 36.7	7 23.3	3 10.0	7 23.3	14 46.7	9 30.0	0 0.0	23 76.7					
宿泊業、飲食サービス業(n=32)		18 56.3	3 9.4	3 9.4	9 28.1	4 12.5	4 12.5	2 6.3	6 18.8	3 9.4	0 0.0	20 62.5					
生活関連サービス業、娯楽業(n=17)		1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6					
教育、学習支援業(n=13)		6 46.2	1 7.7	2 15.4	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7	5 38.5	1 7.7	0 0.0	9 69.2					
医療、福祉(n=127)		84 66.1	41 32.3	62 48.8	53 41.7	29 22.8	28 22.0	18 14.2	39 30.7	20 15.7	2 1.6	94 74.0					
サービス業 (他に分類されないもの)(n=91)		38 41.8	20 22.0	15 16.5	13 14.3	6 6.6	8 8.8	1 1.1	18 19.8	9 9.9	1 1.1	44 48.4					

問 6 貴事業所では、新規学卒者を採用するために実施している、または今後実施を検討している方策はありますか。

② 実施を検討中

表 3-1-②

(上段は件数、下段は%)

	人ハ 票ロ のワー 提出ク への 求	の利 参加用 、合 同説 明会 への	就社 職利 情報 サー ビス 会	票の 提出 の 求 人	大等 学等 のキ ャリ アセ	職 場 見 学	制通 年の 採用 や 秋 期 採 用	拡募 大集 する条 件等 (年 齢 枠 を 大 を	タ求 人対 象に U・I 加	実や をパ ンフ レム ベ ー ジ の 充 じ	受イ 入タ レシ ン ツ プ の	そ の 他	事 業 所 を 検 討 中 の
調査事業所計(n=948)	217 22.9	133 14.0	138 14.6	97 10.2	110 11.6	120 12.7	133 14.0	142 15.0	116 12.2	27 2.8	457 48.2		
規模別	10~29人(n=473)	137 29.0	78 16.5	78 16.5	55 11.6	55 11.6	69 14.6	68 14.4	73 15.4	53 11.2	18 3.8	253 53.5	
	30~49人(n=184)	37 20.1	18 9.8	20 10.9	18 9.8	21 11.4	18 9.8	26 14.1	27 14.7	22 12.0	5 2.7	75 40.8	
	50~99人(n=143)	25 17.5	20 14.0	20 14.0	12 8.4	13 9.1	10 7.0	14 9.8	18 12.6	19 13.3	2 1.4	57 39.9	
	100~299人(n=116)	17 14.7	15 12.9	18 15.5	10 8.6	15 12.9	15 12.9	17 14.7	21 18.1	15 12.9	1 0.9	55 47.4	
	300人以上(n=32)	1 3.1	2 6.3	2 6.3	2 6.3	6 18.8	8 25.0	8 25.0	3 9.4	7 21.9	1 3.1	17 53.1	
	産業別	建設業(n=149)	32 21.5	20 13.4	20 13.4	18 12.1	20 13.4	22 14.8	18 12.1	24 16.1	14 9.4	2 1.3	75 50.3
製造業(n=296)	78 26.4	45 15.2	45 15.2	30 10.1	39 13.2	40 13.5	40 13.5	44 14.9	42 14.2	10 3.4	154 52.0		
情報通信業(n=12)	4 33.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	3 25.0	3 25.0	0 0.0	8 66.7		
運輸業、郵便業(n=45)	7 15.6	6 13.3	4 8.9	5 11.1	3 6.7	3 6.7	6 13.3	5 11.1	3 6.7	0 0.0	16 35.6		
卸売業、小売業(n=123)	31 25.2	20 16.3	20 16.3	17 13.8	15 12.2	18 14.6	19 15.4	23 18.7	21 17.1	7 5.7	60 48.8		
金融業、保険業(n=5)	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0		
不動産業、物品賃貸業(n=8)	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5		
学術研究、専門・技術サービス業(n=30)	5 16.7	4 13.3	5 16.7	1 3.3	2 6.7	2 6.7	6 20.0	3 10.0	2 6.7	1 3.3	11 36.7		
宿泊業、飲食サービス業(n=32)	7 21.9	6 18.8	4 12.5	2 6.3	5 15.6	8 25.0	6 18.8	4 12.5	6 18.8	2 6.3	15 46.9		
生活関連サービス業、娯楽業(n=17)	7 41.2	2 11.8	4 23.5	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	3 17.6	2 11.8	0 0.0	10 58.8		
教育、学習支援業(n=13)	2 15.4	4 30.8	3 23.1	3 23.1	0 0.0	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	6 46.2		
医療、福祉(n=127)	19 15.0	10 7.9	16 12.6	9 7.1	10 7.9	10 7.9	20 15.7	18 14.2	13 10.2	1 0.8	53 41.7		
サービス業 (他に分類されないもの)(n=91)	22 24.2	11 12.1	13 14.3	7 7.7	10 11.0	8 8.8	11 12.1	13 14.3	6 6.6	3 3.3	41 45.1		

問 7 貴事業所では、中途採用者を採用するために実施している、又は今後実施を検討している方策
はありますか。

① 実施している

表 3-2-①

(上段は件数、下段は%)

	ハローワークへの求人票の提出	就労情報サービスの利用(合同説明会への参加など)	就職情報サービスの利用(合同説明会への参加など)	職場見学	通年の採用や秋期採用の導入	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大	求人対象にU・I加入希望者を追加	会社のホームページを充実している	社員のホームページを充実している	トライアルの受け入れ	有期実習型訓練の受け入れ	紹介予定派遣の受け入れ	その他	実施している事業所
調査事業所計(n=948)	585 61.7	176 18.6	168 17.7	167 17.6	174 18.4	104 11.0	172 18.1	144 15.2	44 4.6	64 6.8	18 1.9	625 65.9		
規模別	10~29人(n=473)	243 51.4	50 10.6	49 10.4	60 12.7	55 11.6	25 5.3	46 9.7	56 11.8	14 3.0	15 3.2	7 1.5	259 54.8	
	30~49人(n=184)	117 63.6	28 15.2	33 17.9	27 14.7	33 17.9	15 8.2	26 14.1	26 14.1	7 3.8	10 5.4	3 1.6	127 69.0	
	50~99人(n=143)	111 77.6	44 30.8	41 28.7	33 23.1	42 29.4	31 21.7	40 28.0	33 23.1	8 5.6	18 12.6	4 2.8	116 81.1	
	100~299人(n=116)	88 75.9	37 31.9	36 31.0	36 31.0	34 29.3	26 22.4	44 37.9	22 19.0	11 9.5	16 13.8	3 2.6	94 81.0	
	300人以上(n=32)	26 81.3	17 53.1	9 28.1	11 34.4	10 31.3	7 21.9	16 50.0	7 21.9	4 12.5	5 15.6	1 3.1	29 90.6	
産業別	建設業(n=149)	95 63.8	19 12.8	20 13.4	30 20.1	23 15.4	22 14.8	25 16.8	25 16.8	8 5.4	4 2.7	3 2.0	99 66.4	
	製造業(n=296)	167 56.4	43 14.5	57 19.3	32 10.8	40 13.5	30 10.1	41 13.9	49 16.6	13 4.4	18 6.1	5 1.7	176 59.5	
	情報通信業(n=12)	7 58.3	3 25.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	8 66.7	
	運輸業、郵便業(n=45)	30 66.7	5 11.1	1 2.2	6 13.3	9 20.0	5 11.1	3 6.7	3 6.7	1 2.2	1 2.2	2 4.4	31 68.9	
	卸売業、小売業(n=123)	70 56.9	33 26.8	11 8.9	18 14.6	21 17.1	9 7.3	16 13.0	12 9.8	4 3.3	7 5.7	3 2.4	78 63.4	
	金融業、保険業(n=5)	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	
	不動産業、物品賃貸業(n=8)	5 62.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	
	学術研究、専門・技術サービス業(n=30)	20 66.7	7 23.3	7 23.3	10 33.3	5 16.7	7 23.3	9 30.0	3 10.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	23 76.7	
	宿泊業、飲食サービス業(n=32)	20 62.5	4 12.5	5 15.6	5 15.6	7 21.9	2 6.3	5 15.6	6 18.8	3 9.4	3 9.4	0 0.0	21 65.6	
	生活関連サービス業、娯楽業(n=17)	6 35.3	4 23.5	1 5.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 47.1	
	教育、学習支援業(n=13)	8 61.5	1 7.7	0 0.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	5 38.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0	1 7.7	10 76.9	
	医療、福祉(n=127)	101 79.5	42 33.1	56 44.1	45 35.4	49 38.6	20 15.7	42 33.1	28 22.0	13 10.2	20 15.7	3 2.4	104 81.9	
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=91)	55 60.4	14 15.4	7 7.7	12 13.2	14 15.4	4 4.4	18 19.8	11 12.1	1 1.1	7 7.7	1 1.1	59 64.8	

問7 貴事業所では、中途採用者を採用するために実施している、又は今後実施を検討している方策
はありますか。

② 実施を検討中

表3-2-②

(上段は件数、下段は%)

		人 ハ 票 の 提 出	利 社 就 用 情 報 サ ー ビ ス の 参 加 合 同 説 明 会 等	職 場 見 学	制 度 の 採 用 や 秋 期 採 用	募 集 条 件 等 の 拡 大	求 人 対 象 に 希 望 者 を 追 加	実 や 会 社 の ホ ー ム ペ ー ジ を 図 っ て 充 じ	行 ト ラ イ ア ル 雇 用 受 け 入 れ 試	有 期 実 習 型 訓 練 の 受 入 れ	入 紹 介 予 定 派 遣 の 受 け	そ の 他	事 業 所 を 検 討 中 の
調査事業所計(n=948)		194 20.5	128 13.5	96 10.1	87 9.2	113 11.9	121 12.8	141 14.9	140 14.8	116 12.2	142 15.0	23 2.4	446 47.0
規 模 別	10~29人(n=473)	130 27.5	73 15.4	48 10.1	49 10.4	69 14.6	66 14.0	77 16.3	76 16.1	53 11.2	62 13.1	15 3.2	252 53.3
	30~49人(n=184)	34 18.5	20 10.9	18 9.8	16 8.7	14 7.6	22 12.0	24 13.0	20 10.9	18 9.8	26 14.1	5 2.7	74 40.2
	50~99人(n=143)	16 11.2	13 9.1	14 9.8	8 5.6	10 7.0	9 6.3	19 13.3	20 14.0	18 12.6	19 13.3	2 1.4	52 36.4
	100~299人(n=116)	14 12.1	18 15.5	12 10.3	10 8.6	15 12.9	17 14.7	16 13.8	19 16.4	19 16.4	22 19.0	1 0.9	52 44.8
	300人以上(n=32)	0 0.0	4 12.5	4 12.5	4 12.5	5 15.6	7 21.9	5 15.6	5 15.6	8 25.0	13 40.6	0 0.0	16 50.0
産 業 別	建設業(n=149)	37 24.8	22 14.8	15 10.1	14 9.4	20 13.4	22 14.8	24 16.1	23 15.4	15 10.1	19 12.8	3 2.0	76 51.0
	製造業(n=296)	79 26.7	42 14.2	34 11.5	33 11.1	37 12.5	35 11.8	41 13.9	49 16.6	43 14.5	55 18.6	7 2.4	158 53.4
	情報通信業(n=12)	0 0.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	5 41.7
	運輸業、郵便業(n=45)	8 17.8	8 17.8	5 11.1	3 6.7	4 8.9	4 8.9	6 13.3	5 11.1	2 4.4	6 13.3	0 0.0	17 37.8
	卸売業、小売業(n=123)	24 19.5	14 11.4	16 13.0	13 10.6	20 16.3	16 13.0	21 17.1	22 17.9	13 10.6	19 15.4	5 4.1	61 49.6
	金融業、保険業(n=5)	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	不動産業、物品賃貸業(n=8)	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業(n=30)	9 30.0	7 23.3	1 3.3	1 3.3	3 10.0	4 13.3	6 20.0	5 16.7	2 6.7	2 6.7	0 0.0	14 46.7
	宿泊業、飲食サービス業(n=32)	5 15.6	6 18.8	4 12.5	6 18.8	6 18.8	7 21.9	6 18.8	6 18.8	6 18.8	7 21.9	1 3.1	15 46.9
	生活関連サービス業、娯楽業(n=17)	4 23.5	1 5.9	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	3 17.6	4 23.5	2 11.8	1 5.9	0 0.0	9 52.9
	教育、学習支援業(n=13)	2 15.4	3 23.1	3 23.1	1 7.7	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	3 23.1	2 15.4	0 0.0	5 38.5
	医療、福祉(n=127)	10 7.9	11 8.7	5 3.9	6 4.7	4 3.1	14 11.0	15 11.8	13 10.2	15 11.8	17 13.4	2 1.6	44 34.6
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=91)	15 16.5	9 9.9	8 8.8	7 7.7	11 12.1	11 12.1	15 16.5	9 9.9	10 11.0	10 11.0	4 4.4	37 40.7

問 8 貴事業所のワークライフバランス施策への取組みについて、最も近いものを選んでください。

表 4-1

(上段は件数、下段は%)

		んす で で い に る 十 分 取 組	が 取 不 組 十 分 で は あ い る	い あ な ま い り 取 組 ん で	小 計
調査事業所計		54 11.3	249 52.0	176 36.7	479 100.0
規模	10～29人	21 9.7	98 45.2	98 45.2	217 100.0
	30～49人	12 14.6	36 43.9	34 41.5	82 100.0
	50～99人	5 6.4	48 61.5	25 32.1	78 100.0
	100～299人	11 14.5	51 67.1	14 18.4	76 100.0
	300人以上	5 19.2	16 61.5	5 19.2	26 100.0
産業	建設業	5 7.8	33 51.6	26 40.6	64 100.0
	製造業	14 9.4	74 49.7	61 40.9	149 100.0
	情報通信業	4 50.0	2 25.0	2 25.0	8 100.0
	運輸業, 郵便業	1 5.3	11 57.9	7 36.8	19 100.0
	卸売業, 小売業	7 10.1	33 47.8	29 42.0	69 100.0
	金融業, 保険業	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
	不動産業, 物品賃貸業	0 0.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4 23.5	10 58.8	3 17.6	17 100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0 0.0	8 50.0	8 50.0	16 100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	0 0.0	3 50.0	3 50.0	6 100.0
	教育, 学習支援業	1 12.5	7 87.5	0 0.0	8 100.0
	医療, 福祉	12 15.0	48 60.0	20 25.0	80 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	5 13.5	17 45.9	15 40.5	37 100.0

問 9 貴事業所には、ワークライフバランスの取組みとして実施している、または今後実施を検討している方策はありますか。

① 実施している

表 4-2-①

(上段は件数、下段は%)

		縮所 定 労 働 時 間 の 短	(長 時 間 自 働 の 削 減)	時 間 多 様 な 制 度 等 (例 ： タ ワ ル 制 度 、 フ レ キ ブル な 制 度 等)	休 暇 取 得 の 促 進	度 育 の 充 ・ 実 介 護 休 業 制	の 事 業 所 内 保 育 施 設	の 補 給 支 援 に 関 する 経 済 的 支 援 等 (例 ： タ ワ ル 制 度 等)
調査事業所計(n=504)		87 17.3	256 50.8	141 28.0	211 41.9	224 44.4	8 1.6	14 2.8
規模別	10～29人(n=231)	43 18.6	100 43.3	47 20.3	83 35.9	61 26.4	2 0.9	3 1.3
	30～49人(n=87)	12 13.8	43 49.4	23 26.4	31 35.6	39 44.8	1 1.1	2 2.3
	50～99人(n=83)	12 14.5	42 50.6	27 32.5	34 41.0	47 56.6	1 1.2	1 1.2
	100～299人(n=77)	12 15.6	52 67.5	33 42.9	43 55.8	58 75.3	2 2.6	3 3.9
	300人以上(n=26)	8 30.8	19 73.1	11 42.3	20 76.9	19 73.1	2 7.7	5 19.2
産業別	建設業(n=70)	11 15.7	35 50.0	11 15.7	33 47.1	25 35.7	0 0.0	1 1.4
	製造業(n=157)	29 18.5	82 52.2	37 23.6	58 36.9	74 47.1	2 1.3	5 3.2
	情報通信業(n=8)	3 37.5	7 87.5	5 62.5	4 50.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業(n=21)	2 9.5	8 38.1	8 38.1	8 38.1	3 14.3	0 0.0	1 4.8
	卸売業、小売業(n=72)	6 8.3	31 43.1	11 15.3	26 36.1	24 33.3	1 1.4	0 0.0
	金融業、保険業(n=2)	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0
	不動産業、物品賃貸業(n=4)	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業(n=17)	5 29.4	8 47.1	4 23.5	11 64.7	8 47.1	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業(n=17)	4 23.5	8 47.1	7 41.2	5 29.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業(n=7)	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業(n=8)	0 0.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉(n=83)	20 24.1	47 56.6	40 48.2	43 51.8	55 66.3	5 6.0	5 6.0
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=38)	5 13.2	23 60.5	13 34.2	16 42.1	14 36.8	0 0.0	1 2.6

(上段は件数、下段は%)

		復業復職中の後の情報研修等（休業への支援）	勤務制限（転地）	家族手当の支給	経営者や管理職に対する研修	従業員満足度の調査の実施	従業員への自社制度の実施	実施している事業
調査事業所計(n=504)		91 18.1	127 25.2	259 51.4	161 31.9	51 10.1	194 38.5	431 85.5
規模別	10～29人(n=231)	24 10.4	45 19.5	95 41.1	55 23.8	18 7.8	71 30.7	183 79.2
	30～49人(n=87)	16 18.4	24 27.6	45 51.7	28 32.2	3 3.4	25 28.7	73 83.9
	50～99人(n=83)	16 19.3	28 33.7	52 62.7	35 42.2	13 15.7	34 41.0	76 91.6
	100～299人(n=77)	25 32.5	25 32.5	52 67.5	28 36.4	8 10.4	50 64.9	73 94.8
	300人以上(n=26)	10 38.5	5 19.2	15 57.7	15 57.7	9 34.6	14 53.8	26 100.0
産業別	建設業(n=70)	4 5.7	16 22.9	32 45.7	22 31.4	8 11.4	27 38.6	59 84.3
	製造業(n=157)	32 20.4	38 24.2	93 59.2	46 29.3	16 10.2	55 35.0	138 87.9
	情報通信業(n=8)	4 50.0	1 12.5	7 87.5	2 25.0	2 25.0	4 50.0	8 100.0
	運輸業、郵便業(n=21)	2 9.5	10 47.6	9 42.9	8 38.1	1 4.8	4 19.0	16 76.2
	卸売業、小売業(n=72)	7 9.7	18 25.0	32 44.4	26 36.1	6 8.3	24 33.3	55 76.4
	金融業、保険業(n=2)	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0
	不動産業、物品賃貸業(n=4)	0 0.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業(n=17)	2 11.8	3 17.6	8 47.1	3 17.6	0 0.0	8 47.1	13 76.5
	宿泊業、飲食サービス業(n=17)	2 11.8	4 23.5	8 47.1	2 11.8	2 11.8	5 29.4	12 70.6
	生活関連サービス業、娯楽業(n=7)	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9
	教育、学習支援業(n=8)	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	5 62.5	7 87.5
	医療、福祉(n=83)	24 28.9	27 32.5	43 51.8	34 41.0	13 15.7	43 51.8	80 96.4
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=38)	8 21.1	4 10.5	17 44.7	11 28.9	1 2.6	12 31.6	34 89.5

問 9 貴事業所には、ワークライフバランスの取組みとして実施している、または今後実施を検討している方策はありますか。

② 実施を検討中

表 4-2-②

(上段は件数、下段は%)

	所定労働時間の短縮	(長時間労働の削減 ～残業自粛～)	多様な勤務形態の導入(例:フレックスタイム制、短時間勤務制等)	休暇取得の促進	育児・介護休業制度の充実	事業所内保育施設の設置	育児に関する経済的補助(シッター料の補助等)	
調査事業所計(n=504)	81 16.1	143 28.4	96 19.0	133 26.4	117 23.2	22 4.4	28 5.6	
規模別	10～29人(n=231)	38 16.5	72 31.2	44 19.0	57 24.7	73 31.6	2 0.9	10 4.3
	30～49人(n=87)	22 25.3	29 33.3	17 19.5	27 31.0	19 21.8	5 5.7	3 3.4
	50～99人(n=83)	8 9.6	20 24.1	15 18.1	22 26.5	14 16.9	6 7.2	5 6.0
	100～299人(n=77)	10 13.0	17 22.1	15 19.5	21 27.3	7 9.1	6 7.8	6 7.8
	300人以上(n=26)	3 11.5	5 19.2	5 19.2	6 23.1	4 15.4	3 11.5	4 15.4
産業別	建設業(n=70)	6 8.6	18 25.7	11 15.7	15 21.4	22 31.4	1 1.4	4 5.7
	製造業(n=157)	30 19.1	47 29.9	25 15.9	40 25.5	38 24.2	3 1.9	9 5.7
	情報通信業(n=8)	1 12.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業(n=21)	5 23.8	7 33.3	3 14.3	4 19.0	5 23.8	0 0.0	1 4.8
	卸売業、小売業(n=72)	12 16.7	22 30.6	19 26.4	22 30.6	19 26.4	4 5.6	4 5.6
	金融業、保険業(n=2)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業(n=4)	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業(n=17)	1 5.9	6 35.3	5 29.4	3 17.6	4 23.5	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業(n=17)	6 35.3	6 35.3	3 17.6	5 29.4	4 23.5	1 5.9	1 5.9
	生活関連サービス業、娯楽業(n=7)	1 14.3	3 42.9	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業(n=8)	1 12.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉(n=83)	10 12.0	19 22.9	12 14.5	19 22.9	9 10.8	11 13.3	5 6.0
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=38)	8 21.1	9 23.7	10 26.3	14 36.8	12 31.6	2 5.3	4 10.5

(上段は件数、下段は%)

	後中復 の情への 研報の支 修報援 等提 供や 復休 職業	勤務地 の限定 (転勤)	家族 手当の 支給	経営者 や管理 職に対 する研 修	満足 する 従業 員の ため の二 ー ズを 把握 する 調査 の実 施	従業 員へ 自 社 の 周 知	実 施 所 を 検 討 中 の	
調査事業所計(n=504)	133 26.4	34 6.7	32 6.3	140 27.8	172 34.1	122 24.2	359 71.2	
規模別	10～29人(n=231)	58 25.1	16 6.9	20 8.7	66 28.6	84 36.4	58 25.1	172 74.5
	30～49人(n=87)	16 18.4	4 4.6	5 5.7	21 24.1	30 34.5	25 28.7	59 67.8
	50～99人(n=83)	27 32.5	5 6.0	3 3.6	22 26.5	23 27.7	20 24.1	54 65.1
	100～299人(n=77)	25 32.5	7 9.1	2 2.6	25 32.5	27 35.1	11 14.3	57 74.0
	300人以上(n=26)	7 26.9	2 7.7	2 7.7	6 23.1	8 30.8	8 30.8	17 65.4
産業別	建設業(n=70)	27 38.6	8 11.4	5 7.1	19 27.1	27 38.6	16 22.9	52 74.3
	製造業(n=157)	44 28.0	6 3.8	7 4.5	51 32.5	51 32.5	45 28.7	117 74.5
	情報通信業(n=8)	1 12.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	6 75.0
	運輸業, 郵便業(n=21)	6 28.6	2 9.5	3 14.3	5 23.8	8 38.1	7 33.3	15 71.4
	卸売業, 小売業(n=72)	16 22.2	8 11.1	6 8.3	18 25.0	25 34.7	23 31.9	53 73.6
	金融業, 保険業(n=2)	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	不動産業, 物品賃貸業(n=4)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業(n=17)	4 23.5	1 5.9	1 5.9	4 23.5	6 35.3	3 17.6	12 70.6
	宿泊業, 飲食サービス業(n=17)	5 29.4	1 5.9	1 5.9	6 35.3	6 35.3	3 17.6	12 70.6
	生活関連サービス業, 娯楽業(n=7)	3 42.9	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3	7 100.0
	教育, 学習支援業(n=8)	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	6 75.0
	医療, 福祉(n=83)	20 24.1	4 4.8	5 6.0	17 20.5	24 28.9	10 12.0	53 63.9
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=38)	6 15.8	1 2.6	1 2.6	11 28.9	15 39.5	11 28.9	23 60.5

問 9 貴事業所には、ワークライフバランスの取組みとして実施している、または今後実施を検討している方策はありますか。

③ 未実施及び実施意向なし

表 4-2-③

(上段は件数、下段は%)

		縮 所 定 労 働 時 間 の 短	(長 時 間 自 働 削 減)	時 間 多 様 導 入 タ イ ム 制 度 等 (短 ク ス タ イ ム 制 度 等)	休 暇 取 得 の 促 進	度 育 の 児 充 ・ 介 実 護 休 業 制	の 事 設 業 置 所 内 保 育 施 設	の べ 補 ビ 助 支 等 シ (児 ツ 関 タ 保 育 料 代 経 済
調査事業所計(n=504)		217 43.1	39 7.7	154 30.6	66 13.1	63 12.5	326 64.7	318 63.1
規 模 別	10～29人(n=231)	88 38.1	26 11.3	85 36.8	38 16.5	33 14.3	148 64.1	141 61.0
	30～49人(n=87)	29 33.3	4 4.6	24 27.6	12 13.8	15 17.2	54 62.1	56 64.4
	50～99人(n=83)	47 56.6	7 8.4	24 28.9	11 13.3	6 7.2	54 65.1	54 65.1
	100～299人(n=77)	42 54.5	1 1.3	16 20.8	5 6.5	8 10.4	53 68.8	54 70.1
	300人以上(n=26)	11 42.3	1 3.8	5 19.2	0 0.0	1 3.8	17 65.4	13 50.0
	産 業 別	建設業(n=70)	36 51.4	8 11.4	30 42.9	9 12.9	7 10.0	48 68.6
製造業(n=157)		65 41.4	9 5.7	56 35.7	27 17.2	17 10.8	106 67.5	99 63.1
情報通信業(n=8)		4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	7 87.5
運輸業、郵便業(n=21)		6 28.6	0 0.0	4 19.0	1 4.8	6 28.6	12 57.1	10 47.6
卸売業、小売業(n=72)		33 45.8	6 8.3	26 36.1	11 15.3	14 19.4	48 66.7	49 68.1
金融業、保険業(n=2)		1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0
不動産業、物品賃貸業(n=4)		4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	4 100.0	4 100.0
学術研究、専門・技術サービス業(n=17)		8 47.1	1 5.9	4 23.5	1 5.9	1 5.9	11 64.7	11 64.7
宿泊業、飲食サービス業(n=17)		2 11.8	0 0.0	3 17.6	2 11.8	3 17.6	8 47.1	8 47.1
生活関連サービス業、娯楽業(n=7)		3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	4 57.1
教育、学習支援業(n=8)		4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	5 62.5
医療、福祉(n=83)		36 43.4	9 10.8	20 24.1	10 12.0	9 10.8	47 56.6	54 65.1
サービス業 (他に分類されないもの)(n=38)		15 39.5	3 7.9	7 18.4	2 5.3	5 13.2	24 63.2	22 57.9

(上段は件数、下段は%)

		復業復職中の情報提供等	勤務地の制限(転)	家族手当の支給	経営者や管理職に	従業員満足度の調査の従	従業員への自社の実	事業所を検討中の
調査事業所計(n=504)		142 28.2	192 38.1	105 20.8	75 14.9	153 30.4	61 12.1	355 70.4
規模別	10~29人(n=231)	73 31.6	90 39.0	51 22.1	39 16.9	61 26.4	33 14.3	155 67.1
	30~49人(n=87)	30 34.5	33 37.9	24 27.6	17 19.5	32 36.8	15 17.2	61 70.1
	50~99人(n=83)	18 21.7	26 31.3	12 14.5	7 8.4	25 30.1	7 8.4	60 72.3
	100~299人(n=77)	16 20.8	28 36.4	12 15.6	9 11.7	30 39.0	5 6.5	59 76.6
	300人以上(n=26)	5 19.2	15 57.7	6 23.1	3 11.5	5 19.2	1 3.8	20 76.9
	産業別	建設業(n=70)	18 25.7	23 32.9	15 21.4	8 11.4	14 20.0	8 11.4
製造業(n=157)		39 24.8	66 42.0	27 17.2	22 14.0	54 34.4	19 12.1	113 72.0
情報通信業(n=8)		2 25.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	7 87.5
運輸業、郵便業(n=21)		5 23.8	3 14.3	4 19.0	1 4.8	6 28.6	4 19.0	13 61.9
卸売業、小売業(n=72)		28 38.9	24 33.3	18 25.0	12 16.7	23 31.9	8 11.1	49 68.1
金融業、保険業(n=2)		0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
不動産業、物品賃貸業(n=4)		4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
学術研究、専門・技術サービス業(n=17)		7 41.2	8 47.1	4 23.5	4 23.5	6 35.3	1 5.9	12 70.6
宿泊業、飲食サービス業(n=17)		3 17.6	4 23.5	2 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	9 52.9
生活関連サービス業、娯楽業(n=7)		0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	4 57.1
教育、学習支援業(n=8)		2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	5 62.5
医療、福祉(n=83)		22 26.5	32 38.6	19 22.9	16 19.3	28 33.7	12 14.5	62 74.7
サービス業 (他に分類されないもの)(n=38)		12 31.6	20 52.6	12 31.6	6 15.8	11 28.9	5 13.2	26 68.4

問 10 ワークライフバランスに取り組む上での問題点はありますか。【複数回答可】

表 4-3

(上段は件数、下段は%)

	人員に余裕がない	育児・介護による代替要員確保が困難	業務管理や人事評価が複雑になる	従業員の負担や不公平感が増大する	コストがかかる	生産性や売上げが減少する	その他	問題はない	
調査事業所計(n=487)	323 66.3	206 42.3	99 20.3	176 36.1	138 28.3	100 20.5	10 2.1	39 8.0	
規模別	10~29人(n=222)	145 65.3	73 32.9	38 17.1	83 37.4	66 29.7	61 27.5	4 1.8	17 7.7
	30~49人(n=82)	56 68.3	38 46.3	22 26.8	28 34.1	31 37.8	15 18.3	1 1.2	8 9.8
	50~99人(n=81)	54 66.7	38 46.9	10 12.3	32 39.5	17 21.0	10 12.3	2 2.5	5 6.2
	100~299人(n=76)	50 65.8	45 59.2	20 26.3	24 31.6	17 22.4	12 15.8	2 2.6	7 9.2
	300人以上(n=26)	18 69.2	12 46.2	9 34.6	9 34.6	7 26.9	2 7.7	1 3.8	2 7.7
	産業別	建設業(n=67)	46 68.7	25 37.3	19 28.4	32 47.8	20 29.9	21 31.3	0 0.0
製造業(n=151)		103 68.2	63 41.7	34 22.5	55 36.4	41 27.2	36 23.8	8 5.3	12 7.9
情報通信業(n=8)		5 62.5	1 12.5	5 62.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業(n=20)		11 55.0	7 35.0	2 10.0	6 30.0	7 35.0	4 20.0	0 0.0	3 15.0
卸売業、小売業(n=69)		41 59.4	30 43.5	11 15.9	25 36.2	24 34.8	12 17.4	0 0.0	7 10.1
金融業、保険業(n=2)		0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業(n=4)		1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業(n=17)		8 47.1	4 23.5	1 5.9	3 17.6	3 17.6	6 35.3	0 0.0	2 11.8
宿泊業、飲食サービス業(n=15)		13 86.7	2 13.3	3 20.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7
生活関連サービス業、娯楽業(n=7)		5 71.4	5 71.4	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業(n=8)		4 50.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
医療、福祉(n=82)		61 74.4	47 57.3	14 17.1	25 30.5	21 25.6	4 4.9	0 0.0	8 9.8
サービス業 (他に分類されないもの)(n=37)		25 67.6	16 43.2	6 16.2	18 48.6	11 29.7	10 27.0	0 0.0	3 8.1

問 11 貴事業所がワークライフバランスに取り組む上で、特に重要なことはどのようなことだと思いますか。

表 4-4

(上段は件数、下段は%)

	企業 トップ の意 識	管 理 職 へ の 理 解 ・ 周 知	人 事 ・ 労 務 担 当 者 へ の 理 解 ・ 周 知	報 告 ・ 提 供	ハ ン ド ブ ック 等 に よ る 支 援 制 度 の 情 報	社 内 の 相 談 窓 口 の 設 置	労 働 者 の 支 援 に 関 する 話 し 合 い	定 期 的 な 実 施 の 満 足 度	両 立 に 取 組 む 気 風 の 醸 成	制 度 の 充 実 （ 財 政 的 支 援 ）	そ の 他
調査事業所計(n=461)	226 49.0	163 35.4	31 6.7	7 1.5	16 3.5	49 10.6	42 9.1	264 57.3	58 12.6	8 1.7	
規模別	10~29人(n=213)	123 57.7	52 24.4	12 5.6	2 0.9	7 3.3	27 12.7	22 10.3	108 50.7	38 17.8	3 1.4
	30~49人(n=75)	39 52.0	28 37.3	8 10.7	0 0.0	2 2.7	5 6.7	7 9.3	43 57.3	6 8.0	2 2.7
	50~99人(n=75)	32 42.7	33 44.0	7 9.3	1 1.3	4 5.3	6 8.0	8 10.7	42 56.0	9 12.0	2 2.7
	100~299人(n=72)	26 36.1	33 45.8	1 1.4	4 5.6	3 4.2	8 11.1	4 5.6	52 72.2	5 6.9	1 1.4
	300人以上(n=26)	6 23.1	17 65.4	3 11.5	0 0.0	0 0.0	3 11.5	1 3.8	19 73.1	0 0.0	0 0.0
	産業別	建設業(n=65)	34 52.3	25 38.5	4 6.2	0 0.0	4 6.2	4 6.2	8 12.3	31 47.7	13 20.0
製造業(n=144)		81 56.3	51 35.4	4 2.8	3 2.1	3 2.1	16 11.1	6 4.2	91 63.2	15 10.4	3 2.1
情報通信業(n=7)		4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業(n=19)		9 47.4	10 52.6	4 21.1	0 0.0	1 5.3	1 5.3	1 5.3	7 36.8	3 15.8	0 0.0
卸売業、小売業(n=66)		30 45.5	24 36.4	5 7.6	3 4.5	2 3.0	6 9.1	6 9.1	40 60.6	7 10.6	1 1.5
金融業、保険業(n=2)		0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業(n=3)		1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業(n=17)		10 58.8	3 17.6	2 11.8	0 0.0	1 5.9	4 23.5	1 5.9	9 52.9	3 17.6	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業(n=14)		11 78.6	4 28.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業(n=7)		3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業(n=8)		2 25.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0
医療、福祉(n=73)		27 37.0	19 26.0	5 6.8	1 1.4	3 4.1	12 16.4	13 17.8	42 57.5	10 13.7	3 4.1
サービス業 (他に分類されないもの)(n=36)		14 38.9	13 36.1	2 5.6	0 0.0	0 0.0	3 8.3	4 11.1	24 66.7	2 5.6	1 2.8

問 12 厚生労働省が取り組んでいる「くろみんマーク認定」や「両立支援等助成金」、長野県が取り組んでいる「社員の子育て応援宣言！」の登録制度を知っていますか。

① くろみんマーク認定

表 4-5-①

(上段は件数、下段は%)

		も制 に度 知名 つ・ て内 容と	て制 い度 る名 だけ 知っ	制 度 を 知 ら な い	小 計
調査事業所計		112 23.0	102 20.9	274 56.1	488 100.0
規模	10～29人	13 5.9	43 19.6	163 74.4	219 100.0
	30～49人	7 8.2	16 18.8	62 72.9	85 100.0
	50～99人	22 26.8	24 29.3	36 43.9	82 100.0
	100～299人	52 68.4	14 18.4	10 13.2	76 100.0
	300人以上	18 69.2	5 19.2	3 11.5	26 100.0
産業	建設業	17 25.4	18 26.9	32 47.8	67 100.0
	製造業	42 27.3	34 22.1	78 50.6	154 100.0
	情報通信業	2 25.0	2 25.0	4 50.0	8 100.0
	運輸業, 郵便業	1 5.3	5 26.3	13 68.4	19 100.0
	卸売業, 小売業	17 25.4	13 19.4	37 55.2	67 100.0
	金融業, 保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	不動産業, 物品賃貸業	0 0.0	1 25.0	3 75.0	4 100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	2 11.8	3 17.6	12 70.6	17 100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	1 6.7	1 6.7	13 86.7	15 100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	0 0.0	2 28.6	5 71.4	7 100.0
	教育, 学習支援業	2 25.0	2 25.0	4 50.0	8 100.0
	医療, 福祉	19 23.2	15 18.3	48 58.5	82 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	7 18.4	6 15.8	25 65.8	38 100.0

問 12 厚生労働省が取り組んでいる「くるみんマーク認定」や「両立支援等助成金」、長野県が取り組んでいる「社員の子育て応援宣言！」の登録制度を知っていますか。

② 両立支援等助成金

表 4-5-②

(上段は件数、下段は%)

		も制 に度 知名 つ・ て内 い容 ると	て制 い度 る名 だけ 知 つ	制 度 を 知 ら な い	小 計
調査事業所計		69 14.1	141 28.9	278 57.0	488 100.0
規模	10～29人	12 5.5	50 22.8	157 71.7	219 100.0
	30～49人	7 8.2	15 17.6	63 74.1	85 100.0
	50～99人	14 17.1	31 37.8	37 45.1	82 100.0
	100～299人	32 42.1	28 36.8	16 21.1	76 100.0
	300人以上	4 15.4	17 65.4	5 19.2	26 100.0
産業	建設業	10 14.9	24 35.8	33 49.3	67 100.0
	製造業	31 20.1	40 26.0	83 53.9	154 100.0
	情報通信業	1 12.5	1 12.5	6 75.0	8 100.0
	運輸業, 郵便業	0 0.0	7 35.0	13 65.0	20 100.0
	卸売業, 小売業	9 13.4	23 34.3	35 52.2	67 100.0
	金融業, 保険業	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0
	不動産業, 物品賃貸業	0 0.0	1 25.0	3 75.0	4 100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	1 6.3	6 37.5	9 56.3	16 100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0 0.0	5 33.3	10 66.7	15 100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	0 0.0	1 14.3	6 85.7	7 100.0
	教育, 学習支援業	1 12.5	3 37.5	4 50.0	8 100.0
	医療, 福祉	12 14.6	21 25.6	49 59.8	82 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	4 10.5	8 21.1	26 68.4	38 100.0

問 12 厚生労働省が取り組んでいる「くるみんマーク認定」や「両立支援等助成金」、長野県が取り組んでいる「社員の子育て応援宣言！」の登録制度を知っていますか。

③ 社員の子育て応援宣言

表 4-5-③

(上段は件数、下段は%)

		も制 に度 知名 つ・ て内 い容 ると	て制 い度 る名 だけ 知 つ	制 度 を 知 ら な い	小 計
調査事業所計		126 25.8	133 27.3	229 46.9	488 100.0
規模	10～29人	33 15.1	57 26.0	129 58.9	219 100.0
	30～49人	17 20.0	18 21.2	50 58.8	85 100.0
	50～99人	28 34.1	23 28.0	31 37.8	82 100.0
	100～299人	38 50.0	23 30.3	15 19.7	76 100.0
	300人以上	10 38.5	12 46.2	4 15.4	26 100.0
産業	建設業	26 38.2	20 29.4	22 32.4	68 100.0
	製造業	43 27.9	41 26.6	70 45.5	154 100.0
	情報通信業	3 37.5	1 12.5	4 50.0	8 100.0
	運輸業, 郵便業	1 5.3	8 42.1	10 52.6	19 100.0
	卸売業, 小売業	16 23.9	23 34.3	28 41.8	67 100.0
	金融業, 保険業	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
	不動産業, 物品賃貸業	0 0.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	5 31.3	3 18.8	8 50.0	16 100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	1 6.7	4 26.7	10 66.7	15 100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1 14.3	0 0.0	6 85.7	7 100.0
	教育, 学習支援業	2 25.0	2 25.0	4 50.0	8 100.0
	医療, 福祉	21 25.6	18 22.0	43 52.4	82 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	6 15.8	10 26.3	22 57.9	38 100.0

問 13 貴事業所には、従業員の待遇・処遇を改善し、働きがいのある職場づくりを行うために実践している、または今後実施を検討している取組みはありますか。

① 実施している

表 5-1-①

(上段は件数、下段は%)

		の昇 格 確 ・ 化 昇 任 基 準	化 職 場 目 標 の 明 確	導 業 入 績 評 価 制 度 の	研 キ 修 の 実 施 ア ッ プ	バ モ デ ル の 提 示 キ ャ リ ア	示 モ デ ル 賃 金 の 掲	の 社 員 の 自 己 啓 発	そ の 他	業 実 所 施 し て い る 事
調査事業所計(n=811)		226 27.9	391 48.2	244 30.1	262 32.3	36 4.4	66 8.1	278 34.3	17 2.1	576 71.0
規 模 別	10~29人(n=413)	79 19.1	170 41.2	97 23.5	96 23.2	8 1.9	23 5.6	114 27.6	8 1.9	260 63.0
	30~49人(n=154)	37 24.0	66 42.9	35 22.7	47 30.5	4 2.6	9 5.8	51 33.1	5 3.2	107 69.5
	50~99人(n=116)	46 39.7	67 57.8	42 36.2	53 45.7	10 8.6	14 12.1	46 39.7	0 0.0	94 81.0
	100~299人(n=100)	49 49.0	68 68.0	53 53.0	51 51.0	11 11.0	11 11.0	51 51.0	4 4.0	88 88.0
	300人以上(n=28)	15 53.6	20 71.4	17 60.7	15 53.6	3 10.7	9 32.1	16 57.1	0 0.0	27 96.4
	産 業 別	建設業(n=104)	27 26.0	50 48.1	33 31.7	43 41.3	2 1.9	7 6.7	43 41.3	1 1.0
製造業(n=262)		59 22.5	130 49.6	75 28.6	66 25.2	2 0.8	13 5.0	78 29.8	5 1.9	176 67.2
情報通信業(n=9)		4 44.4	6 66.7	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	0 0.0	7 77.8
運輸業、郵便業(n=37)		4 10.8	13 35.1	11 29.7	5 13.5	0 0.0	2 5.4	6 16.2	0 0.0	24 64.9
卸売業、小売業(n=116)		30 25.9	57 49.1	45 38.8	32 27.6	5 4.3	11 9.5	35 30.2	1 0.9	74 63.8
金融業、保険業(n=2)		2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0
不動産業、物品賃貸業(n=6)		3 50.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7
学術研究、専門・技術サービス業(n=19)		7 36.8	9 47.4	6 31.6	9 47.4	0 0.0	1 5.3	11 57.9	0 0.0	17 89.5
宿泊業、飲食サービス業(n=25)		6 24.0	9 36.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	13 52.0
生活関連サービス業、娯楽業(n=16)		3 18.8	8 50.0	4 25.0	5 31.3	1 6.3	3 18.8	4 25.0	0 0.0	12 75.0
教育、学習支援業(n=11)		1 9.1	7 63.6	0 0.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	6 54.5	1 9.1	11 100.0
医療、福祉(n=126)		51 40.5	72 57.1	34 27.0	74 58.7	22 17.5	19 15.1	56 44.4	8 6.3	104 82.5
サービス業 (他に分類されないもの)(n=78)		29 37.2	27 34.6	25 32.1	17 21.8	3 3.8	7 9.0	27 34.6	1 1.3	52 66.7

問 13 貴事業所には、従業員の待遇・処遇を改善し、働きがいのある職場づくりを行うために実践している、または今後実施を検討している取組みはありますか。

② 実施を検討中

表 5-1-②

		の昇格・昇任基準の明確化	職場目標の明確化	業績評価制度の導入	キャリアアップの実施	モデルキャリアの提示	モデル賞金の掲	社員の自己啓発の促進	その他	実施所を検討中の
調査事業所計(n=811)		295 36.4	228 28.1	253 31.2	231 28.5	135 16.6	137 16.9	305 37.6	15 1.8	587 72.4
規模別	10~29人(n=413)	158 38.3	134 32.4	145 35.1	127 30.8	46 11.1	61 14.8	171 41.4	7 1.7	311 75.3
	30~49人(n=154)	65 42.2	55 35.7	54 35.1	35 22.7	33 21.4	22 14.3	57 37.0	4 2.6	111 72.1
	50~99人(n=116)	39 33.6	27 23.3	32 27.6	30 25.9	28 24.1	24 20.7	41 35.3	1 0.9	83 71.6
	100~299人(n=100)	26 26.0	8 8.0	18 18.0	27 27.0	20 20.0	25 25.0	26 26.0	2 2.0	62 62.0
	300人以上(n=28)	7 25.0	4 14.3	4 14.3	12 42.9	8 28.6	5 17.9	10 35.7	1 3.6	20 71.4
	産業別	建設業(n=104)	42 40.4	27 26.0	32 30.8	27 26.0	17 16.3	21 20.2	34 32.7	0 0.0
製造業(n=262)		103 39.3	72 27.5	80 30.5	88 33.6	37 14.1	33 12.6	112 42.7	7 2.7	204 77.9
情報通信業(n=9)		4 44.4	3 33.3	5 55.6	4 44.4	4 44.4	3 33.3	4 44.4	0 0.0	7 77.8
運輸業、郵便業(n=37)		14 37.8	10 27.0	13 35.1	12 32.4	4 10.8	13 35.1	17 45.9	0 0.0	28 75.7
卸売業、小売業(n=116)		47 40.5	41 35.3	33 28.4	30 25.9	19 16.4	19 16.4	46 39.7	4 3.4	88 75.9
金融業、保険業(n=2)		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業(n=6)		1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0
学術研究、専門・技術サービス業(n=19)		9 47.4	9 47.4	8 42.1	5 26.3	2 10.5	3 15.8	7 36.8	1 5.3	16 84.2
宿泊業、飲食サービス業(n=25)		12 48.0	11 44.0	13 52.0	12 48.0	5 20.0	6 24.0	16 64.0	2 8.0	22 88.0
生活関連サービス業、娯楽業(n=16)		8 50.0	6 37.5	9 56.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3	9 56.3	0 0.0	13 81.3
教育、学習支援業(n=11)		5 45.5	1 9.1	5 45.5	2 18.2	1 9.1	1 9.1	4 36.4	0 0.0	7 63.6
医療、福祉(n=126)		27 21.4	25 19.8	36 28.6	28 22.2	37 29.4	24 19.0	34 27.0	1 0.8	85 67.5
サービス業 (他に分類されないもの)(n=78)		23 29.5	22 28.2	18 23.1	17 21.8	7 9.0	13 16.7	21 26.9	0 0.0	42 53.8

問 13 貴事業所には、従業員の待遇・処遇を改善し、働きがいのある職場づくりを行うために実践している、または今後実施を検討している取組みはありますか。

③ 未実施及び実施意向なし

表 5-1-③

(上段は件数、下段は%)

		の昇 明格 確・ 化昇 任基 準	化職 場目 標の 明確	導業 入評 価制 度の	研キ 修ヤ リア アッ プ	パモ デル の提 示キ ャリ ア	示モ デル 賃金 の掲	の社 員進 の自 己啓 発	そ の 他	事 業所 を 検 討 中 の
調査事業所計(n=811)		149 18.4	54 6.7	150 18.5	151 18.6	388 47.8	371 45.7	90 11.1	62 7.6	449 55.4
規模別	10~29人(n=413)	93 22.5	31 7.5	84 20.3	95 23.0	222 53.8	203 49.2	54 13.1	39 9.4	242 58.6
	30~49人(n=154)	24 15.6	9 5.8	25 16.2	33 21.4	66 42.9	73 47.4	18 11.7	9 5.8	82 53.2
	50~99人(n=116)	15 12.9	7 6.0	22 19.0	14 12.1	48 41.4	52 44.8	12 10.3	6 5.2	64 55.2
	100~299人(n=100)	13 13.0	6 6.0	14 14.0	8 8.0	39 39.0	33 33.0	6 6.0	6 6.0	44 44.0
	300人以上(n=28)	4 14.3	1 3.6	5 17.9	1 3.6	13 46.4	10 35.7	0 0.0	2 7.1	17 60.7
	産業別	建設業(n=104)	19 18.3	8 7.7	20 19.2	13 12.5	54 51.9	47 45.2	11 10.6	7 6.7
	製造業(n=262)	51 19.5	19 7.3	48 18.3	54 20.6	136 51.9	135 51.5	32 12.2	24 9.2	153 58.4
	情報通信業(n=9)	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	4 44.4	0 0.0	0 0.0	5 55.6
	運輸業、郵便業(n=37)	11 29.7	6 16.2	5 13.5	9 24.3	19 51.4	12 32.4	5 13.5	4 10.8	19 51.4
	卸売業、小売業(n=116)	19 16.4	3 2.6	17 14.7	26 22.4	54 46.6	50 43.1	13 11.2	9 7.8	59 50.9
	金融業、保険業(n=2)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	不動産業、物品賃貸業(n=6)	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業(n=19)	3 15.8	0 0.0	5 26.3	5 26.3	16 84.2	15 78.9	0 0.0	4 21.1	18 94.7
	宿泊業、飲食サービス業(n=25)	3 12.0	0 0.0	4 16.0	4 16.0	11 44.0	11 44.0	1 4.0	0 0.0	12 48.0
	生活関連サービス業、娯楽業(n=16)	4 25.0	0 0.0	2 12.5	6 37.5	10 62.5	9 56.3	3 18.8	3 18.8	10 62.5
	教育、学習支援業(n=11)	2 18.2	1 9.1	2 18.2	2 18.2	6 54.5	6 54.5	0 0.0	1 9.1	7 63.6
	医療、福祉(n=126)	23 18.3	8 6.3	29 23.0	7 5.6	37 29.4	49 38.9	13 10.3	4 3.2	61 48.4
	サービス業 (他に分類されないもの)(n=78)	14 17.9	8 10.3	16 20.5	22 28.2	38 48.7	30 38.5	11 14.1	6 7.7	41 52.6

問 14 事業所における非正規社員の状況について(非正規社員を雇用している事業所のみお答えください)

(1)非正規社員を活用されている理由について、該当するものを選んでください。【複数回答可】

表 6-1

(上段は件数、下段は%)

	す 専 門 的 業 務 に 対 応 する ため	雇 用 調 整 の 対 応 ため	加 全 体 の 業 務 量 が 増 えた ため	め と の 経 験 ・ 知 識 を 採 用 する 戦 技 力 能	再 高 雇 用 者 の 定 年 後 の	保 正 社 員 の 採 用 確 率	事 務 日 間 休 息 中 の 仕 事	人 件 費 節 減 の ため	節 省 的 な 臨 時 期 間 対 応	替 育 児 介 護 社 員 の 代 替	そ の 他	
調査事業所計(n=632)	167 26.4	133 21.0	117 18.5	209 33.1	275 43.5	163 25.8	168 26.6	209 33.1	130 20.6	46 7.3	41 6.5	
規 模 別	10~29人(n=289)	68 23.5	65 22.5	32 11.1	84 29.1	103 35.6	72 24.9	84 29.1	95 32.9	61 21.1	13 4.5	19 6.6
	30~49人(n=124)	37 29.8	21 16.9	28 22.6	37 29.8	49 39.5	31 25.0	34 27.4	43 34.7	25 20.2	7 5.6	9 7.3
	50~99人(n=100)	32 32.0	16 16.0	22 22.0	37 37.0	54 54.0	30 30.0	26 26.0	34 34.0	22 22.0	11 11.0	5 5.0
	100~299人(n=92)	23 25.0	23 25.0	29 31.5	36 39.1	53 57.6	24 26.1	18 19.6	27 29.3	18 19.6	10 10.9	7 7.6
	300人以上(n=27)	7 25.9	8 29.6	6 22.2	15 55.6	16 59.3	6 22.2	6 22.2	10 37.0	4 14.8	5 18.5	1 3.7
	産業別	建設業(n=54)	15 27.8	7 13.0	5 9.3	18 33.3	28 51.9	12 22.2	6 11.1	6 11.1	11 20.4	2 3.7
製造業(n=205)	37 18.0	73 35.6	45 22.0	51 24.9	95 46.3	44 21.5	29 14.1	77 37.6	46 22.4	13 6.3	15 7.3	
情報通信業(n=8)	4 50.0	1 12.5	4 50.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	
運輸業、郵便業(n=25)	9 36.0	6 24.0	1 4.0	9 36.0	14 56.0	5 20.0	10 40.0	8 32.0	8 32.0	0 0.0	0 0.0	
卸売業、小売業(n=93)	16 17.2	16 17.2	12 12.9	26 28.0	46 49.5	26 28.0	37 39.8	34 36.6	19 20.4	4 4.3	2 2.2	
金融業、保険業(n=2)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業(n=6)	2 33.3	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	
学術研究、専門・技術サービス業(n=12)	5 41.7	3 25.0	1 8.3	5 41.7	6 50.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	
宿泊業、飲食サービス業(n=25)	6 24.0	7 28.0	1 4.0	6 24.0	9 36.0	11 44.0	16 64.0	10 40.0	16 64.0	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、娯楽業(n=14)	1 7.1	3 21.4	3 21.4	4 28.6	6 42.9	7 50.0	9 64.3	4 28.6	5 35.7	1 7.1	1 7.1	
教育、学習支援業(n=8)	8 100.0	2 25.0	4 50.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
医療、福祉(n=120)	48 40.0	3 2.5	30 25.0	58 48.3	41 34.2	45 37.5	39 32.5	36 30.0	6 5.0	18 15.0	10 8.3	
サービス業 (他に分類されないもの)(n=60)	16 26.7	11 18.3	10 16.7	17 28.3	23 38.3	10 16.7	18 30.0	24 40.0	14 23.3	5 8.3	6 10.0	

(2)非正規社員の正社員化について、どのように考えていますか。

表 6-2

(上段は件数、下段は%)

		た化積 いを極 進的 めに て正 い社 き員	し極個 ため人 いての 正能 社力 員を 化見	そ 他	考 え て い な い	小 計
調査事業所計		57 9.1	415 66.1	32 5.1	124 19.7	628 100.0
規 模	10～29人	36 12.7	158 55.6	18 6.3	72 25.4	284 100.0
	30～49人	3 2.4	96 75.6	8 6.3	20 15.7	127 100.0
	50～99人	8 7.8	78 76.5	2 2.0	14 13.7	102 100.0
	100～299人	7 8.0	65 73.9	3 3.4	13 14.8	88 100.0
	300人以上	3 11.1	18 66.7	1 3.7	5 18.5	27 100.0
産 業	建設業	4 7.4	32 59.3	3 5.6	15 27.8	54 100.0
	製造業	14 6.9	132 65.0	12 5.9	45 22.2	203 100.0
	情報通信業	0 0.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	8 100.0
	運輸業, 郵便業	4 15.4	16 61.5	2 7.7	4 15.4	26 100.0
	卸売業, 小売業	6 6.5	65 69.9	1 1.1	21 22.6	93 100.0
	金融業, 保険業	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	不動産業, 物品賃貸業	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	1 9.1	5 45.5	0 0.0	5 45.5	11 100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	2 8.0	17 68.0	0 0.0	6 24.0	25 100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	1 7.1	9 64.3	1 7.1	3 21.4	14 100.0
	教育, 学習支援業	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2	9 100.0
	医療, 福祉	20 17.1	83 70.9	5 4.3	9 7.7	117 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	4 6.6	40 65.6	6 9.8	11 18.0	61 100.0

(3)貴事業所には、非正規社員を正社員として登用(転換)する制度はありますか。または、制度がなくても、非正規社員を正社員として登用(転換)した事例はありますか。

表 6-3

(上段は件数、下段は%)

		制度がある	は用制 ある(転換は ない)が 事例登	今制 後度 導は 入予 定が 、	導 入 予 定 な し	小 計
調査事業所計		126 19.4	353 54.3	60 9.2	111 17.1	650 100.0
規模	10~29人	40 13.4	145 48.5	41 13.7	73 24.4	299 100.0
	30~49人	18 13.8	85 65.4	10 7.7	17 13.1	130 100.0
	50~99人	22 21.4	66 64.1	6 5.8	9 8.7	103 100.0
	100~299人	35 38.5	44 48.4	3 3.3	9 9.9	91 100.0
	300人以上	11 40.7	13 48.1	0 0.0	3 11.1	27 100.0
産業	建設業	4 7.3	24 43.6	7 12.7	20 36.4	55 100.0
	製造業	31 14.6	135 63.4	12 5.6	35 16.4	213 100.0
	情報通信業	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0
	運輸業, 郵便業	5 19.2	12 46.2	4 15.4	5 19.2	26 100.0
	卸売業, 小売業	24 25.5	41 43.6	8 8.5	21 22.3	94 100.0
	金融業, 保険業	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	不動産業, 物品賃貸業	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	6 100.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	2 15.4	6 46.2	2 15.4	3 23.1	13 100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	2 8.0	16 64.0	3 12.0	4 16.0	25 100.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	3 18.8	6 37.5	3 18.8	4 25.0	16 100.0
	教育, 学習支援業	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	9 100.0
	医療, 福祉	34 28.3	70 58.3	10 8.3	6 5.0	120 100.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	14 22.2	32 50.8	8 12.7	9 14.3	63 100.0

第4章 調査票

平成27年長野県労働環境等実態調査票

長野県産業労働部労働雇用課

長野県登録統計
第11036号

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らすようなことはありません。

市町村			事業所			産業分類		

※この欄へは記入しないでください

アンケート調査へのご協力をお願い

この調査は、県内民営事業所の労働環境等の実態を把握し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。調査票にご記入いただいた事項については、統計以外の目的に用いたり、他に漏らしたりすることは絶対にありませんので、ありのままをご回答いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力をくださいますようお願い申し上げます。

【記入上の注意】

- この調査は、県内の総常用労働者10人以上の事業所を対象にしています。該当しない場合はお手数ですが調査票を破棄してください。
- 回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いいたします。
- 調査票については、特に断りのない限り、平成27年4月1日現在で記入してください。
- 選択制の質問の場合は該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも具体的な内容を記入してください。
- ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、5月22日(金)までに返送してください。

【調査に関するお問合せ先】

*調査に関するお問い合わせは、株式会社東京商工リサーチ長野支店までお願いいたします。

【調査実施】

株式会社東京商工リサーチ長野支店 長野県労働環境等実態調査事務局 担当：恋塚

電話 026-223-0034 FAX 026-223-0043

住所 〒380-0821 長野市上千歳町1121-1 長野OSビル

E-mail nagano.br@tsr-net.co.jp

【調査主体】

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係 担当：中島

電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327

住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

1. 事業所の概要

事業所名							
所在地							
該当するもの一つずつ○をしてください	業種	1	建設業	2	製造業	3	情報通信業
		4	運輸業, 郵便業	5	卸売業, 小売業	6	金融業, 保険業
		7	不動産業, 物品賃貸業				
		8	学術研究, 専門・技術サービス業			9	宿泊業, 飲食業
		10	生活関連サービス業, 娯楽業				
		11	教育, 学習支援業			12	医療, 福祉
		13	サービス業 (他に分類されないもの)				
	企業全体の常用労働者	1	10~29人	2	30~49人	3	50~99人
		4	100~299人	5	300人以上		
	労働組合の有無	1	あり		2	なし	
記入担当者	所属						
	氏名						
	電話番号						

2. 事業所の労働者数

		正社員		非正規社員	
事業所の常用労働者	男性	人		人	
	女性	人		人	
うち若年労働者 (15~34歳)	男性	人		人	
	女性	人		人	

※常用労働者とは、雇用期間の定めのない者、1か月を超える期間を定めて雇用されている者、臨時・日雇・パートタイマーであっても平成27年2月・3月にそれぞれ18日以上雇用された者、役員や家族であっても正社員と変わりなく勤務する者等をいいます。

※正社員とは、常用労働者のうち、一般に正規社員・正職員などと呼ばれている者をいいます。

※非正規社員とは、常用労働者のうち、正社員以外の労働者で、「嘱託・契約社員」「パートタイム労働者」「アルバイト」またはそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

3. 人材の確保について

問1 貴事業所の過去1年間における採用の充足状況についてお聞きします。
該当するものを選んでください。

<input type="checkbox"/>	計画どおりに充足できた
<input type="checkbox"/>	計画どおりに充足できなかった
<input type="checkbox"/>	採用予定がなかった

問2 現在、事業所内において人材の不足感がありますか。また、将来的に不足する懸念がありますか。
該当するものを選んでください。

1	現在不足感がなく、将来的にも不足する懸念がない	→問4へ
2	現在不足感はないが、将来的には不足する懸念がある	
3	現在不足感があり、業務に影響が出ている	
4	現在不足感はあるが、業務に影響は出していない	

問3 <問2で「2. 現在不足感はないが、将来的には不足する懸念がある」「3. 現在不足感があり、業務に影響が出ている」「4. 現在不足感はあるが、業務に影響は出ていない」のいずれかを回答された方にお聞きします>

その要因としては、どのようなことがありますか。該当するものを選んでください。【複数回答可】

1	景気、社会情勢などによる、急速な需要の拡大
2	他企業との採用をめぐる競争が厳しく、自社に応募者が集まりにくい
3	自社社員の離職率が高くなっているため
4	企業戦略による事業の拡大
5	従業員の年齢構成の歪み
6	その他 ()

問4 今後、人材不足を補うために雇用したい労働者の雇用区分、形態はなんですか。該当するものを選んでください。【複数回答可】

正社員		非正規社員		
①新規学卒者	②中途採用者	③新規学卒者	④中途採用者	
1	1	1	1	管理的職業
2	2	2	2	専門的・技術的職業
3	3	3	3	事務的職業
4	4	4	4	販売の職業
5	5	5	5	サービスの職業
6	6	6	6	生産工程の職業
7	7	7	7	輸送・機械運転の職業
8	8	8	8	その他 ()

※新規学卒者とは、新規学卒者採用枠で採用した者をいいます。(学生アルバイト等在学中の者は除く)

問5 貴事業所では人材を確保するために次の項目を実施している、または今後実施を検討していますか。該当するものを選んでください。

①実施している	②実施を検討中	③実施及び実施意向なし	※各項目について、「①実施している」「②実施を検討中」「③実施及び実施意向なし」のいずれかを選んでください。
1	1	1	新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動 ※1
2	2	2	企業のイメージアップ活動（ワークライフバランス等の取組み） ※2
3	3	3	従業員の待遇・処遇の改善 ※3

※1「新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動」について、「①実施している」もしくは「②実施を検討中」と回答された方 → P.3の問6～問7の回答をお願いいたします。

※2「企業のイメージアップ活動（ワークライフバランス等の取組み）」について、「①実施している」もしくは「②実施を検討中」と回答された方

→ P.4～P.5の問8～問12の回答をお願いいたします。

※3「従業員の待遇・処遇の改善」について「①実施している」もしくは「②実施を検討中」と回答された方 → P.5～P.6の問13～問14の回答をお願いいたします。

※いずれの項目も「③実施及び実施意向なし」と回答された方

→ P.6の問14の(1)についてのみ回答をお願いいたします。

▶ 「ワークライフバランス」については、P.7「用語や制度の解説」をご覧ください。

4. 新規学卒者・中途採用者に対する求人募集の方法

<問 6～問 7 は、問 5 で「新規学卒者・中途採用者に対する求人募集活動」について「①実施している」もしくは「②実施を検討中」と回答された方のみ、ご回答をお願いいたします>

問 6 貴事業所では、新規学卒者を採用するために実施している、または今後実施を検討している方策はありますか。該当するものを選んでください。

①実施している	②実施を検討中	※各項目について、「①実施している」「②実施を検討中」のいずれかを選んでください。 ※問 5 で「②実施を検討中」のみを選択された方は、「②実施を検討中」のみご回答ください。
1	1	ハローワークへの求人票の提出
2	2	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)
3	3	大学等のキャリアセンターなどへの求人票の提出
4	4	職場見学
5	5	通年採用や秋期採用制度の導入
6	6	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大
7	7	求人対象にU・I ターン希望者を追加
8	8	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている
9	9	インターンシップの受け入れ
10	10	その他()

問 7 貴事業所では、中途採用者を採用するために実施している、又は今後実施を検討している方策はありますか。該当するものを選んでください。

①実施している	②実施を検討中	※各項目について、「①実施している」「②実施を検討中」のいずれかを選んでください。 ※問 5 で「②実施を検討中」のみを選択された方は、「②実施を検討中」のみご回答ください。
1	1	ハローワークへの求人票の提出
2	2	就職情報サービス会社を利用(サイトの利用、合同説明会への参加など)
3	3	職場見学
4	4	通年採用や秋期採用制度の導入
5	5	募集条件(年齢枠を拡大する等)の拡大
6	6	求人対象にU・I ターン希望者を追加
7	7	会社のホームページやパンフレットの充実を図っている
8	8	トライアル雇用(試行雇用)の受け入れ
9	9	有期実習型訓練の受け入れ
10	10	紹介予定派遣の受け入れ
11	11	その他()

5. ワークライフバランス施策を意識した企業のイメージアップ活動

<問 8～問 12 は、問 5 で「企業のイメージアップ活動（ワークライフバランス等の取組み）」について「①実施している」もしくは「②実施を検討中」と回答された方のみ、ご回答をお願いいたします>

問 8 貴事業所のワークライフバランス施策への取組みについて、最も近いものを選んでください。

1	すでに十分取組んでいる
2	取組んではいるが不十分である
3	あまり取組んでいない

問 9 貴事業所には、ワークライフバランスの取組みとして実施している、または今後実施を検討している方策はありますか。該当するものを選んでください。

①実施している	②実施を検討中	③実施及び実施意向なし	※各項目について、「①実施している」「②実施を検討中」「③実施及び実施意向なし」のいずれかを選んでください。
1	1	1	所定労働時間の短縮
2	2	2	長時間労働の削減（残業自粛）
3	3	3	多様な勤務形態の導入（例：フレックスタイム制、短時間勤務制度等）
4	4	4	休暇取得の促進
5	5	5	育児・介護休業制度の充実
6	6	6	事業所内保育施設の設置
7	7	7	育児に関する経済的支援（保育料やベビーシッター代の補助等）
8	8	8	復職への支援（休業中の情報提供や復職後の研修等）
9	9	9	勤務地の限定（転勤の制限）
10	10	10	家族手当の支給
11	11	11	経営者や管理職に対する研修
12	12	12	従業員のニーズを把握するための従業員満足度調査の実施
13	13	13	従業員へ自社が実施している制度の周知

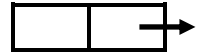
問 10 ワークライフバランスに取り組む上での問題点がありますか。該当するものを選んでください。

【複数回答可】

1	人員に余裕がない
2	育児・介護休業などによる代替要員の確保が困難
3	業務管理や人事評価が複雑になる
4	従業員の負担や不公平感が増大する
5	コストがかかる
6	生産性や売上げが減少する
7	その他（)
8	問題はない

問 11 貴事業所がワークライフバランスに取り組む上で、特に重要なことはどのようなことだと思いますか。考えに近いものを2つまで選んでください。

※本設問に関しては、選択肢番号の1～10に○をつけず、回答欄に直接記入いただきますよう、お願いいたします。



1	企業トップの意識
2	管理職への理解・周知徹底
3	人事・労務担当者への理解・周知徹底
4	ハンドブック等による両立支援制度の情報提供
5	社内の相談窓口の設置
6	両立支援についての労使の話し合い
7	定期的な従業員満足度調査の実施
8	両立に取り組みやすい雰囲気、企業風土の醸成
9	従業員に対する助成制度（財政的支援）の拡充
10	その他（ ）

問 12 厚生労働省が取り組んでいる「くるみんマーク認定」や「両立支援等助成金」、長野県が取り組んでいる「社員の子育て応援宣言！」の登録制度を知っていますか。該当するものを選んでください。

①制度名・内容ともに知っている	②制度名だけ知っている	③制度を知らない	※各項目について、「①制度名・内容ともに知っている」「②制度名だけ知っている」「③制度を知らない」のいずれかを選んでください。
1	1	1	くるみんマーク認定
2	2	2	両立支援等助成金
3	3	3	社員の子育て応援宣言！

➤「くるみんマーク認定」「両立支援等助成金」「社員の子育て応援宣言！」については、P.7「用語や制度の解説」をご覧ください。

6. 従業員の待遇・処遇の改善

<問 13～問 14 は、問 5 で「従業員の待遇・処遇の改善」について「①実施している」もしくは「②実施を検討中」と回答された方のみ、ご回答をお願いいたします>

問 13 貴事業所には、従業員の待遇・処遇を改善し、働きがいのある職場づくりを行うために実践している、または今後実施を検討している取組みはありますか。該当するものを選んでください。

①実施している	②実施を検討中	③実施及び実施意向なし	※各項目について、「①実施している」「②実施を検討中」「③実施及び実施意向なし」のいずれかを選んでください。
1	1	1	昇格・昇任基準の明確化
2	2	2	職場目標の明確化
3	3	3	業績評価制度の導入
4	4	4	キャリアアップ研修の実施
5	5	5	モデルキャリアパスの提示
6	6	6	モデル賃金の掲示
7	7	7	社員の自己啓発の促進
8	8	8	その他（ ）

問 14 事業所における非正規社員の状況について（非正規社員を雇用している事業所のみお答えください）

（1）非正規社員を活用されている理由について、該当するものを選んでください。【複数回答可】

1	専門的業務に対応するため
2	景気に対応しての雇用調整のため
3	全体の業務量が増加したため
4	経験・知識・技能のある人を即戦力として採用するため
5	高齢者の定年後の再雇用のため
6	正社員の採用、確保が困難なため
7	1日・週の中の仕事の繁忙に対応するため
8	人件費節減のため
9	一時的（臨時・季節的）な繁忙期に対応するため
10	育児・介護休業等による正社員の代替のため
11	その他（ ）

（2）非正規社員の正社員化について、どのように考えていますか。

該当するものを選んでください。

1	積極的に正社員化を進めていきたい
2	個人の能力を見極めて正社員化したい
3	その他 （ ）
4	考えていない

（3）貴事業所には、非正規社員を正社員として登用（転換）する制度はありますか。または、制度がなくても、非正規社員を正社員として登用（転換）した事例はありますか。

該当するものを選んでください。

1	制度がある	
2	制度はないが登用（転換）事例はある	
3	制度はないが、今後導入予定	→問 15 へ
4	導入予定なし	→問 15 へ

（4）（3）で、「1. 制度がある」「2. 制度はないが登用（転換）事例はある」と答えた方にお聞きします。過去1年間（平成26年4月1日から平成27年3月31日）に非正規社員を正社員に登用（転換）した実績があれば、その人数を記入してください。

男性	女性
人	人

7. 多様な働き方の制度について

<以降はすべての方にお聞きします>

問 15 貴事業所には、以下のような働き方の制度はありますか。制度がある場合は該当する項目を選び、過去3年間(平成24年4月1日から平成27年3月31日まで)に利用実績があれば利用人数(延べ人数)も記入してください。

		男 性	女 性
1	短時間正社員制度※1	人	人
2	労働時間以外の限定正社員制度※2	人	人
3	在宅勤務制度	人	人
4	フレックスタイム制度	人	人
5	サテライトオフィスの導入※3	人	人

※1 短時間正社員制度とは、フルタイム正社員と比較して1週間の所定労働時間が短い正規型の社員であって、以下の2点にいずれも該当する社員をいいます。(育児・介護休業法により義務付けられている、短時間勤務制度とは異なります)

①期間の定めのない労働契約(無期労働契約)を締結している

②時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイム正社員と同等である

※2 勤務地や職種に限定した正社員制度などが該当します。労働時間と併用した制度である場合は、「1 短時間正社員制度」のみを選んでください。

※3 サテライトオフィスとは、自社の本拠で行う業務と同等の仕事ができるように情報通信設備を整えたオフィスを、勤務者の自宅に近い場所に立地させることをいいます。

8. ご意見・ご要望がありましたら自由にご記入ください。

【参考】用語や制度の解説

1. ワークライフバランス

「仕事と生活の調和」のこと。国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できる状態のことをいいます。

2. くるみんマーク認定

次世代育成支援対策推進法に基づき、次世代育成支援対策に関する行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、労働者の育児休業の取得状況や働き方の見直しに資する多様な労働条件を整備するなど、一定の基準を満たした企業に対し、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣(都道府県労働局長へ委任)から与えられる認定制度のことをいいます。

3. 両立支援等助成金

従業員の職業生活と家庭生活の両立支援や女性の活躍推進に取り組む、事業主等に対して支給する助成金のことで、次の4種類があります。(平成26年度現在)

①事業所内保育施設設置・運営等支援等助成金

②子育て期短時間勤務支援助成金

③中小企業両立支援助成金

④ポジティブ・アクション能力アップ助成金

4. 社員の子育て応援宣言!

企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と子育ての両立ができるような、「働きやすい職場環境づくり」の取組みを宣言してもらう制度のことをいいます。長野県では、取組みを宣言した企業・事業所を登録し、登録証を交付しています。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきまして、ありがとうございました。

ご記入の内容をご確認の上、同封の返信用封筒(切手不要)にて、**5月22日(金)**までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

平成 27 年 長野県労働環境等実態調査報告書

平成 27 年 11 月

発 行 長野県産業労働部労働雇用課

住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2

電話 026-235-7119

FAX 026-235-7327

E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp